

リンナイレポート2021(統合報告書)

Rinnai

健全で心地よい暮らしと 持続可能な社会の実現に向けて

リンナイグループは1920年の創業からこれまで、
ガスコンロや給湯機器、暖房システムなどの提供を通し、
世界中の人々の豊かな暮らしに貢献してきました。

現在、リンナイグループは18の国・地域に拠点をもち、
世界80カ国以上に商品を展開しています。
世界各国、それぞれの生活文化・気候条件・
エネルギー事情に合った最適なソリューションを提供し、
世界中の人々の健全で心地よい暮らしと
持続可能な社会の実現に貢献していきます。

企業理念・事業活動ビジョン

原点思想

品質こそ我らが命

社 是

真 氣 和

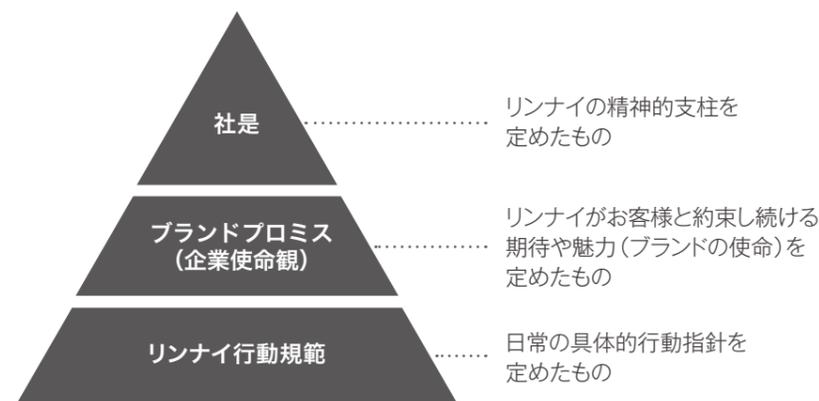
和 人間性豊かな人格をつくろう
 氣 哲学を持って志を立てよう
 眞 基本を学び科学的に考へよう

ブランドプロミス — 企業使命観 —

Creating a healthier way of living

— リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造します —

企業理念体系図



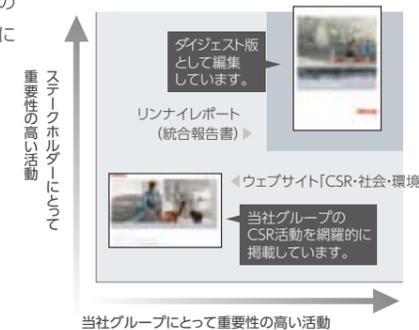
リンナイレポート2021 (統合報告書)

編集方針

当社グループが持続可能な社会の実現に向けてどのように考え、実行しているのかをステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、より多くの皆様に当社グループの活動へのご理解を深めていただけるよう編集しています。

冊子とウェブサイトでの報告

冊子版の「リンナイレポート(統合報告書)」は、ダイジェスト版として編集しています。そのほかの取り組み事例、詳細情報、関連データなどはウェブサイトの「CSR・社会・環境」に掲載しています。



対象範囲

リンナイグループ(リンナイ株式会社、および国内外のグループ会社)

対象期間

2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日)の実績を中心に、これ以前からの取り組みや直近の活動報告、これ以降の方針や目標・計画などについても一部掲載しています。

参考としたガイドラインなど

GRIスタンダード、ISO26000、環境報告ガイドライン
 環境省「環境会計ガイドライン」
 IIRC「国際統合報告フレームワーク」

発行時期

2021年8月(次回:2022年8月予定 前回:2020年9月)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにはリンナイおよびグループ会社についての業績予想や見通しの記述が含まれています。
 これらの記述は現時点において入手可能な情報に基づき、当社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な外部環境の要因などにより、予想とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

Contents

- 1 Corporate Message
- 3 企業理念・事業活動ビジョン
編集方針/目次
- 5 100年の歩み
- 9 リンナイグループの事業紹介
- 11 価値創造プロセス
- 13 社長メッセージ
- 19 中期経営計画「New ERA 2025」
- 23 経営企画本部長メッセージ
- 25 海外グループ会社 経営トップメッセージ
- 27 重要課題(マテリアリティ)の特定

Environment [環境]

- 29 地球環境問題への対応
- 31 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への対応
- 33 グローバルに展開されるリンナイグループの給湯器
- 35 バリューチェーンにおける環境影響
- 37 環境への取り組み
環境マネジメント、温暖化防止、資源循環、汚染防止、生物多様性保全、環境コミュニケーション

Social [社会]

- 55 「生活の質の向上」定義
- 57 利便性向上によるストレス低減
- 58 住空間の安全性向上
- 59 健康増進
- 61 レジリエンス(回復力)
- 63 安全・安心への取り組み
インターネットを通じたスムーズな情報提供、アフターサービス、お問合せ対応・サポート体制、点検への取り組み
- 73 従業員とのコミュニケーション
健康優良企業としての取り組み、健康増進活動の充実、人材育成、新型コロナウイルス感染症拡大におけるリンナイの対応、ワークライフバランス、労使関係・人権、公正で多様な雇用、労働安全衛生
- 87 ステークホルダーとのコミュニケーション
株主・投資家、お客様、ビジネスパートナー、地域・社会、グローバルに展開する社会貢献活動、ステークホルダーエンゲージメント

Governance [ガバナンス]

- 97 マネジメント体制
- 99 役員紹介
- 101 社外取締役からのコメント
- 102 コンプライアンス
- 106 リスクマネジメント
- 107 情報セキュリティ

Data [データ集]

- 109 財務データサマリー、社会データ、環境データ、社外からの評価・認証

100年の歩み(前編) 1920~2004

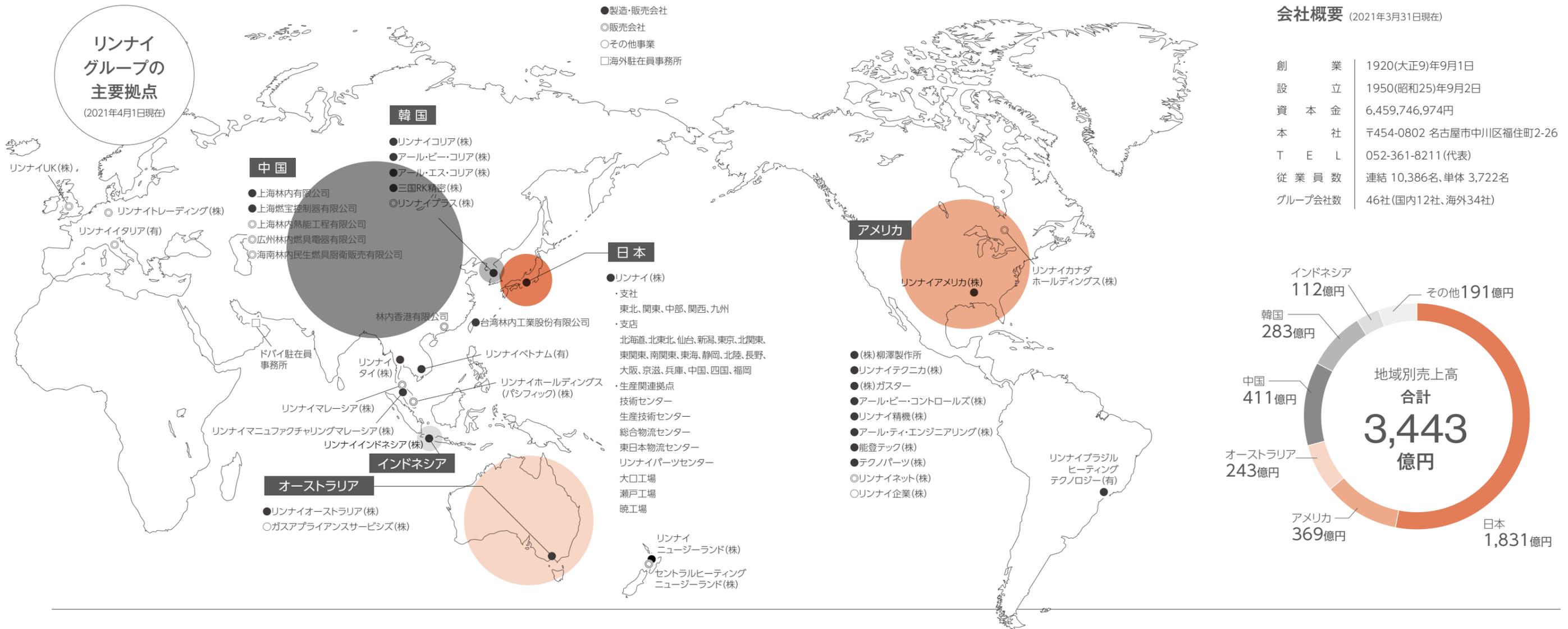
2020年9月1日、リンナイは創業100年を迎えました

時代概略	Phase 1 設立と戦争からの再建 (1920~1949)	Phase 2 企業基盤の確立 (1950~1965)	Phase 3 海外における事業活動を推進 (1966~1978)	Phase 4 上場企業としての挑戦 (1979~1987)	Phase 5 グローバル企業への躍進 (1988~2004)
業績推移	<p>幼なじみだった内藤秀次郎と林兼吉は、今川焼屋の店先に置かれていた石油コンロの青い炎に魅せられ起業を決断。二人の姓から1字ずつとった「林内商会」を立ち上げ、石油ガスコンロや石油ストーブを次々に開発・商品化し事業を発展させました。</p> <p>日中開戦後、軍事を優先する石油消費規制により石油ガスコンロの市場は閉ざされ、航空機部品の製造等で凌ぎました。戦後は産業用・農業用器具製造から事業を再開し、1949年に元のガス・石油用器具の製造再開にこぎ着けました。</p>	<p>1950年には、「株式会社林内製作所」となり法人としての歩みをスタートしました。1950年代中頃には東京、大阪、福岡など各地に営業所を設け、販売網を整備しました。</p> <p>大きな転機となったのはガス赤外線セラミックバーナーを開発したシュバंक博士との出会いです。シュバंक社との技術提携を前提に、同社製バーナーを使用したガス赤外線ストーブは大ヒット。1960年代前半には、印場工場(後の旭工場)や大口工場を設けるなど旺盛な需要に応えていきました。</p>	<p>1970年に創業50周年を迎えた当社は、その翌年には現社名の「リンナイ株式会社」へと改称しました。また技術センターを開設し、商品開発を担う開発部を発足させるなど、開発志向型企業としての構えを整えました。</p> <p>海外展開としては、米オハイオ州にリンナイインターナショナル社(1967年)を設立したのを皮切りに、台湾、オーストラリア、マレーシア、韓国、ニュージーランド、ブラジル、英国など幅広い地域で、現地事務所や現地法人を設け、進出先の生活文化の向上に努めました。</p>	<p>1979年には名古屋証券取引所第二部、1983年には東証・名証第一部への株式上場を実現しました。また同じ頃、これまで外注してきた金型や重要部品の内製化を図りQCDの面で進化を遂げました。</p> <p>新技術・新製品の開発では、コンパクト型ガス給湯器「ユッコ」(1982年)やプッシュ式ガステーブルコンロ(1984年)など、ユーザーニーズを捉えた新製品を市場に投入。1986年には24時間365日の電話対応を実現するなど、顧客サービス体制の充実にも力を注ぎました。</p>	<p>1989年度にはかねてより目標としてきた売上高1,000億円を初めて達成し、翌年には創業70周年記念事業として新本社ビルの建設を計画。1994年に竣工しました。</p> <p>製品面では、COセンサー付ガス給湯器や天ぷら油火災防止機能搭載コンロなど安全機能による高付加価値化を進めました。また中国やASEAN諸国の急速な発展に対応すべく合併生産拠点の設立、ISO9000シリーズや同14000など品質・環境マネジメントを取得し、グローバル企業としての取り組みも進めました。</p>
技術・製品	<p>1920</p> <ul style="list-style-type: none"> ●1920 林内式石油ガスコンロ誕生(実用新案登録) ●1923 ガステーブルコンロ、ガスレンジ、ガスオープン、ガス湯沸器などを全国のガス会社へ納入及び輸出開始 ●1937 中国・天津市を拠点として華北地域に石油ガスコンロを展開  <p>林内式石油ガスコンロ</p>	<p>1950~</p> <ul style="list-style-type: none"> ●1957 シュバंक社(独)と技術提携し、赤外線ガスバーナーを製造販売、この応用によりストーブ、各種焼物器を開発  <p>シュバंक式 ガス赤外線 ストーブの開発 (国内初)</p>	<p>1966~</p> <ul style="list-style-type: none"> ●1967 技術センターを新設 ●1971 ガス高速レンジコンベックを開発・発売 ●1972 ガス高速レンジ「コンベック」で日本瓦斯協会より太田賞を受賞  <p>ガス高速レンジ 「コンベック」</p>	<p>1979~</p> <ul style="list-style-type: none"> ●1980 ビルトイン機器の製造を本格的に開始 ●1983 不完全燃焼防止装置搭載ガス小型湯沸器「ユーティ」発売 ●1985 不完全燃焼防止装置付小型湯沸器で日本瓦斯協会より太田賞を受賞 ●1986 超コンパクト給湯器「スーパーユッコ」で第一回中日産業技術賞、日本瓦斯協会より技術大賞を受賞  <p>ガス小型湯沸器 「ユーティ」</p>	<p>1988~ 2004(年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●1990 筑波研究所(現つくば研修センター)を新設 ●1998 ガスファンヒーターと空気清浄機を融合 ●1999 高効率コンデンス給湯器発売 ●2000 高効率コンデンス給湯器で省エネ大賞(通商産業大臣賞)を受賞 ●2003 内炎式バーナー搭載ガラスストップコンロで省エネ大賞(省エネルギーセンター会長賞)を受賞  <p>高効率コンデンス給湯器</p>
経営と組織	<ul style="list-style-type: none"> ●1920 内藤秀次郎と林兼吉により「林内商会」創業 ●1938 軍の監督工場となり、航空機部品を製作 ●1940 「林内航空機製作所」と改称 ●1947 本社に工場を再建 	<ul style="list-style-type: none"> ●1950 株式会社に改組し、(株)林内製作所に ●1954 東京営業所(現関東支社)を開設 ●1956 大阪営業所(現関西支社)を開設 ●1957 愛知工場(現中部支社)を新設 ●1960 印場工場(のちに旭工場)を新設 ●1961 福岡営業所(現九州支社)を開設 ●1963 仙台出張所(現東北支社)を開設 ●1963 札幌出張所(現北海道支店)を開設 	<ul style="list-style-type: none"> ●1968 新潟出張所(現新潟支店)を開設 ●1969 名古屋営業所(現中部支社)を開設 ●1970 台湾林内工業を設立 ●1970 柳澤製作所と業務提携 ●1970 山内洋行(現アール・ティ・エンジニアリング)へ出資 ●1971 社名をリンナイ株式会社に変更 ●1971 アール・ピー・コントロールズを設立 ●1971 リンナイオーストラリアを設立 ●1973 リンナイマレーシアを設立 	<ul style="list-style-type: none"> ●1979 株式(名証二部)上場 ●1979 リンナイ精機を設立 ●1979 瀬戸工場を新設 ●1981 ジャパンセラミックスを設立(のちにリンナイ精機と合併) ●1981 磯村機器(現リンナイテクニカ)と業務提携 ●1983 広島営業所(現中国支店)を開設 ●1983 株式(東証・名証一部)上場 	<ul style="list-style-type: none"> ●1988 リンナイインドネシアを設立 ●1988 香港駐在員事務所を開設 ●1990 リンナイタイを設立 ●1990 能登デックを設立 ●1991 リンナイシンガポールを設立 ●1993 上海林内を設立 ●1994 本社新社屋竣工 ●1995 国内全工場でISO9001認証取得 ●1996 リンナイホールディングス(パシフィック)をシンガポールに設立 ●1997 技術部門にてISO14001認定取得(以降順次取得) ●2004 広州林内を設立

100年の歩み(後編) 2005~2020 ~新体制による中期経営計画の推進~

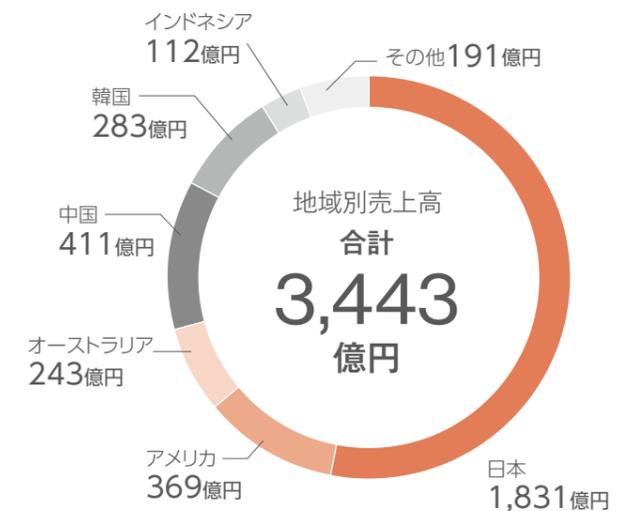
<p>中期経営計画</p>	<p>Phase 6 Vシフトプラン (2006~2008)</p> <p>2005年、現社長の内藤弘康が社長に就任。最初に掲げた方針が「目先の製品開発ではなく、新技術を核とした付加価値の高い差別化商品戦略」でした。この考えを具体的な施策に落とし込んだ中期経営計画が「Vシフトプラン」です。 Vはバリューを意味しており、一言で表現するならば「量から質への転換」をめざした計画です。「売上・シェア重視から付加価値・利益重視へ」「全方位戦略から選択と集中へ」といった方針に沿う形で、コスト構造の見直しとモノづくり技術の革新を図りました。</p>	<p>Phase 7 改革と躍進 (2009~2011)</p> <p>「改革と躍進」と銘打った2009年からの中期計画では、世界の人々の暮らしと地球環境に貢献する総合熱エネルギー機器メーカー、さらに独自のビジネスモデルが人やパートナーを惹きつけるような存在をめざすしました。 環境を第一に考えたモノづくりを加速する一方、徹底して事業活動のムダを省いた筋肉質な企業体を志向しながら、国内外で同じ理想を共有するグループ企業との連携・連帯を強化するなど、総合熱エネルギー機器グループとしての体制固めを進めました。</p>	<p>Phase 8 ジャンプ UP 2014 (2012~2014)</p> <p>「ジャンプ UP 2014」では、東日本大震災の直後でもあり、エネルギーのベストミックスという社会ニーズを踏まえつつ、環境視点で最適なエネルギー機器をグローバル市場に提供できる企業体制をめざしました。 リンナイファンの「安全で故障がない」との評価に応えるゼロデフィクトの追求による品質レベルUP。開発・生産・販売のプロセスを見直し革新を図る機動力UP。国際化や高度化に対応した戦略的な人材育成やグループ連携強化による組織力UP。これらに注力しつつ、長期的な企業価値向上に取り組まれました。</p>	<p>Phase 9 進化と継承 2017 (2015~2017)</p> <p>我々が「継承」すべきもの。それは「品質こそ我らが命」とする原点思想であり、世界市場を対象に「熱を通じて快適な生活を社会に提供する」というリンナイの使命です。 一方の「進化」については、エネルギーの自由化や労働人口の減少など著しく変化する事業環境に対応すべく、国内であれば商品の高度化、海外については各国グループ企業で生まれた技術・製品のスムーズな水平展開といった重点課題を推進することでビジネスモデルを革新。総合熱エネルギー機器メーカーとしてのブランド確立をめざしました。</p>	<p>Phase 10 G-shift 2020 (2018~2020)</p> <p>創業100年を視界に捉え、グループローガン「次世代への技術革新と海外成長戦略の強化でグローバルブランドへの躍進」を掲げました。 核となる3つの方針から「G-shift」と名付けた中計では、グループネットワークを活かしたグローバル(Global)な戦略推進、100年培った伝統を継承しつつ常識を打ち破る新たな世代(Generation)への前進、社会と時代の要請に応える企業統治(Governance)体制の確立に邁進。2019年には「Creating a healthier way of living」なるブランドプロミスを策定し、立ち位置を明確にしました。</p>
<p>業績推移</p>					
<p>技術・製品</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●2005 コンデンシング給湯暖房機「エコジョーズ」で日本瓦斯協会より技術大賞を受賞 ●2006 ミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機で日本瓦斯協会より技術大賞を受賞 ●2007 ビルトインコンロ「DELICIA」シリーズ誕生 ●2008 重曹洗浄モード搭載の食器洗い乾燥機発売 ●2008 リンナイインドネシアがベストブランド賞を受賞 ●2008 ガス瞬間式給湯器で、アメリカの省エネ推進機構より「スーパーパスター アワード(エネルギー効率大賞)」を受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ●2010 生産技術センターを開設 ●2010 ヒートポンプとガス給湯器を組み合わせた家庭用ハイブリッド給湯器を商品化 	<ul style="list-style-type: none"> ●2014 ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」で省エネ大賞(経済産業大臣賞)を受賞 ●2014 北海道向けハイブリッド給湯・暖房システムで北国の省エネ・新エネ大賞を受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ●2016 調理サポート機能搭載のデリシア専用アプリ「DELICIAAPP」配信開始(2020年から「+R RECIPE」) ●2017 ハイブリッド給湯・暖房システム第3世代「ECO ONE(エコワン)」が省エネ大賞の省エネルギーセンター会長賞を受賞 ●2017 上質感と高級感を追求した厨房機器シリーズGライン誕生 	<ul style="list-style-type: none"> ●2018 ドミノ式ドロップインコンロ「G:101」が「iF デザインアワード2018」を受賞 ●2020 ドミノ式ビルトインコンロ G-LINEシリーズ「レッドドット・デザイン賞2020」を受賞 ●2020 マイクロバブルバスユニットを発表
<p>経営と組織</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●2006 上海林博熱能技術を設立 ●2008 リンナイイタリアを設立 ●2008 総合物流センターを開設 	<ul style="list-style-type: none"> ●2009 リンナイカナダホールディングスを設立 ●2010 生産技術センターを開設 ●2011 西日本お客様センターを開設 東日本大震災のサービス応援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●2013 暁工場を新設 ●2013 業務の統合に伴いリンナイパーツセンターを開設 ●2014 オーストラリアのプライビスクライメイ トシステムズを買収 	<ul style="list-style-type: none"> ●2015 ドバイ駐在員事務所を開設 ●2016 ガスターを連結子会社化 	<ul style="list-style-type: none"> ●2018 東日本物流センターを開設 ●2019 ブランドプロミスを策定、Rinnaiロゴを一新 ●2020 ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得 ●2020 環境 人づくり企業大賞で「優秀賞(大企業区分)」を受賞

リンナイグループの事業紹介



会社概要 (2021年3月31日現在)

創業	1920(大正9)年9月1日
設立	1950(昭和25)年9月2日
資本金	6,459,746,974円
本社	〒454-0802 名古屋市千川区福住町2-26
TEL	052-361-8211(代表)
従業員数	連結 10,386名、単体 3,722名
グループ会社数	46社(国内12社、海外34社)



給湯機器、温水端末

給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム、浴室暖房乾燥機、床暖房 など



エコジョーズ
ガスふろ給湯器
(日本)

高効率
タンクレスガス給湯器
(アメリカ)

厨房機器

テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オープン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器 など



ビルトイン
ガスコンロ
DELICIA
(デリシア)
(日本)



ドロップ
インガスコンロ
(インドネシア)

空調機器

ファンヒーター、FF暖房機、赤外線ストーブ など



ファンヒーター
A-style(日本)

FF暖房機
(アメリカ)

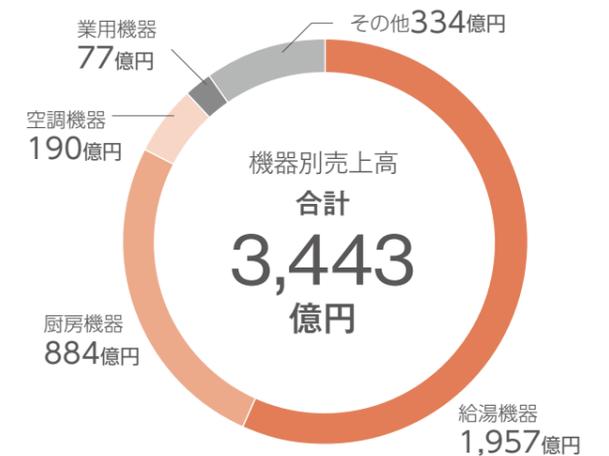
業用機器、その他

業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器、衣類乾燥機、部品 など



業務用炊飯器(日本)

ガス衣類乾燥機(日本)



価値創造プロセス

当社グループは様々な社会課題や事業活動における環境影響、また関係するステークホルダーの皆様の意見や期待を把握し、ESG指標を重視した企業運営を行っています。ESG指標を重視した経営戦略による価値創造プロセスの実施により、企業の持続可能な成長の実現と、持続可能な開発目標(SDGs)などの国際的な取り組みへの貢献に努めていきます。

リンナイグループの価値創造プロセス

外部環境・社会課題

気候変動、地球温暖化	家庭での使用エネルギーの割合が高い給湯機器や暖房機器を当社が取り扱っている。
商品使用時におけるリスク	ガスコンロに起因する火災や浴室で発生する「ヒートショック」など、当社に関連した商品使用時のリスクがある。
働き方の変化に伴う生活の質の低下	共働き家庭や少子高齢化に伴い生活の質が低下、日常生活における家事時短となる商品が求められている。

投下資本(2020年度)

人的資本	従業員数 ^{*1}	10,386名
	採用数(リンナイ単体) ^{*1}	101名
	研修・教育費用(リンナイ単体)	99百万円
	海外研修生受け入れ人数(リンナイ単体)	0名
知的資本	開発本部人員(リンナイ単体) ^{*1}	499名
	研究開発費(リンナイ単体)	79億6百万円
	ISO9001認証取得数(会社数) ^{*1}	17社
	ISO14001認証取得数(会社数) ^{*1}	15社
財務資本	ROE	8.4%
	ROIC	17.6%
	自己資本比率	68.8%
製造資本	リンナイグループ製造拠点(会社数) ^{*1}	25社
	製造グループ人員(リンナイ単体) ^{*1}	1,583名
	設備投資費(リンナイ単体)	61億69百万円
自然資本	投入エネルギー	1,100,713GJ
	水使用量 地下水	162,990m ³
	上水	595,343m ³
社会関係資本	リンナイブランド、外部評価 ステークホルダーエンゲージメント リンナイグループ倫理綱領	

※1 2021年3月31日時点

リスク

【国内】電力を軸とする熱エネルギーシステムの伸長

【国内】取引先要求によるガス器具の価格低下

【国内】少子高齢化・世帯数の減少
労働時間の減少と人材確保の競争激化

機会

環境政策の強化による省エネ商品の需要拡大

社会課題としての安全・事故防止ニーズの高まり

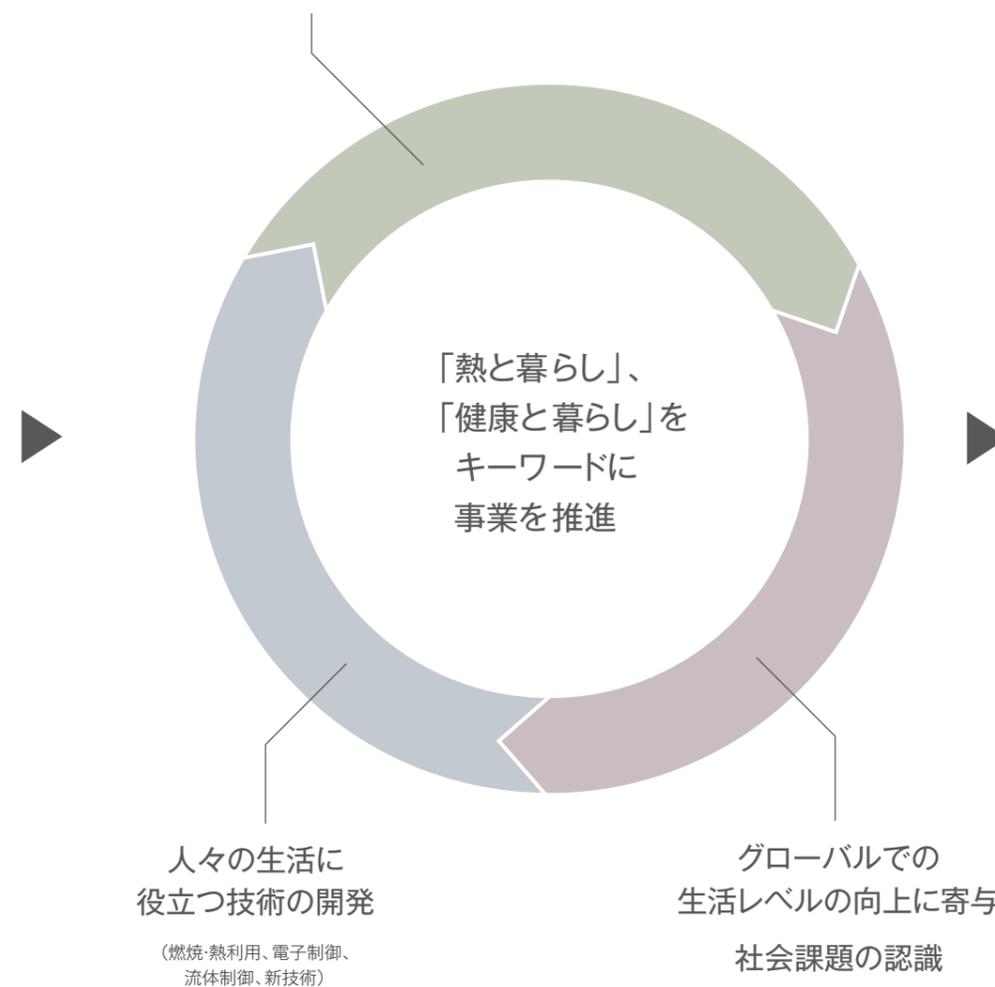
【海外】天然ガス利用の拡大

【海外】生活水準の向上
企業のESG 評価進行

事業活動

安全・安心、環境に配慮した商品・サービスの創出

(現地生産・内製化)



提供価値

環境貢献

生活の中で日常使われるエネルギーの消費や地球環境の負荷を減らす暮らし方を提供

安全・安心

家庭内に潜む様々な危険を予防・回避できるよう生活をサポート

生活の質

家事の負担を低減したり、家事の時間を短縮できる暮らし方を提案

2020年度 主な実績

主な商品・サービス

ガスコンロ、レンジフード、給湯器、温水式床暖房、ガス衣類乾燥機、食器洗い乾燥機など

グループ売上高

3,443億64百万円

営業利益

406億90百万円

営業利益率

11.8%

親会社株主に

帰属する当期純利益

275億81百万円

純資産

(自己資本比率)

3,713億18百万円(68.8%)

1株当たり配当金

(年間)125円

CO₂削減貢献量

(※グループ連結計算) 450万t

リコール報告にいたる

不具合の発生件数 0件

社長メッセージ



Creating a healthier way of living
健全で心地よい暮らし方を創造する
リンナイの新時代(New ERA)に向かって

代表取締役社長

内藤弘康

原価低減や需要拡大を受け、過去最高の業績となる

新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになられた方に哀悼の意を表すとともに、罹患された方、ご家族の方に心よりお見舞い申し上げます。また、医療機関や行政機関の方々など、感染拡大防止に日々ご尽力されている皆様に厚く感謝申し上げます。

世界経済は今なおコロナ禍による大きな影響を受けており、段階的な経済活動の再開が進んだものの、依然として深刻な状況が続いています。そうした中、リンナイグループは2020年9月に創業100周年を迎えました。これも偏に先人たちの弛まぬ努力とステークホルダーの皆様のご支援の賜物です。

中期経営計画「G-Shift 2020」の最終年度となった2020年度は「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、既存商品やサービスの提供に加え、自社のコア技術に新しい技術を取り込んだ独自の商品・サービスの創出に努めました。期初はコロナ禍の影響も鑑み、上場以来初の赤字決算も予想しましたが、グループ

全体での徹底した原価低減活動に努めるとともに、給付金などの影響を受けて巣ごもり需要を取り込み、国内では高付加価値の給湯器や家事の時短化に貢献するガス衣類乾燥機、自動調理機能付きのビルトインコンロなどの販売が非常に好調でした。

一方、海外においてはアメリカやオーストラリアでタンクレス給湯器が好調に推移しました。アメリカではコロナ禍で都心部から郊外へ移住する人々が増え新築・中古住宅需要が増加しそれに伴いタンクレス給湯器に買い替える動きがあり、バックオーダーすら発生している状況でした。中国においては特にインターネット販売が伸長し、インドネシアでもビルトインコンロの販売が好調で、世界的に巣ごもり需要が旺盛で増益となりました。その結果、当期の実績は、売上高3,443億64百万円(前期比1.1%増)、営業利益406億90百万円(前期比18.2%増)と過去最高の業績となりました。



2020年9月1日の「創業100周年記念式典」は、コロナ禍のため全拠点にWeb配信にて実施



代表取締役会長 林 謙治



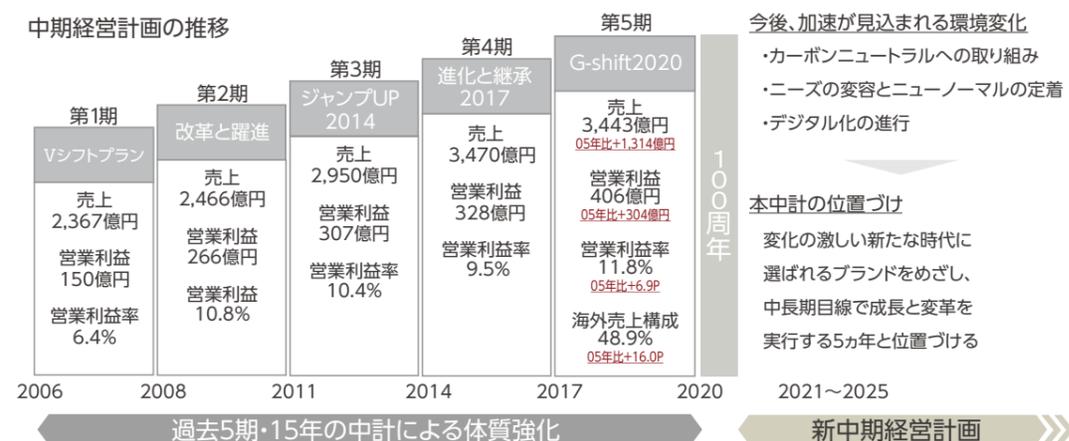
代表取締役社長 内藤 弘康

社長メッセージ

社長就任から15年間で、リンナイを大きく変え、足場を固めることができた

私は入社以来、営業・開発・製造・品質など、あらゆる部門を経験させていただき、それぞれの現場感覚が解るという点では恵まれたと思います。2005年に社長を拝命し、最初に行ったのは「売上第一主義」から「利益重視」への転換でした。ある小売店を訪問した際に当社商品が二束三文で売られ、バックヤードに山積みされている姿を見て強い衝撃を受け「これからは付加価値を高め、利益も確保しよう」と決意し、大きく方針転換したのです。突然の方針転換でしたが、その年は厳冬などの影響もあって赤字にならなかったのも幸運でした。

そして、15年間で5期の中期経営計画を遂行し、最初の「Vシフトプラン」で「利益体質」に舵を切り、次の「改革と躍進」で利益率を10%台に押し上げました。「ジャンプUP 2014」と「進化と継承 2017」で海外売上比率が約50%になり、「G-shift 2020」は100周年への準備期間でもあり、ブランド構築も同時にめざしました。全体としてはこの15年間で着実に足場を固めることができたと考えます。



新・中期経営計画「New ERA 2025」の策定にあたり

「New ERA 2025」はリンナイグループ初の5年期の中長期経営計画となります。まさに創業101年目となる2021年からスタートする新中期経営計画を新時代(New ERA)と捉え、

- 事業規模の拡大 (Expansion) と
- 企業体質の変革 (Revolution) を通して、
- 社会課題解決への貢献 (Advancement) を図ってまいります。

■ 「事業規模の拡大」(Expansion) について

事業エリアの拡大において、今後の重要戦略市場となるのがアメリカと中国です。アメリカでは2020年にイノベーションセンターを開設し、現地での技術力、競争力の強化を図る中、未開拓の中南米地域にも注目し始めました。2021年10月(予定)にはグリフィン工場が竣工し、拡大するタンクレス給湯器の需要に応えてまいります。

中流層の拡大によって世界最大規模の市場へと変貌する中国では特にマーケティングを強化し、世界の競合他社との差別化を図ります。EC市場が拡大する中国ではインターネット販売比率も上昇しており、大型ECイベントでは給湯器の売上金額で1位を獲得、2023年2月

には奉賢工場の増強も予定しています。

海外諸国で高いシェアを有するリンナイの商品には、高い技術力に裏付けられた“簡単にマネができない”複雑な機能が組み込まれています。今後も卓越した商品力で海外におけるブランド力も高めてまいります。

事業領域の拡大においては、「熱と暮らし」に加え、これからは「健康と暮らし」を強く意識してまいります。「企業体質の変革」という点でも「消費者志向への変革」を標榜し、「新事業戦略室」「マーケティング室」などの新設部署が中心となり、ユーザーニーズの把握や商品を通じたブランドイメージ向上施策など、新たなマーケティングアプローチを行ってまいります。

■ 「企業体質の変革」(Revolution) について

ESGやSDGs、サステナビリティが注目を集める中で、人材、技術、ブランドなど「非財務」と呼ばれる無形資産の価値が見直されていますが、リンナイの強みは、まさにここにあると思います。コンプライアンスを遵守し、高い技術に裏付けられた品質へのこだわりなど、全社員のめざす方向がしっかりと合っていることを誇りに思っています。

リンナイは昔から品質を究める上で様々なことを「見える化」しており、現在のITを使った工数削減などの合理的な仕事のやり方を追求するDXの推進においても、それらの経験値が生かされています。生産活動だけでなく、お客様と直接つながるマーケティングの例として「Rinnai BiZ」というプラットフォームを立ち上げ、消費者志向の新しい営業スタイルを展開しています。

社長就任以来「利益を出せる企業」への変革を推進してまいりましたが、これからも「高付加価値商品戦略」と「徹底したコスト削減」への取り組みによって「稼ぐ力」のさらなる向上をめざしてまいります。そして、効率的な経営資本の投下によってROIC(投下資本利益率)を高めてまいります。今後は売上の海外比率が増えることによる「リスクプレミアム」もしっかり確保しながらの「最適な資本配分」が必要であり、さらには総還元性向40%超をめざした還元の拡充も図ってまいります。



社長メッセージ

■「社会課題の解決」(Advancement)について

現在、全世界において脱炭素の動きが加速しています。これまでリンナイはマテリアリティに「環境」を掲げ、「ECO ONE(エコワン)」、「エコジョーズ」など環境貢献商品の機能向上、ラインアップ拡充、販売拡大などを通じて、本業で環境問題の解決に取り組んでまいりました。しかし、これからはもう一段踏み込んだ取り組みが求められます。

例えば、大手ガス会社などではCO₂と水素を利用してメタンを生成する「メタネーション」に取り組む動きがあり、それが実現すれば今のガス機器をそのまま使うこともできますが、CO₂の排出をゼロにするためには多様なエネルギー機器の可能性を追求する必要があります。リンナイはこの度「総合戦略部」という専門部署を新設し、脱炭素社会の実現に寄与すべく様々な検証を進めてまいります。

各国においても、今後どのようにカーボンニュートラルを実現していくかが問われており、リンナイは具体的な目標指標を掲げてまいります。アメリカではタンクレスガス給湯器の普及を通じて、中国やモンゴルでは主力エネルギーを石炭からガスに切り替えることで、CO₂だけでなくPM2.5も抑制します。このように世界各地でCO₂排出量削減と大気汚染問題の解決において当社商品の普及が期待されています。



ECO ONE(エコワン)

リンナイがこれまで掲げてきた「熱と暮らし」に、どんな分野を加えれば可能性が広がるのかと考え続けた末に「健康と暮らし」に行きつきました。例えばガス衣類乾燥機「乾太くん」は、電気式乾燥機を凌ぐ強力な殺菌力や花粉症の人は衣類を外干しなくてよいというメリットがあります。「マイクロバブルバスユニット」は、肉体的にも精神的にも癒しの効果があり、気分爽快になるなど、それぞれが現代人の「健康と暮らし」における課題解決に貢献しています。



ガス衣類乾燥機「乾太くん」

「乾太くん」も「マイクロバブルバスユニット」も完全なる新商品ではなく既存商品を改良したのですが、何かを少し変えるだけで受け入れられ方が全く違うのです。日本では「時短」が切実な問題となる中で「乾太くん」の存在価値が高まってきました。つまり、お客様は今の暮らしに満足していないということです。こうした潜在的な課題を見出し、世界中の社会的課題を解決できるような「生活の質の向上」商品を開発していきたいと思えます。



マイクロバブルバスユニット

社会から必要とされる商品を提供し続けることで持続的な成長をめざす

今後の課題は「柱となる商品を、もっと創らなければならない」ということです。今後の国内市場は従来の給湯機器や厨房機器だけでは売上減少が予想される中、「乾太くん」や「マイクロバブルバスユニット」など、次の柱になりえる商品が出てきたことは大きな収穫です。これまでの商品開発は1つの分野を攻略した後は全く別の分野を模索していましたが、ヒットしたら終わりではなく、その周辺需要を探ることを徹底したいと思えます。

当社の商品はある意味では地味ですが、世界中の

人々に必要とされる「生活必需品」であることを、この度のコロナ禍で再認識しました。社員には「社会から必要とされる仕事に携わっている」という幸せを、今一度感じてほしいと思えます。

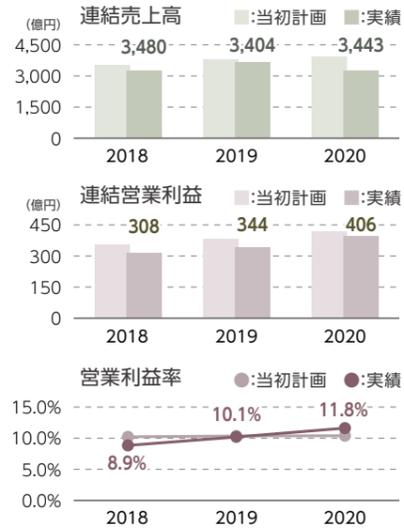
リンナイグループは、「熱と暮らし」から「健康と暮らし」への領域を広げ、今後もブランドプロミス「Creating a healthier way of living -リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造します-」の実現をめざし、「人々の生活を豊かにする」という使命にこたわって、より魅力的な商品を創出してまいります。



中期経営計画

前中期経営計画「G-shift 2020」の振り返り

2018年度 増収・減益	国内:業界縮小と価格競争の中、主力商品が伸び悩む 海外:継続的に売上が成長するも、投資先行で減益
2019年度 減収・増益	国内:消費税引き上げに伴う環境変化の中、利益改善が進む 海外:競争激化や現地通貨安により、一部で踊り場に差し掛かる
2020年度 増収・増益 過去最高益	新型コロナウイルス感染症による影響が世界各地で発生 国内:好調な成長品目が牽引、巣ごもり需要や寒波需要を取り込む 海外:アメリカが伸長。中国をはじめ各地で期初の想定を上回る回復



2018年度～2020年度の振り返り

- ・大きな環境変化の中、売上/営業利益とも立案時の数値目標は未達
- ・原価低減等の企業努力を推し進め、想定以上に利益改善が進む
- ・過去最高益を更新し、次の100年に向けた基礎が固まる

外部環境の動向とリンナイグループの強み



グローバル

- ・世界総人口は増加、新興国の経済成長は継続
- ・地球温暖化によりカーボンニュートラルの動きが加速
- ・デジタル技術の発展による生活様式の変化
- ・アメリカ…好調な住宅市場中国…地方都市へのガスインフラ拡大



日本

- ・人口減少・世帯数減少の流れ、共働き世帯は増加
- ・住宅着工件数は減少、ガス機器市場も横ばいが見込まれる
- ・自然災害の頻発、規模拡大
- ・価値観、行動様式の変容



- ・重要ユニットの自社開発と自動化設備/金型の内製力
- ・省エネを実現するハイブリッド技術、熱に関するコア技術
- ・最新型工場と特色ある製造関連会社を持つモノづくり力
- ・全国を網羅する販売チャネルや体感型提案スペース

- ・現地生産拠点、海外ネットワーク
- ・高品質なブランドイメージが定着
- ・堅実な財務基盤

中期経営計画2021-2025

New ERA 2025

New Expansion, Revolution and Advancement

創業101年目となる2021年からスタートする本中計を、新時代(New Era)と捉え、
**事業規模の拡大(Expansion)と企業体質の変革(Revolution)を通して、
 社会課題解決への貢献(Advancement)を図る**

めざす姿

ブランドプロミス
Creating a healthier way of living
 -リンナイは、健康で心地よい暮らし方を創造します-

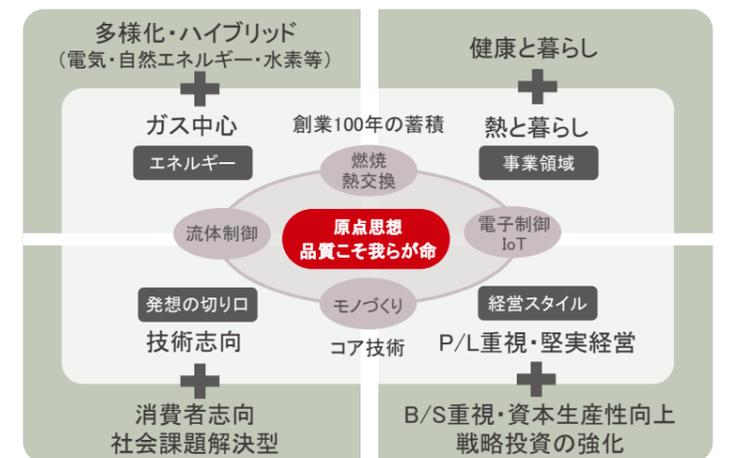
リンナイが取り組むべき社会課題

- ◆生活の質の向上
- ◆地球環境問題への対応

めざす姿

あらゆるエネルギー源を活用し、
 熱と暮らし・健康と暮らしの分野における
 世界の社会課題をコア技術で解決することで
 持続的で堅実な長期成長を図る

コア技術を基に4領域で機能を拡大



日本・アメリカ・中国を軸とした世界市場での事業規模拡大
 持続的成長を支えていくための企業体質を変革

中期経営計画

戦略ストーリー

「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」を軸とした3つの戦略ストーリーを策定

社会課題解決への貢献

- ・生活の質の向上
- ・地球環境問題への対応

事業規模の拡大

- ・地域領域の拡大
- ・事業領域の拡大

企業体質の変革

- ・消費者志向への変革
- ・無形資産への重点投資
- ・収益力の強化



Rinnai

数値目標(2025年度連結)

事業規模の拡大 地域領域の拡大 事業領域の拡大	連結売上 4,500億円 (国内2,000億円、 海外2,500億円)
企業体質の変革 消費者志向への変革 無形資産への重点投資 収益力の強化	営業利益 500億円 投下資本効率(ROIC) 19.0% 総還元性向(5年平均) 40.0%
社会課題解決への貢献 生活の質の向上 地球環境問題への対応	「生活の質の向上」 「地球環境」貢献商品 売上高(2020年度比) 50%UP CO ₂ 削減貢献量 700万t



8つの重点施策

1	生活の質・環境商品の拡大
2	研究開発の領域拡大と次の柱に向けた事業の構築
3	長年に利益を支えるモノづくり体制強化
4	グローバル体制の強化
5	デジタル・トランスフォーメーション(DX)による業務改革とセキュリティ対策の強化
6	リンナイブランド社内外浸透
7	人材価値向上への取り組み
8	ESG評価向上への取り組み

本中計とESGのつながり

ESG項目	主な取り組み	本中計とのつながり (3つの戦略ストーリー)	SDGsへの貢献
E: 環境	省エネ給湯機器の普及によるCO ₂ 排出量削減→2025年目標:700万t 省エネ機器の開発・販売促進 脱炭素社会に向けた研究開発の投資拡大	社会課題解決への貢献(地球環境貢献) 事業規模の拡大(地域領域の拡大) 企業体質の変革(無形資産への重点投資)	13 気候変動 7 持続可能なエネルギー
S: 社会	生活の質向上商品の創出 人材価値向上への取り組み →人材成長への投資、人事制度見直し、 健康経営の推進 多様な働き方への環境整備	社会課題解決への貢献(生活の質の向上) 事業規模の拡大(事業領域の拡大) 企業体質の変革(消費者志向への変革) 企業体質の変革(無形資産への重点投資)	3 健全な働き場 5 性別平等
G: 企業統治	コンプライアンス徹底 サイバーセキュリティ対策の強化 コーポレートガバナンス・コード各原則の実施 業績連動・株式報酬の導入 指名諮問委員会/報酬諮問委員会の設置	企業体質の変革	

経営企画本部長メッセージ

世界から“選ばれる企業”であり続けるために「社会課題解決への貢献」に挑戦し続けてまいります

上席執行役員 経営企画本部長 小川 拓也



前中計「G-shift 2020」新中計「New ERA 2025」について

前中期経営計画「G-shift 2020」(2018～20年度)は、国内市場の縮小とそれに伴う価格競争、海外での投資の先行などにより、厳しいスタートとなりましたが、徹底した原価低減の取り組みや国内外の巣ごもり需要の取り込みなどによって最終的には過去最高益を更新しました。創業100周年の集大成として利益面での体質改善が進み、「稼ぐ力」が強化された3年間となりました。

この度の新中期経営計画「New ERA 2025」の策定においては、カーボンニュートラルやニューノーマル社会の到来、デジタル化の進行など、今後想定すべき経営環境の変化も大きく、各部門と活発な議論を積み重ねた結果、近視眼的では対応しきれない課題も多く、中長期的な視点で課題解決に取り組む必要があると考え、対象期間を5カ年(2021～25年度)としました。

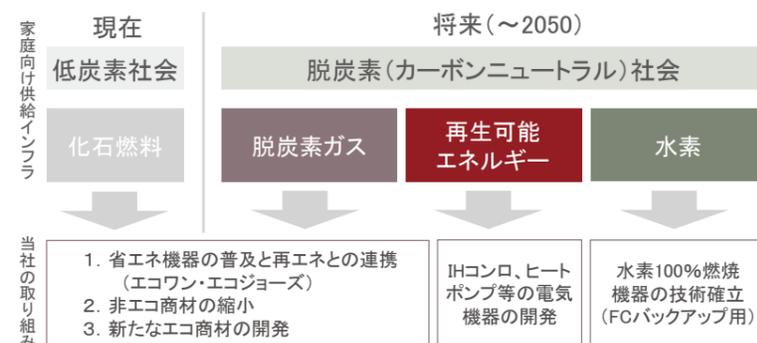
「社会課題解決への貢献」に向けて

新中計の3つの戦略ストーリーの中でも、「社会課題解決への貢献(Advancement)」を最重要視すべき目的と位置付けており、それを実現するためには「事業規模の拡大(Expansion)」や「企業体質の変革(Revolution)」も同時に進めていかねばならないと考えています。

「社会課題解決への貢献」における「生活の質の向上」については、我々が世界中に商品・サービスを展開していく上で、その国に最適なものを提供していく必要があると考え、「1.利便性向上によるストレス低減」「2.住空間の安全性向上」「3.衛生改善・健康増進」「4.レジリエンス」の4つを定義し、地域ごとに具体的な該当商品を明確にしました。これは「事業規模の拡大」にもつながりますが、今後より「生活の質の向上」への貢献を拡大していくためにも、米・中の重要戦略市場のほか、既存市場、新市場への展開を進め、より多くの国々へと“面を広げていく”ことにも注力してまいります。

一方の「環境問題への対応」については、これまでも重要課題(マテリアリティ)として取り組んでまいりましたが、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受け、さらに踏み込んだ議論を進行させております。今後、家庭のエネルギー源は、「水素」「再生可能エネルギー(電気)」「脱炭素ガス(メタネーション)」の3つにシフトしていくことが予想されますが、こうしたエネルギーインフラについては我々機器メーカーは動向を見守るしかありません。しかし、どのシナリオが実現しても、より熱効率の高い機器を開発・提供していくために、各分野の知見を蓄えたり、それを研究する人的資源を充実させるなど、我々ができることにいち早く投資し、今から積極的に対応していくこと

によって、脱炭素社会への貢献を大きなチャンスにしたいと考えています。



「消費者志向への変革」と「無形資産への重点投資」

新中計では「企業体質の変革」も重要なテーマと考えており、その一つは「消費者志向への変革」です。

直近の時短・健康関連商品のヒットなどで、ある程度の手応えを感じておりますが、マーケティング力の強化や消費者接点の構築による価値創出を推進します。「マーケティング室」の新設などによって市場のニーズを吸い上げつつ、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の動きの中で、商品選択から使用、点検、故障対応、廃棄にいたる一連の流れにおける有益な情報発信やサービス提供のあり方を模索してまいります。

もう一方の「無形資産への重点投資」については、これまで当社は生産設備や商品などの有形資産への投資が中心でしたが、これからの時代における企業体

質の強化策として、人材、情報技術、コア技術(ノウハウ)、ブランディングなど、無形資産に対するさらなる重点投資が必要と考えます。

人材投資 (主な投資内容) エンゲージメント向上施策、自己成長への評価・教育制度の構築、新しい働き方への職場環境整備	情報技術 (主な投資内容) グローバル連携強化に向けた情報インフラ整備 デジタルトランスフォーメーションへの技術開発
コア技術(ノウハウ) (主な投資内容) 高度なモノづくり体制に向けての強化 「熱と暮らし」「健康と暮らし」研究開発体制の拡充	ブランディング (主な投資内容) グローバルブランドイメージの社外浸透 インナーブランディングの強化

「収益力の強化」と「資本政策」について

この度のコーポレートガバナンス・コード改訂においても、資本コストの把握や資本施策の基本方針などの開示が求められる中、まずは2020年度の業績および期末時点での財政状態をベースに、必要現金水準を1,800億円(運転資金+災害対応等に備える機動的資金)と定義しました。そして、それを上回る部分については、中計期間中のキャピタルアロケーションとして、将来に向けた成長投資や戦略費用を最大1,250億円、株主還元を600億円以上とする方針を打ち出しました。還元指標である総還元性向40%超は、過去5年間の300億円に対して2倍となります。

これまでも、ROE、ROICなどの財務指標を活用してまいりましたが、従来の売上・利益を重視する経営方針に加え、今回の新中計では資本政策の基本方針を「健全な財務基盤を確保した上で、未来への成長投資と株主の安定還元を図る」と定め、ROICを最重要指標として活用しながら、10年先、20年先を見据えたバランスのよい経営をめざしてまいります。

そして、世界中の人々の「生活の質の向上」やカーボンニュートラルをはじめとする様々な社会課題解決への貢献を果たし、いつまでも“選ばれる企業”であり続けたいと思います。

過去5年間のキャッシュ・フロー (2016～2020年実績)		2021～2025年度のキャッシュ・フロー	
イン	アウト	イン	アウト
営業CF 1,861億円	投資 (有形・無形固定資産) 766億円	営業CF 2,000億円	基本シナリオの必要投資 800億円
	還元 (配当・自社株買い) 300億円		成長投資 戦略費用 ～1,250億円
	その他 19億円		資本生産性に基づく投資
	現預金の蓄積 775億円	繰越現預金の充当 650億円	株主還元 600億円～
			総還元性向40%超をめざした還元の拡充

海外グループ会社 経営トップメッセージ (リンナイアメリカ)

海外事業の発展とともにリンナイの ブランドプロミスを世界の人々に 発信してまいります。

Frank Windsor President, Rinnai America Corp



コロナ禍での好業績

近年、リンナイグループの海外売上比率は50%弱程度ですが、今後の日本市場は少子高齢化などの課題もあり、持続的に高い成長率を見込むのは厳しいと予想されます。その点においてもリンナイアメリカは、グループの海外事業を牽引すべき立場にあり、グループの成長(事業規模の拡大)という意味でも、非常に重大な役割を担っていると認識しています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大が北米市場にも甚大な影響をもたらしました。まずは何よりも従業員の健康・安全を最優先にするとともに、取引先がビジネスを継続できるよう、様々な面でのサポートに尽力しました。

年度当初は受注が大きく減少したものの、当社の商品は家庭用が約8割を占めることもあり、6月以降のいわゆる巣ごもり需要により、売上は力強く盛り返しました。そして、年末には前年実績を大きく上回り、最終的には全商品カテゴリーでシェアを伸ばすことができました。

拠点としての機能強化

2018年4月より、北米で初となるタンクレス給湯器(瞬間給湯器)の生産を開始しました。市場に近いところで生産する「地産地消」の方針は、為替やサプライチェーンのリスク低減のためだけでなく、雇用・納税等を通じて地域社会に貢献していく企業であることを北米のパートナーや消費者にコミットメントすることになります。

北米では年間約1,000万台の給湯器が販売されますが、タンクにお湯を貯めて使用する貯湯式がその内の約90%を占めています。リンナイアメリカは、湯切れがなく省スペースで環境性能にも優れたタンクレス式の良さを広く消費者に認知していただくために、2015年以降、テレビCM、印刷物、Webメディアなどを使って精力的に広告してきました。

大型バンにタンクレス給湯器を搭載し、北米をキャラバンした「Try Rinnai Tour」



タンクレス給湯器
[SENSE]



一方で「どのメーカーの給湯器を設置するか」は、多くの場合、販売代理店やハウスメーカーが意思決定権を持っています。当社は北米のハウスメーカー、トップ14社中12社と専売契約を結んでおり、タンクレス給湯器の設置が決まれば、必ずリンナイ製が採用されることになっています。

また、リンナイアメリカでは、本社を最先端のトレーニングおよび研究開発(イノベーション)センターに改装し、販売や施工におけるパートナーをお招きし、充実した実地研修メニューを提供しています。

新設したイノベーションセンターでは、日本の優秀な開発部門との連携をベースに、こうした優良設置業者との接点によって得た声(意見・アイデア)を採り入れることで、競合他社との差別化も図っています。特に熟練作業者が人手不足傾向にある中で、施工時間の短縮や簡便性につながる商品開発も益々重要となっています。

これからのリンナイアメリカ

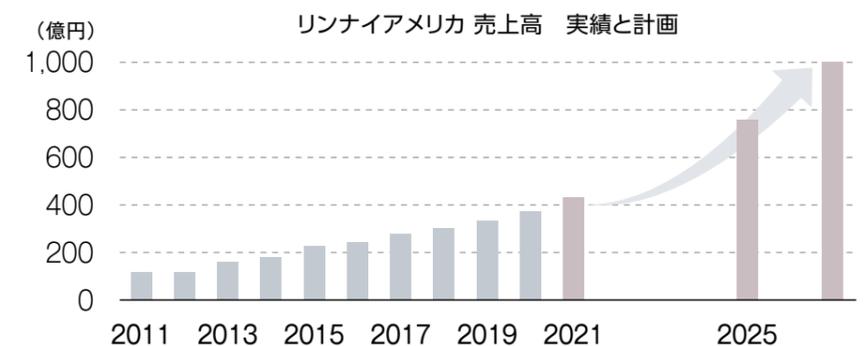
リンナイは海外においても、高い技術力に裏付けられた品質の高さには定評があります。2018年からは、日本におけるエコジョーズタイプ、いわゆる排気ガスの熱を回収して再利用することでCO₂の排出量を削減する「コンデンシング技術」を搭載した高効率給湯器を投入し、タンクレス給湯器市場においても、さらなる高付加価値化を図っています。

北米でも気候変動・脱炭素社会への意識は高まってきており、一部の地方自治体では新築住宅へのガス機器設置を禁止するような動きも見られるものの、当社のコンデンシング給湯器の熱効率は96%と極めて高く、いまだ石炭火力発電が多い現状においては、一概にガスの使用が悪いとは言い切れません。リンナイアメリカは電気化やヒートポンプを用いた商品ラインアップの拡充も含めて、グループの総合力で脱炭素社会に貢献してまいります。

そして、これまではリンナイ本社の海外事業本部が担当していた中南米エリアの開拓を、2020年度からリンナイアメリカで担うこととなりました。新中期経営計画「New ERA 2025」に掲げる事業規模の拡大・地域領域-においても、グループに貢献できるよう鋭意取り組んでまいります。

リンナイグループは「Creating a healthier way of living」というブランドプロミスを策定し、人々の健全で心地よい暮らしへの貢献を目標として掲げました。今、私たちが注力しているのはタンクレス給湯器の普及によって、水の加熱方法を変えることで人々の生活を向上させることです。

この目標の実現に向けて、日本のリンナイ本社のみならず他の海外グループ会社との連携、そして北米の外部機関や企業との戦略的な提携なども視野に入れて、人々の健康で快適な生活に貢献してまいります。



連結給湯器を導入

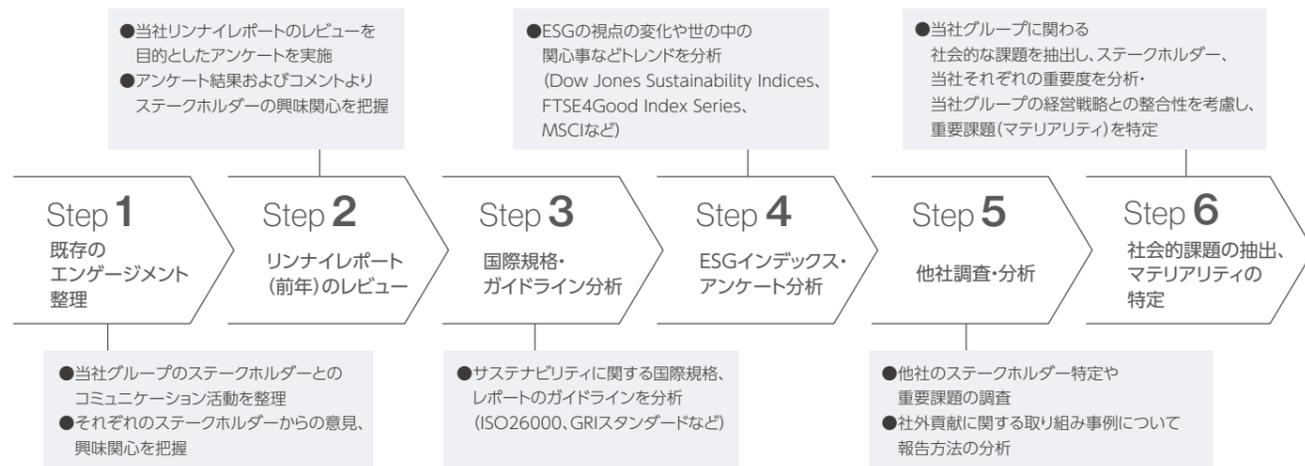


リンナイアメリカ本社 エントランス

重要課題(マテリアリティ)の特定

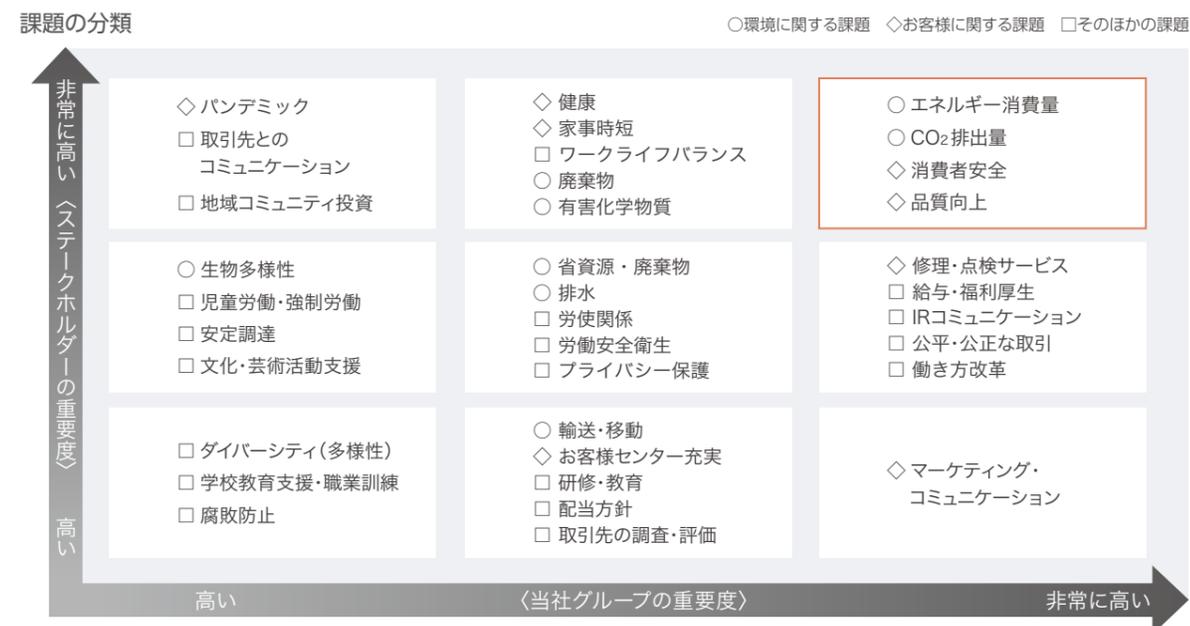
ステークホルダーの皆様との日々のコミュニケーション活動や、様々なガイドライン・ESGインデックスの調査・分析を通じて、当社グループに関わる様々な社会的課題の把握に努めています。そして経営企画部門を中心に、経営戦略と照らし合わせ、リンナイグループの価値創造プロセスを通して重要課題(マテリアリティ)の特定を行っています。

重要課題(マテリアリティ)の特定フロー



重要課題(マテリアリティ)の特定

当社グループに関わる社会的な課題を抽出し、ステークホルダーの重要度、当社グループの重要度をそれぞれ分析し、重要課題を特定しています。



重要課題(マテリアリティ)の目標と結果

重要課題

エネルギー消費量 CO₂排出量

省エネ性・環境性を追求した給湯・暖房機器を開発し、家庭への普及・促進を通して、使用時におけるエネルギー消費、および家庭から排出されるCO₂の削減をめざします。

主な目標指標

商品使用時におけるCO₂削減貢献量
対象地域:グローバル
対象ステークホルダー:全て



重要課題

消費者安全 品質向上

商品を開発・製造・販売し、お客様のもとで使用を終えるまで「不良」を出さない「ZD(ゼロディフェクト:不良ゼロ)」をめざした取り組みと、家庭内での事故防止のための安全・安心情報開示、啓発活動を推進します。

主な目標指標

「リコール社告」にいたる不具合の発生件数
対象地域:グローバル
対象ステークホルダー:お客様



持続可能な社会の実現に向けて

リンナイグループは2015年9月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、積極的な活動を行ってまいります。地球環境や生活に密着した商品を社会に提供していることから、その重要性を認識し、さらなる事業活動の展開を図ってまいります。

「SDGs」持続可能な開発目標



リンナイ価値創造プロセスの提供価値に関連するSDGs項目

環境貢献	生活の中で日常使われるエネルギーの消費や地球環境の負荷を減らす暮らし方を提供	3 気候変動に具体的な対策を	7 再生可能エネルギーを拡大	9 産業と雇用創出	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を
安全・安心	家庭内に潜む様々な危険を予防・回避できるよう生活をサポート	3 気候変動に具体的な対策を	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 つくる責任 つかう責任			
生活の質	家事の負担を低減したり、家事の時間を短縮できる暮らし方を提案	5 女性への平等	8 豊かさを増やす	10 人や国の不平等をなくす	11 持続可能な都市とコミュニティ		

Environment [環境]

地球環境問題への対応



商品使用時における
CO₂削減貢献量

2021年目標

515万t

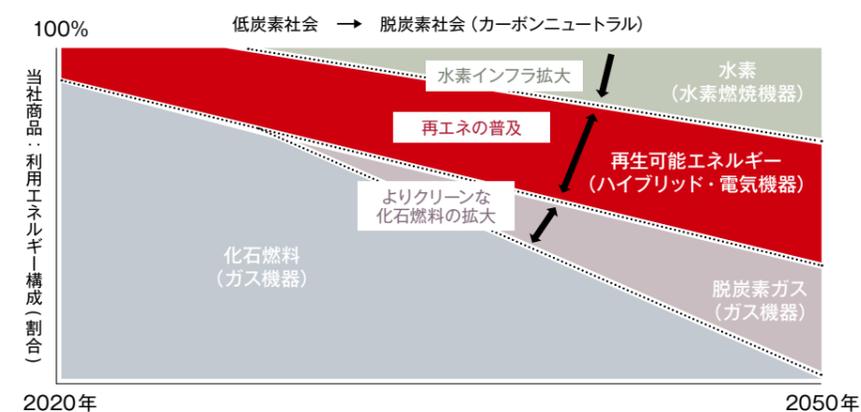
2025年目標

700万t



2016年パリ協定により、各国CO₂排出量削減・排出量ゼロ(カーボンニュートラル)の動きが加速しています。ガス機器を中心に取り扱っている当社は、現在の『低炭素社会』から将来の『脱炭素社会』を念頭に置いた多様なエネルギー機器の可能性を追求していきます。

『脱炭素社会』実現までの当社商品の構成イメージ



将来の『脱炭素社会』実現に向けたエネルギー機器については状況変化を迅速に読み取りつつ、技術確立を進めていく一方、現在の中期経営計画期間中(2021年度~2025年度)は、当面の低炭素社会に向けた環境商品のラインアップ拡充と販売拡大を進めていきます。

中期経営計画期間中の取り組み商品

項目	主な該当商品 各国地域のエネルギー事情を考慮	「地球環境への貢献」内容
1 CO ₂ 排出量の低減	エコジョーズ・エコワン(日本)	省エネ性の高い給湯器によるCO ₂ 排出量の削減
	タンクレスガス給湯器(アメリカ、オーストラリア)	
	ガス給湯器(中国)	
	コンデンシングボイラー(韓国)	
	ガステーブルコンロ(インドネシア)	
2 PM2.5排出量の低減	太陽熱温水パネル(ブラジル)	太陽熱を利用した温水供給によりCO ₂ 排出の削減
	ボイラー(中国、モンゴル)	石炭ボイラーからガスボイラー化によりPM2.5排出量を削減

Environment [環境]

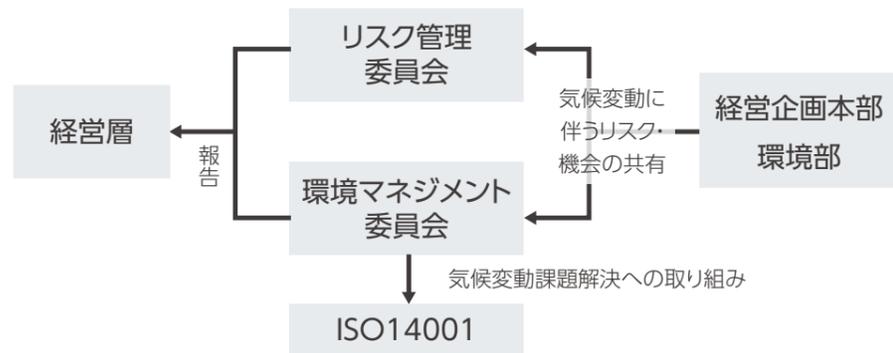
気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD) への対応



当社は持続可能な社会を前提とした「環境と経済の好循環」の実現に向けて、金融安定理事会 (FSB) による気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に賛同 (2020年8月) し、当社における気候変動に伴う財務インパクト及び課題解決に向けた取り組みの開示を推進しています。

■ ガバナンス

当社は経営企画本部、環境部を中心にESG関連課題をとりまとめ、関係部門への展開と改善に向けた取り組みを推進しています。また環境マネジメント委員会を事務局としたISO14001の運用により、気候変動に伴うリスク・機会に関する取り組みを推進し、経営層への報告を行っています。



■ リスク管理

当社はリスク管理委員会によりリスク管理を行っています。気候変動に伴うリスクも含めた当社に関連するリスク内容の定期的な更新を行い、発生頻度と影響度のレベル分けを行い、リスク管理に努めています。

■ 指標・目標

当社は気候変動リスクへの対応として「エネルギー効率の向上、およびそれを実現した環境配慮型商品の開発・普及」が重要と考え、重要課題 (マテリアリティ) の一つを「エネルギー消費量、CO₂排出量」とし、主な目標指標として「商品使用時におけるCO₂削減貢献量」を定め、気候変動リスクへの対応に努めています。

■ 戦略

		リンナイへの影響	財務影響	緊急度	リンナイとしての対応
移行リスク	気候変動に伴う原材料調達リスク	温室効果ガス排出量の多い材料のサプライヤーへのカーボンプライシング (炭素税・排出量取引) によって原材料への価格転嫁が進むことで、調達コストが上昇するリスクがある。	大	低	・リサイクル可能な材料へ転換する ・自助努力によって調達コストを削減する
	水資源の枯渇による給湯器規制	世界的な水不足問題において、水資源を多く利用する可能性のある給湯器の販売に規制がかかるリスクがある。	小	低	水使用量の制御ができる給湯器を開発する。
	化石燃料規制によるガス給湯器規制	今までの「省エネ」「省資源」といった「低炭素社会」の概念から、「脱炭素社会」という長期的目標概念への変化により、化石燃料を使用するガス給湯器は、消費者の使用目的を達成するために今までと違う方法を求められる方向へ進み、従来商品を代替する対策を迫られるリスクがある。	大	中	エネルギーに関わる状況変化を読み取りつつ、必要となる商品を意識した技術を開発、確立する。
物理的リスク	自然災害による物流リスク	自然災害 (洪水・集中豪雨・水不足など) の影響によってサプライチェーンの流通が継続できないリスクがある。	大	中	事業継続計画 (BCP) による対応能力を高める (資材調達先・生産拠点の分散化など)。
	稼働コストの増大リスク	平均気温上昇による空調や冷却装置の稼働コストが増大するリスクがある。	中	低	再生可能エネルギーなどによる自家発電の導入を推進する。
機会	環境規制強化 (CO ₂) による省エネ給湯器の普及	当面の『低炭素社会』においては、より効率の良い省エネ給湯器が求められる。また、『脱炭素社会』実現における脱炭素ガスなどの技術の進行により、従来から継続した省エネ給湯器が求められる。	大	中	より効率の良い省エネ給湯器のラインアップ拡充と販売拡大を進めていく。
	環境規制強化 (PM2.5) によるガスボイラーの普及	石炭ボイラーを使用しているエリアにおいて、PM2.5を発生しないガスボイラーが求められる。	中	中	環境規制が進んでいないエリアをターゲットとし、そのエリアの使用環境に合った商品を普及拡大していく。

TCFD推奨開示項目と当社の開示内容

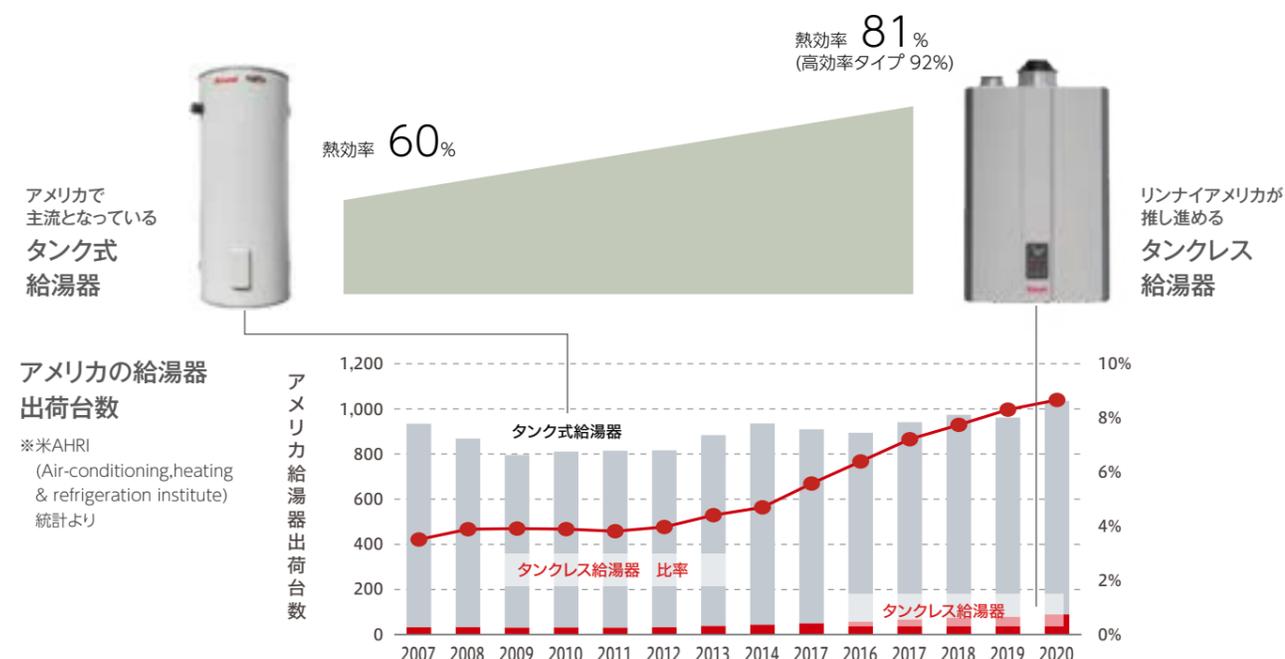
推奨開示項目	当社の開示内容
ガバナンス	環境マネジメント https://www.rinnai.co.jp/csr/manage_system/
戦略	価値創造プロセス https://www.rinnai.co.jp/csr/value/
リスク管理	リスクマネジメント https://www.rinnai.co.jp/csr/risk_manage_system/
指標・目標	価値創造プロセス https://www.rinnai.co.jp/csr/value/ 省エネ給湯器を通じた地球温暖化防止への取り組み https://www.rinnai.co.jp/csr/reduction/

Environment [環境]

グローバルに展開されるリンナイグループの給湯器

リンナイグループは日本だけでなく、海外でも給湯器を広く展開しており、地球温暖化やエネルギー消費において関連性の深い事業を行っております。見方を変えると、より効率の高い給湯器の開発・普及をすることで、大きな環境負荷低減を実現することが可能になります。

リンナイアメリカの取り組み



アメリカの給湯器市場はエネルギー効率のあまりよくないタンク式が主流となっており、リンナイアメリカはこのような市場に対し、熱効率の高いタンクレス給湯器へのシフトを促す活動を続けています。長年の認知活動が実を結び、近年ではタンクレス給湯器の販売数が伸長しております。効率の良いタンクレス給湯器を広く普及することで地球環境への負荷低減を実現しています。

巨大なアメリカの給湯器マーケットの中で、急速に伸び続けるタンクレス給湯器の需要に対応するために、素早くニーズに合った商品を開発するためにイノベーションセンターを開設し、また現地での生産を拡大するために自前による工場建設に現在取り組んでいます(現在はリース工場にて現地生産中)。



イノベーションセンターの環境試験室



グリフィンに建設予定の現地生産工場

上海林内(中国)の取り組み

中国では、上海に開発・生産拠点を持ち、中国全土に向けて販売を拡大しています。中国は、日本のようにどこでもガス管が通っているわけではなく、行き届いていない地域では、利便性の良い、かつ効率の良いガス給湯器を使うことができない状況にあります。

ガス配管の整備が進み、人々の生活水準が向上することによって、まだまだ増える可能性のあるガス給湯器を軸に販売を推進します。需要の拡大を見込み、生産工場の増設を計画しており、また、実際に商品に触れて購入検討することができる体験センターを主要都市に設置するなど事業規模の拡大を進めていきます。



奉贤工場の増強を予定



商品に触って検討できる体験センター



インターネットによるライブ配信



実店舗のリニューアル

給湯器の販売においても、市場ではインターネット販売が購入の一つの方法となっており、上海林内としても積極的に活動を進めています。「独身の日」や「618」といった一般消費において大きなセール期間では、ライブ配信や有名インフルエンサーを活用した販売活動を行い、上海林内は、給湯器分野において売上額で1位を記録しました。上海林内の売上高におけるインターネットの販売比率は3割に達し、グループとしてECやDXといったネット技術のビジネスを確立し、経営の実績を積み上げていきます。

中国の事業活動において、ガス給湯器やガスボイラーなどの販売促進は、効率の良い機器を拡大した分だけ、地球環境に貢献するものと理解し、様々なビジネス展開を進めていきます。

Environment [環境]

バリューチェーンにおける環境影響

当社は、社会からの要請・期待や地球環境への影響を考慮し、バリューチェーン*を通じた環境負荷低減活動を推進しています。

* お客様に商品やサービスという価値を提供するために、企業が行っている一連の事業活動・価値創造のプロセス



「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、当社試算
 [対象範囲] リンナイ株式会社および連結子会社(開発・製造)、リンナイ株式会社(調達・販売・物流・サービス・商品使用・廃棄)
 [対象期間] 国内:2020年4月1日~2021年3月31日
 海外:2020年1月1日~12月31日
 [CO₂排出量(単位)]: tCO₂e、(%)は、それぞれの各プロセスでの排出割合を表す

の指標は、ロイド レジスター クオリティ アシユアランス リミテッド(LRQA)による第三者保証を受けています。

Environment [環境]

環境への取り組み 環境マネジメント

当社は、全事業域で全員参加の環境活動を推進しています。

環境基本理念

リンナイは、人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな製品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組む、社会に貢献することを基本理念とする。

環境スローガン

私達は、英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。

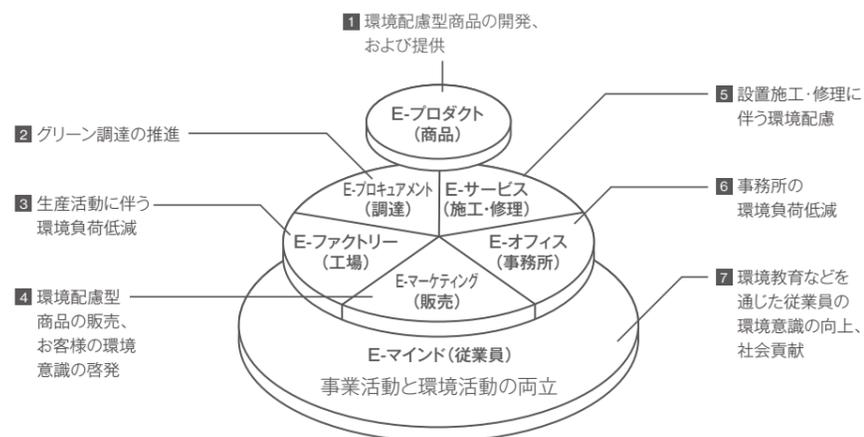
環境中長期の方向性

当社は新中期経営計画「NEW ERA 2025」を公表するとともに、環境長期目標として「2050年カーボンニュートラル」の検討を開始しました。これまで推進してきた環境指標にプラスして、新たに実質削減目標を掲げて取り組みを進めていきます。

各部門における「7E戦略」の推進

当社は、モノづくり企業として商品のライフサイクル全てのプロセス(開発、調達、生産、販売、使用、廃棄)で、きめ細かな「7E」戦略を部門ごとに進めています。

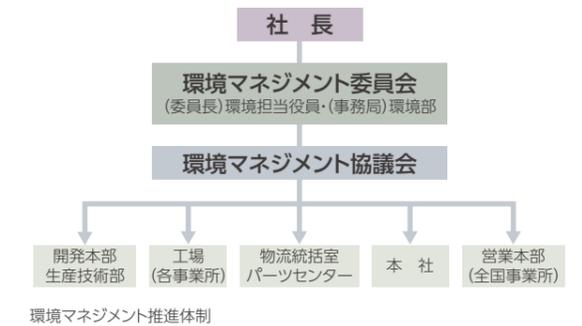
リンク先 [データ集 環境データ] 7E戦略



推進体制

社長を総責任者とし、全社の環境活動全般を推進するための環境マネジメント委員会を設置しています。この委員会は、環境担当役員を委員長として、各部門の代表者が参加し環境活動を総合的に推進する組織です。

環境マネジメント委員会では、環境方針や目標・中長期計画などの重要案件を審議・決定しています。決定された事項は委員会を通じて各部門へ周知し、年度計画に従い具体的な活動へと展開しています。



ISO14001認証取得状況

環境基本理念・方針に沿った環境保全活動を組織的、継続的に展開するため、国内外グループにおいて、ISO14001などの環境マネジメントシステム認証取得を通じた環境経営の推進、環境パフォーマンスの向上活動を行っています。

リンク先 [データ集 環境データ] 認証取得状況

環境外部審査・内部監査

当社は、環境マネジメントシステムが適切に運用されているかに関し、外部の審査登録機関による定期審査(1回/年)を受けています。内部監査では、監査チームは、監査を受ける部門に直接関係のない全社から選ばれた中立的な監査員で編成し、被監査部門の環境マネジメントシステムへの適合性および環境法規制改正への対応状況、活動内容を監査しています。

外部審査・内部監査ではPDCAが確実に回っていることが確認されました。



外部審査の様子

Environment [環境]

環境教育

環境活動を推進するには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が大切です。当社は、担当者向けの実務教育や、階層ごとの一般教育を定期的実施しています。

内部監査員教育

環境マネジメントシステムを継続的に改善していくうえで重要な役割を担っています。監査を実施するには高い専門知識とコミュニケーション能力が求められるため、内部監査員のレベルアップを目的に、法律や条例、社内規程類、内部監査の指摘事項と改善措置について社内講師による教育を定期的に行っています。

一般教育

新入社員をはじめ、職務・階層に応じて環境配慮の意識を高める様々なプログラムを組み込み、本業における環境貢献の促進に努めています。

法規制遵守

法規制の遵守はもとより、さらに厳しい自主基準値を設定して日々の監視、定期的な測定、環境監査を徹底しています。万一、違反や苦情が発生した場合には、迅速に対応する仕組みを構築し再発防止を図っています。

2020年度は、一部の製造事業所において、規制基準を超過する値が検出されました。原因の調査と適正管理のための対策を実施し、関係行政機関へ改善報告書を提出しました。対策後の水質分析結果では、自主基準内で問題なく推移していることを確認しています。

環境配慮設計（製品アセスメント）

製品アセスメント規程に基づき、企画・設計の段階から環境に配慮した商品開発を実施しています。原材料の減量化や、解体を容易にする構造設計などリサイクル設計への配慮を行い、従来モデルより環境負荷を低減させた機器の開発を行っています。

商品のプラスチック対応では、当社は、以前より同規程の「減容化・減量化で従来モデル同等以下とする」ことを目標とするとともに、分解の難しい異種材料における接着部品の使用を極力行わないなど、解体時の配慮にも努めています。梱包設計においては、リサイクル容易なダンボール材を使用した梱包を使用するとともに、梱包材の再使用を目的としたリターナブル梱包の採用拡大と、部材の有効利用による減量・減容化に努めています。

当社の主な環境配慮設計指針

- 省資源
- 製造段階における環境負荷の低減(副資材)
- 使用段階における環境負荷の低減(高効率化・省エネ機能搭載など)
- 再資源化の可能性(部品への材料表記)
- 安全性
- 収集・運搬の容易化

サプライチェーンマネジメント

持続可能な社会の実現に向けて社会環境が急速に変化する中で、今後も事業を続けていくためには、当社グループやサプライチェーンを通じた環境貢献が求められます。取引先様へ、当社が考えるグリーン調達方針をお伝えするとともに、日々の交流の中で、環境経営に寄与する改善をとともに進め、温室効果ガス排出量の削減などにつなげています。

こうした活動が評価され、2020年度には、気候変動などの環境分野の課題に取り組む国際的な非営利団体CDPが行っているサプライヤー・エンゲージメント評価において、A-ランクの評価となりました。

Environment [環境]

温暖化防止

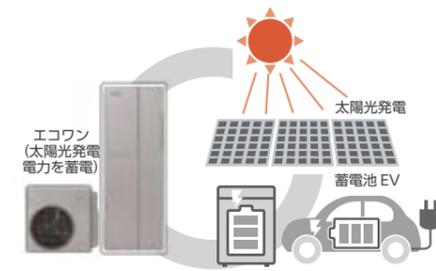
地球温暖化による影響など、気候パターンの大きな変化は、持続可能な社会の構築を妨げる恐れがあります。当社は、2050年までの長期目標を設定して新たな時代に対応した持続可能な事業をめざし取り組んでいきます。

2050年に向けて

家庭の熱利用におけるカーボンニュートラルの実現においては、国策を踏まえた対応が必要であり、エネルギーインフラに関連する事業者にとって関わりの深いテーマです。当社は、持続可能な社会の構築に向けて、いつの時代も消費者に熱利用の価値を提供できるよう、機器メーカーとしての技術確立を進めていくとともに、2050年までに、「商品使用時のCO₂ゼロ」・「事業所・工場のCO₂ゼロ」・「ライフサイクルCO₂ゼロ」の3つのゼロに挑戦していく方向性で協議を進めていきます。

商品使用時のCO₂ゼロに挑戦

気温上昇の抑制に向けて世界が動く中、当社もこれらをリスクと機会ととらえ、2050年までに、「商品使用時のCO₂ゼロ」に挑戦します。「環境配慮商品は普及してこそ環境にも貢献できる」との思いのもと、これまでの潜熱回収型の高効率給湯器やハイブリット給湯・暖房システムECO ONEなどの技術の進化を加速させます。ECO ONEは、給湯器の中では最も一次エネルギー消費量が少ない商品との位置づけになっています。今後は、太陽光発電の余剰電力を効率良く自己消費できるようにするとともに、蓄電池、太陽光発電との連携により、エネルギーがより効率良く使用できるよう改良を続け、ZEH住宅の促進にしっかりと寄与できるよう進めてまいります。



ECO ONE自家消費モデルの将来像(イメージ)

2025年までの方向性

当社は、脱炭素化の実現に向けた技術確立を進めていく一方、商品使用時における直近の方向性として、「2025年までにCO₂削減貢献量700万トン」を目標に掲げました。これまで2030年に達成するとしていた削減貢献量の目標を5年前倒し、グループ各国における環境貢献を加速させます。

2025年以降の目標設定については、現在の「削減貢献量」から「実質削減量」へのシフトを前提に検討を行い、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて進めていきます。

工場・事務所のCO₂ゼロに挑戦

商品をつくる工場と、本社・営業拠点などの事業所からのCO₂排出量ゼロをめざします。温室効果ガス排出量の中で、スコープ1排出量、スコープ2排出量を対象とし、日々のモノづくり改善を通じたCO₂排出量削減に加えて、積極的なグリーン電力への切替などを通じて、2050年CO₂ゼロをめざします。

主な指標

- ・2030年までに国内拠点のグリーン電力化
- ・2050年までに海外拠点のグリーン電力化

目標達成のために考えられるアプローチ例

- ・からくり改善^{※1}によるエネルギーゼロ化の推進
- ・工程・動線の最短化によるムダの徹底排除
- ・設備の電化による再エネ化の促進、他

※1 モーターなどの動力を使わずに重力を利用した単純な仕組みで部品の運搬時に活用

省エネへの取り組み

直近の省エネ実績として当社は、エネルギー使用量原単位^{※2}を基準年比4%削減するという目標に対し、9.8%の削減となりました。全拠点において、生産設備、照明や空調における省エネをもう一段進めるとともに、各工程における徹底したロス低減を図り目標達成となりました。次の2025年に向けて、エネルギー使用量原単位2019年比6%削減をめざし、取り組みを進めていきます。

※2 リンナイの定める単位基準あたりのエネルギー使用量

ライフサイクルのCO₂ゼロに挑戦

気候変動によるリスクの緩和をめざし、家庭で使用されるCO₂排出量以外にも、材料や部品の調達、物流、人の移動、そして廃棄などに伴うCO₂排出量も含めて削減の余地があると考えます。当社は、各工程においても最適な省エネ・CO₂削減活動を進め、ライフサイクルのCO₂ゼロをめざします。2030年以降の具体的な計画は、2050年を見据えて、策定・検討していきます。

目標達成のために考えられるアプローチ例

調 達	●取引先様とともに材料・部品調達にもこだわった環境配慮への取り組みを充実・促進、他
物 流	●改善範囲を「物流」・「サプライヤー」にまで広げたCO ₂ 削減活動を強化、他
廃 棄	●回収スキームの構築・運用を本格推進、他

Environment [環境]

資源循環

持続可能な社会に向けて、世代間公平の観点から将来世代の資源欲求を充足できる範囲での資源消費が求められています。当社は、事業活動に伴って発生する廃棄物(有価物を含む)の削減や上水・地下水の使用量削減に取り組んでいます。

廃棄物の発生抑制とゼロエミッション

当社は、廃棄物の発生量削減とゼロエミッション^{*1}(埋立廃棄物ゼロ)に継続して取り組んでおり、再資源化率99.5%以上を維持しています。製造工程に投入する原材料を無駄なく使うことを大前提に、それでも発生する不要物をできるだけ再資源化するよう尽力しています。^{*1} 当社製造現場のゼロエミッションの定義:再資源化率99.5%以上(埋立廃棄物0.5%未満)

主な取り組み

製造系	・プレス加工部品の有効利用率向上による歩留まり向上(発生源対策)	事務系	・事務所でのDX推進によるペーパーレス化
	・抜き落とし材の有効利用		・使い捨て用品、消耗品類の使用縮小
製造系	・不良率削減への取り組み	共通	・コピー枚数・金額の見える化による従業員への意識啓発、他
	・残存薬剤の回収率向上		・材料分別の精度向上
	・輸送資材のリターナブル化		・優良産廃処理業者への委託、他
製造系	・過剰梱包の廃止、他		

梱包への取り組み

リサイクル容易なダンボール材を使用した梱包を使用する、または、梱包材の再使用を目的としたリターナブル梱包の採用を拡大させるなど、部材の有効利用による減量・減容化に努めています。

包装部門賞を受賞

当社の「輸出給湯器の包装改善」が、公益財団法人 日本包装技術協会主催の2020日本パッケージングコンテストにおいて、包装部門賞(工業包装部門賞)を受賞しました。これまで個別に包装していた給湯器本体とフロントパネルを「1梱包仕様」にスリム化し、部材点数の削減と、輸送・保管効率の向上を図りました。



ダンボール使用量削減 300g/台(7.5%削減)
輸送・保管効率 約50%向上

産業廃棄物の処理

処理委託業者との契約にあたっては、経営状況や現地確認などによる厳正な審査を行っています。また、廃棄物の適正処理の状況を確認するため、毎年処理委託先へ出向き、廃棄物の種類や処理方法・処理状況を管理するマニフェストの管理や廃棄物の処理状況などの現地確認と情報交換を行っています。2020年度は34拠点の巡回を行い、適正な管理が行われていることを確認しました。



廃棄物処理場への定期巡回(アール・ティ・エンジニアリング㈱)

PCB 廃棄物の管理

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理に関する特別処理法」により、絶縁油などに使用されたPCBに対し、保管の強化と2027年3月末までに処理することが義務づけられています。当社は、早期処理を行うべく対応を進めています。処理が完了するまでは、保管中の万一の機器破損に備えた漏洩防止対策、紛失などを防止するための施錠や銘板管理などを行っています。

取扱説明書のジャストインタイム

リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)において、取扱説明書の作成時に生産ラインと同期化されたプリンタを導入して在庫を持たないシステムを構築しました。急な改訂時においても、リアルタイムに対応することができ、必要な箇所のみ印刷で済むため資源のムダを大幅に省くことができます。合わせて、取扱説明書の内容の見直しも行い、紙使用量を年間約1トン(70%)削減しました。

DX推進によるペーパーレス化への取り組み

オフィスにおけるデジタル・トランスフォーメーション(DX)^{*2}の推進の一環で、アール・ビー・コントロールズ(株)では、発注管理システムにタイムスタンプ機能を追加した仕組みを構築し、これまで印刷していた注文書1.2万枚を電子データ保管に切り替えました。紙使用量がゼロになっただけでなく、必要なデータの検索性アップや、データの受渡し時間短縮などの作業効率アップにもつながっています。

^{*2} 環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し競争上の優位性を確立すること(参照:経済産業省「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」)

Environment [環境]

廃液のセミクローズド処理化

工場における資源循環を高めていくには、工場から廃棄物を出さず工場内で全て処理する、または、再利用する仕組みを構築することが重要です。当社子会社の能登テック(株)において、珪瑯加工ラインの工程フローを見直し、外部に処理委託していた廃液の自社内処理化に成功しました。さらに、排水処理場で「凝集薬品」として活用できるよう改良を行い、環境貢献とコスト削減に大きく寄与しました。年間効果は排出物排出量150トン(60%)削減、水4,200m³(90%)削減しました。

リサイクルへの取り組み

ガス機器に使用されている材料は、重量比約80~90%以上がリサイクル可能な鉄や銅などで構成されています。使用し終えたガス機器のうち「設置工事を伴わない機器」は自治体ルートで、「設置工事を伴う機器」は工業者経由で回収・処理がされています。当社が加盟する日本ガス・石油機器工業会「環境リサイクル対応委員会」では、ガス・石油機器の使用済み製品の処理状況などの調査を定期的実施しています。これまで、アンケート形式やリサイクルプラントでのリサイクル実証テスト、ならびに処理状況の確認をはじめ、様々な形式で調査を実施してきました。これらの調査を通じて、ガス・石油機器の使用済み製品は適正に処理され、高水準なリサイクル率が維持されていることを確認しています。

家電リサイクルへの取り組み

廃棄物を減量するとともに資源の有効利用を推進するために、家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)が2001年に施行されて以来、お客様から排出される使用済み商品の再商品化を行っています。当社はユニット形エアコンディショナーと衣類乾燥機の2品目が再商品化の対象となっています。

特定家庭用機器廃棄物の再商品化等実績報告(リンク先: <https://www.rinnai.co.jp/csr/result/index.html>)

包装リサイクルへの取り組み

家庭から廃棄される商品の容器包装に対し、資源の有効活用を目的とする容器包装リサイクル法で、製造・利用事業者へのリサイクルが義務づけられています。当社は法律に基づき、指定法人へ委託し、容器包装のリサイクルを実施しています。

水への配慮

当社は、水を重要な資源と認識して事業活動における上水・地下水の使用量削減に取り組んでいます。また、日頃から節水や循環利用に努めるとともに使用した水は環境に影響を及ぼさないように排水の管理を徹底しています。

主な節水取り組み

- 節水に対する意識の向上
(「出しっぱなし」の禁止など)
- 雨水の利用
- 水使用設備における節水機能の活用
- 循環水の仕組みの構築、および活用
(処理排水の事務所トイレへの活用など)

塗装ラインの改善による環境負荷低減への取り組み

環境に配慮したモノづくりの一環として、当社グループの製造拠点では塗装ラインにおける保全活動を通じて、節水をはじめ環境負荷の低減に努めています。

(株)柳澤製作所では、トライ&エラーを繰り返して薬品選定の見直しとともに洗浄方法の最適化を行い、改善実施前と同等以上の処理能力を維持しつつ、年間の環境負荷量を、排出物50%削減、CO₂20%削減、節水7%削減としました。



塗装前処理ライン(株)柳澤製作所

水リスク状況の調査・把握

世界的な人口増、都市化、工業化の進展などによって水不足に陥ることが懸念されています。当社は、水に関するビジネスリスクに対応していくため、水リスク評価ツール(AQUEDUCT:アキダクト)^{※3}を活用して国内外拠点における水リスク事業所の特定を行い、その分析結果を共有しています。地域のリスク状況に応じて、水使用量の削減による生産コストの削減を機会と捉え、水リスクの回避と、生産コストの削減に取り組んでいます。

また、水不足による取引先様からの資材供給への影響を考慮し、「グリーン調達基準書」に水資源に関する項目を設け、サプライチェーンでの水資源保全を推進し始めています。

※3 世界資源研究所(WRI)発表の世界の水リスクを示した世界地図・情報を無料提供しているツール

Environment [環境]

汚染防止

化学物質の中には、適正な管理を怠った場合に環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで人の健康や生態系に悪影響を与えるおそれがあります。当社は、人や地球環境(大気・水域・土壌)への影響が懸念される化学物質の使用を最小化にすべく、製品ライフサイクル全体で各国規制や客先からの要求に応じた管理を行っています。

製品含有化学物質管理の推進

原材料や製品に含有する化学物質をサプライチェーン全体で適切に把握・管理することが企業に求められています。当社は、グリーン調達基準にかかわる事項を定めた「グリーン調達基準書(E-調達基準書)」、調達資材に含まれる化学物質の規制事項を定めた「化学物質管理指針」に基づき、取引先様、当社グループ会社とともに製品含有化学物質情報の適切な管理に努めています。

工場における環境影響低減への取り組み

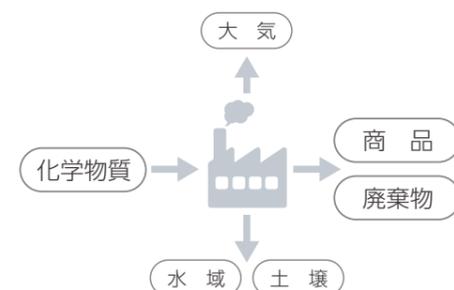
環境への影響を最小化するため、生産工程では対象となる化学物質を使用する材料の見直し、加工設備の改善など、使用する有害化学物質の削減・廃止に向けた対策を実施しています。

各製造拠点では、PRTR法の第一種指定化学物質(462物質)^{※1}を対象に、年間取扱量500kg以上の物質について、「取扱量・排出量・移動量」を把握・管理しています。

2020年度の実績としては、有害化学物質取扱量原単位^{※2}を基準年比4%削減するという目標に対し7.1%の削減となりました。製造拠点において計画通りに日々の改善を進めることで目標を達成することができました。

※1 Pollutant Release and Transfer Registerの略称。有害性のある特定の化学物質について、事業者に対して、環境中(大気・水域・土壌)への排出量や廃棄物としての移動量の集計・届出を義務付けたもの。

※2 リンナイの定める単位基準あたりの有害化学物質取扱量



化学物質の排出・移動の流れ(PRTR法対象物質)

有害化学物質を減らす主な取り組み

製造系

- 工場新設に伴う環境配慮型 塗装設備の導入
- カラーチェンジバルブと塗装ガンの配管ルートの最適化
- 加工油の見直し、他

緊急時対応訓練

緊急時には、例外手続きやスピードが求められるため、各拠点において平時から緊急時に備えて対応を手順化しています。環境事故など、様々な緊急事態を想定した対応訓練を定期的に行い、より良い手順や体制となるよう見直しを図っています。



緊急時対応訓練の様子

環境重点設備点検

環境や安全への影響が懸念される設備を指定し重点的に点検する環境重点設備点検を定期的実施しています。設備の個別点検、計測器の動作確認、緊急時のシミュレーションなどを通して、環境に影響を及ぼす重大事故発生の未然防止に努めています。



定期点検の様子

Environment [環境]

生物多様性保全

社会の持続性を支えている生物多様性への対応は、今や人類にとって急務の課題です。当社は、一般社団法人日本経済団体連合会(経団連)の生物多様性宣言に賛同し、事業活動と生物多様性との関係性(影響要素)を認識して生物多様性への配慮を行っています。

生物多様性保全に対する考え方

当社は、ISO14001の環境方針へ「生物多様性への配慮」を組み込み、以下方針に基づき活動を進めています。

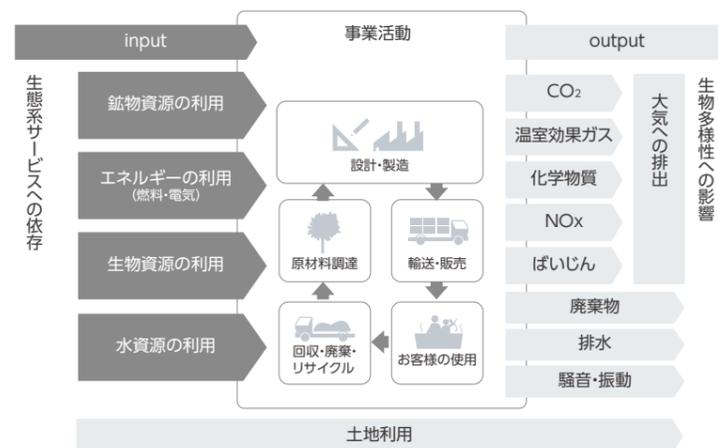
生物多様性方針

1. 課題認識	リンナイは、生物多様性保全を企業存続のための重要課題の一つとしてとらえ、環境方針に組み込みます。
2. マインドの醸成	リンナイは、敷地周辺における保全・緑化活動など、自然に触れる機会を通じて生物多様性への理解を深め、環境マインドの醸成に努めます。
3. 生物多様性に寄与する事業活動の推進	リンナイは、事業活動と生物多様性とのつながりを理解し、従来より実施している環境負荷低減への取り組みを通じて生物多様性が保全された環境づくりをめざします。
4. 情報公開	リンナイは、生物多様性に関する方針や取り組みを社内外に公開し、地域連携・協力関係の構築をめざします。

事業活動と生物多様性

各事業所では日々の環境負荷低減への取り組みを通じて生物多様性にも寄与する活動(CO₂・廃棄物・大気・水など)を推進しています。

リンナイグループの事業活動と生物多様性とのかわり



リンナイの生物多様性保全活動が「グッドプラクティス」に選定

2020年7月、愛知県・名古屋市主催の「あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス」において、当社の生物多様性保全への取り組みが評価され、グッドプラクティスを受賞しました。地球環境に配慮し、伝統野菜や郷土料理にも着目しながら生物多様性に結び付けている点や、社員の環境意識を向上させるため、エリア別にマッピングを行い一体となって活動できている点などが評価されました。



特定外来生物の駆除を通じた地域への貢献

6月の環境月間に、地元の自治体やボランティア、近隣の企業の皆様とともに特定外来生物(オオキンケイギク)の駆除活動を実施しています。「特定外来生物」とは、他の地域から持ち込まれた生物の中で生態系に被害を及ぼす恐れのある生物のうち国が定めたものをいい、栽培、保管、輸入、運搬、飼育が禁止されています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止によりエリアと参加人数を限定して安全に留意しながらオオキンケイギクを回収し適正に処理を行いました。



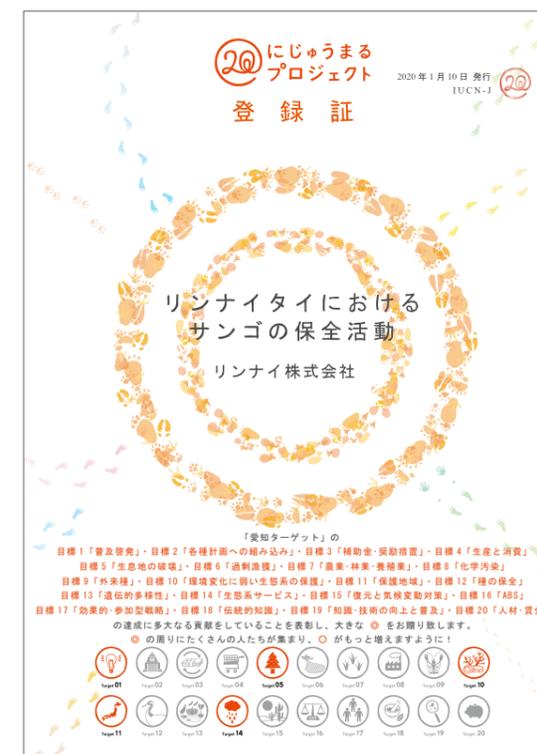
特定外来生物「オオキンケイギク」駆除の様子

Environment [環境]

にじゅうまるプロジェクト^{*1} 登録への取り組み

当社グループは、国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J) 主催の「にじゅうまるプロジェクト」に賛同し、グローバルに生物多様性保全活動を進めています。「にじゅうまるプロジェクト登録証」は、2010年に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) で採択された世界目標「愛知目標」の20の目標に沿った取り組みに贈られます。これまでの登録実績は5件にのぼっています。

^{*1} 市民団体・企業・自治体などが、自分たちのできることで愛知目標への貢献を宣言 (にじゅうまる宣言) し、登録していく仕組み



Environment [環境]

環境コミュニケーション

地域社会との連携を深めて信頼される存在となるため、定期的な情報発信や交流会などを通じて当社グループの環境活動を知っていただく機会としています。また、6月を環境月間に定めて様々な環境イベントを開催し、従業員の環境マインド向上に努めています。

環境人づくり企業大賞2020にて最高位の環境大臣賞を受賞

環境省と環境人材コンソーシアム(EcoLeaD)が主催する「環境人づくり企業大賞2020」において、当社の環境人材育成への取り組みが評価され最高位の環境大臣賞(大企業区分)を受賞しました。一昨年、昨年の2年連続優秀賞受賞に続き、3回目の受賞です。商品のライフサイクル全域で環境活動を進める「7E戦略」や、社員のモチベーションを上げる社員発のアイデアと日々の改善が、環境と経営にも大きく貢献している点などが評価されました。

ニュースリリース(リンク先: <https://www.rinnai.co.jp/releases/2021/0325/>)



工場見学の受け入れ

当社の環境活動をはじめ、様々な活動を知っていただくため、工場見学を受け入れています。オンラインによる工場現場の様子を伝えるとともに、質疑応答を通して、当社の環境・品質・安全・モノづくりについて理解いただく機会としています。



オンライン工場見学



地元高校生への会社紹介

環境表彰制度

当社グループにおける環境活動の活性化をめざし、優れた環境活動を表彰する「リンナイグループ環境大賞」を毎年開催しています。応募は、国内・海外拠点全てを対象とし、環境保全や地域コミュニケーションなどに大きく貢献した事例を表彰するものです。第11回目の表彰が年賀式で行われ、社長より表彰状が贈られました。2020年度は、過去最多の134件の応募があり、大賞1件の他、製造、オフィス、物流、社外貢献の分野別に11件の優秀事例が選ばれました。



社内表彰 応募啓発ポスター

環境社内報ecoのコエ

国内外の環境動向や社内の環境貢献取り組みを伝える環境社内報「ecoのコエ」を定期発行しています。1999年より続く情報誌で、環境意識の向上を目的に、主に従業員同士のコミュニケーションツールとして活用しています。2020年度は、SDGs(エス・ディ・ジーズ)、気候変動の適応策、コロナ禍における新しい生活様式(ニューノーマル)における環境貢献などについて紹介しました。



ecoのコエ誌面(テーマ:SDGs)

みんなで作る伝統野菜^{※1}

江戸時代から親しまれている愛知県の伝統野菜づくりを行っています。これまでに、1,000名以上の社員とその家族へ伝統野菜の種を配布し、自ら「栽培、収穫、食す」ことを通じて、地域の食文化や自然に触れ、緑に親しむ機会場の場としています。

※1 伝統野菜:京野菜や加賀野菜をはじめとした、地域で長らく親しまれてきた野菜



当社社員からの投稿写真

美化・清掃活動

当社グループでは、従業員による通勤路や、工場周辺の清掃活動や緑化活動を定期的に行い、事業所周辺の自然環境に配慮するよう努めています。

Social [社会]

「生活の質の向上」定義

リンナイは「給湯機器⇒お湯を作る」、「厨房機器⇒料理を作る」、「空調機器⇒部屋を暖める」など、人々の生活に密着した商品を展開しており、商品のさらなる価値の提供により、人々の生活を支えることに加え、「生活の質の向上」をサポートできると考えています。

例えば、アメリカではタンク式給湯器を使う中で、温めていたお湯を使い切ってしまうと水になってしまうという「湯切れ」の問題が発生してしましますが、リンナイが提供するタンクレス給湯器であれば、お湯を使いたいときにすぐに出湯できるという利点があり、日々の生活においてストレスを低減することができます。

より豊かで楽しみに満ちた生活を実現することは、リンナイのブランドプロミスである「Creating a healthier way of living (健康で心地よい暮らし方を創造する)」を体現するうえで大きな使命と認識しており、健康・上質・心地よさなど、お客様の「楽しみ」や「ワクワク」を実現する商品を提供するため、販売を拡大していきます。



リンナイにおける「生活の質の向上」項目の定義

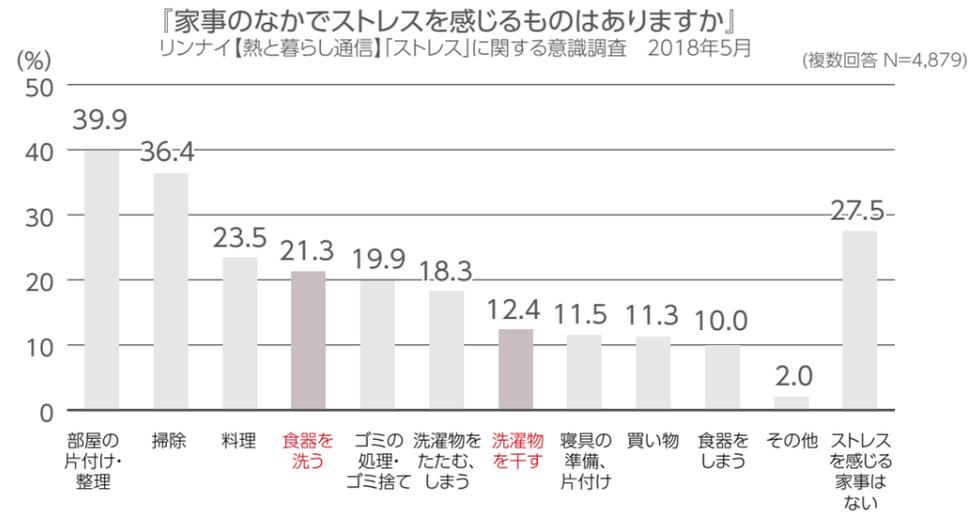
項目	主な該当商品	「生活の質の向上」内容
1 利便性向上による ストレス低減	タンクレスガス給湯器 (アメリカ)	タンクレス給湯器による湯切れのない環境の提供
	ガス衣類乾燥機 (日本・韓国・中国)	家事負担の軽減
	食器洗い乾燥機 (日本・中国)	
2 住空間の安全性向上	無線LAN対応リモコン (日本)	遠隔操作機能、見守り機能の提供
	センサー付きコンロ (中国・ASEAN)	センサー機能付きコンロによる火災事故防止
3 衛生改善・健康増進	マイクロバブルバスユニット (日本)	マイクロバブルバスによる健康増進
	浄水器 (中国)	浄水器による衛生環境の改善
	ガス・電気給湯器 (ASEAN)	給湯環境のない家庭への給湯機器の設置
4 レジリエンス(回復力)	ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」 (日本)	災害時における給湯機能の提供
	ガスコンロ (ASEAN)	停電時でも調理できる環境の提供

「生活の質の向上」として定義した商品が広く拡大することで、世界全体の生活が豊かになるということを想定し、これらを指標化して管理していきます。「生活の質の向上」商品の売上高を2020年度を基準として2025年度には50%アップすることをめざしてまいります。

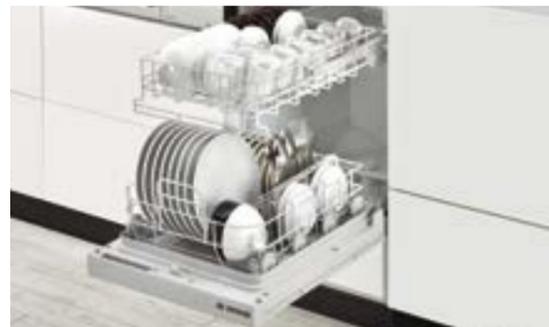
Social [社会]

利便性向上によるストレス低減

「ストレス」に関する意識調査で、「食器を洗う」「洗濯物を干す」といった家事が生活の中で負担を与えていることが分かりました。このような家事負担を低減することが生活の質の向上につながると認識しています。



「食器を洗う」ストレス低減



「食器を洗う」ストレス低減として、リンナイでは食器洗い乾燥機を提供しています。食器を機械にセットしてボタンを押すだけで、1～2時間ほどで自動で洗浄・すすぎ・乾燥を行ってくれます。生活水準の高い日本でも普及率は半分以下となっており、日本だけでなく世界においてまだまだ提供拡大していく余地があると考えています。

また、手洗いよりも節水において約8～9割の低減、使用する洗剤や水のコストにおいて約5～6割の低減が実現し、資源節約にも貢献しています。

「洗濯物を干す」ストレス低減



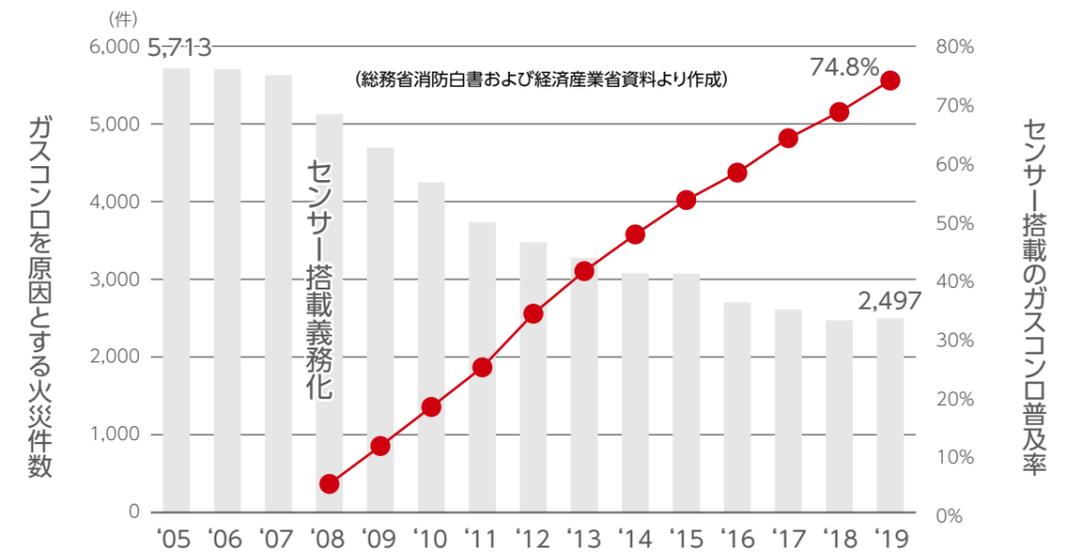
「洗濯物を干す」ストレス低減として、リンナイではガス衣類乾燥機を提供しています。洗濯後の衣類5kgを約50分で乾燥してくれます(電気ヒートポンプ式の乾燥機に比べ約1/3の時間で乾燥)。洗濯してから洗濯物を干す作業が短縮でき、家事負担の低減につながります。

ガスを使ったパワフルな温風で嫌な生乾き臭を除去し、繊維1本1本を立たせることで天日干しよりもふっくらした仕上がりになり、衣類の乾燥において最も最適な方法として提案しながら、生活の質の向上に貢献していきます。

住空間の安全性向上

日本では、天ぷら油によるコンロ火災を抑制するために、法令*により2008年からコンロの全口に安全センサー搭載が義務化されました。安全センサー搭載のコンロが普及することに併せ、ガスコンロによる火災は減少しています。

*「ガス事業法」および「液化石油ガスの保安の確保および取引の適正化に関する法律」において、家庭用ガスコンロは、政令指定(PSTG又はPSLPGを表示)の規制対象となりました。これにより、2008年10月1日より全てのバーナーに「調理油加熱防止装置」と「立消え安全装置」を搭載することが義務付けられています。



リンナイは早くから安全センサーの開発に取り組み、販売・普及の促進によって火災防止活動の実績を積み上げてきました。さらに韓国でも2014年から日本と同じく安全センサーの義務化が施行され、同様の成果をあげています。社会課題の一つとなる家庭内の火災事故を防止するため、普及活動を進めています。



中国で展開するセンサー付きコンロ

世界各国で生活水準が向上するとともに、豊かな生活を求めると同時に増えていくと予測される調理器具においても、先進国で培った技術開発を駆使して、需要拡大に合わせた安全性の高い商品を提供していきます。

健康増進

当社は、2019年4月にブランドプロミス「Creating a healthier way of living」を制定し、さらにブランドロゴを刷新しました。新しいロゴマークを新生リンナイの象徴として健全で心地よい暮らし方を創造していくブランドイメージの醸成をめざし、従来の「熱と暮らし」に加えて「健康と暮らし」も新たなテーマとしています。加えた『健康』テーマを推進する一つのメッセージとして新しいマイクロバブルバスユニットを発売しました。

マイクロバブルとは

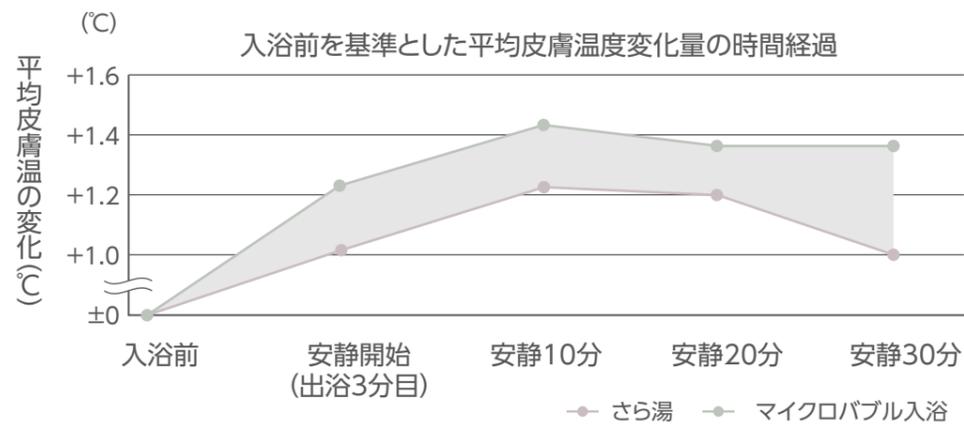
マイクロバブルは、直径約1~100 μ mの微細な気泡のことです。浮力が小さく、白濁しながら雲のように広がり緩やかに上昇します。時間の経過とともに、水面まで浮上したり、水中で収縮してより細かい泡になります。

マイクロバブルバスユニット

浴槽と給湯器の間にマイクロバブルバスユニットと専用の循環金具(浴槽内にあるお湯を噴出させる装置)を装着することで、お風呂にマイクロバブルを発生させて、入浴する人へ健康についての様々な効能が期待できます。



マイクロバブルによる「温浴効果」



<実験条件> 2019年度 東邦ガス株式会社と日本福祉大学の共同研究 / 被験者:健康な30代女性7名 / 浴室環境:室温29°C 湿度97% / 入浴方法:湯温40°Cで10分間の全身浴

気泡が体を包み込むため、お湯から体への熱の伝わりが緩やかになり、ゆっくりと体を温めます。入浴後は高くなった体温を徐々に放出するため、湯冷めしにくくなり、冷え対策も期待できます。



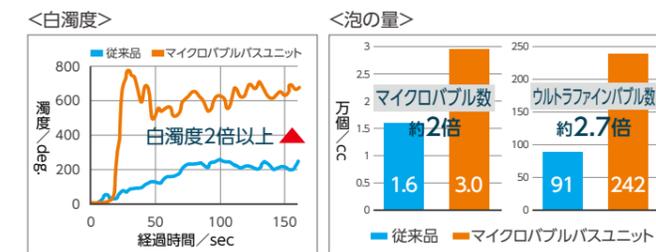
業界最高レベルのマイクロバブル発生量

マイクロバブルの発生方法として、従来品*1の加圧溶解式に加えて、溶解タンク内でお湯を回転する方式を取り入れたことで、より多くの空気を溶け込ませることが可能になりました。気泡を発生させるノズル部分も改良し、マイクロバブルの泡の量は従来品の約2倍で1ccあたり3万個発生します。これにより白濁は2倍になりました。ウルトラファインバブル*2の量は従来品の約2.7倍、1ccあたり242万個発生します。

今回、加圧、回転方式の開発において、もう一つの大きな成果は、溶解タンクのコンパクト化です。タンクサイズを従来より30%小型化できたことで、マイクロバブルユニット内蔵型給湯器が開発できました(従来品は外付けタイプで、今回は外付けタイプに加えて給湯器に内蔵するタイプも発売)。

マイクロバブル数 **3万個** (1ccあたり)

ウルトラファインバブル数 **242万個** (1ccあたり)



気泡の噴出イメージ

*1 従来品:リンナイ 2007年発売「美・白湯」 UF-MBU2
*2 ウルトラファインバブル:直径1 μ mの微細な気泡

VOICE



要素開発部 機器技術開発室
雨宮 一幸

マイクロバブルバスユニットの開発にあたり

以前に発売したマイクロバブル発生機「美・白湯」ユニットは、とても良いコンセプトの商品でしたが、もっとたくさんの泡を発生させてお客様に感動を届けたいという願いから今回のマイクロバブルバスユニットを開発しました。

たくさんの泡を発生させるため、CAE(コンピューターを用いた仮想試験)による確認だけでなく、実際に多くの試作品をつくって評価を繰り返しました。実測の泡の量を増やせただけでなく、見た目にもはっきりとした白濁の湯を生み出すことができ、大変成果があったと思います。

多くの皆様が快適で上質な暮らしができるような商品を今後も提供できるように日々開発をしていきたいと思っています。

Social [社会]

レジリエンス(回復力)

ハイブリッド給湯・暖房システム
「ECO ONE (エコワン)」で
もしものときの災害対策



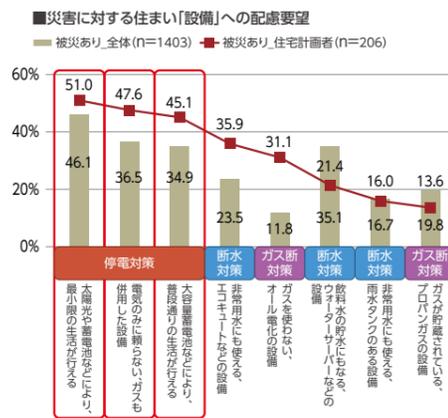
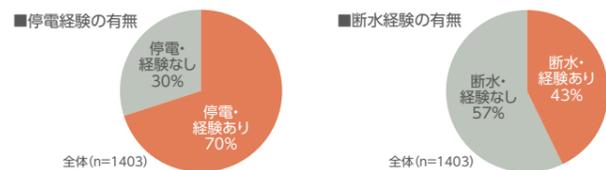
近年、日本でも多くの災害が発生しております。災害におけるリスク対策を深く考える機会となり、日ごろの備えをしっかりとしよう、という機運がより一層高まっています。

近年の主な災害発生

2020年 3月	石川県能登地方の地震(最大震度5強)	2020年 7月	各地で観測史上1位の降雨量を記録した豪雨
2020年 4月	長野県中部地方の地震(最大震度4)	2020年 7月	九州や東北地方が被害を受けた台風10号
2020年 6月	千葉県東方沖の地震(最大震度5弱)		

災害時のライフライン停止において、停電経験者は7割、断水経験者は4割

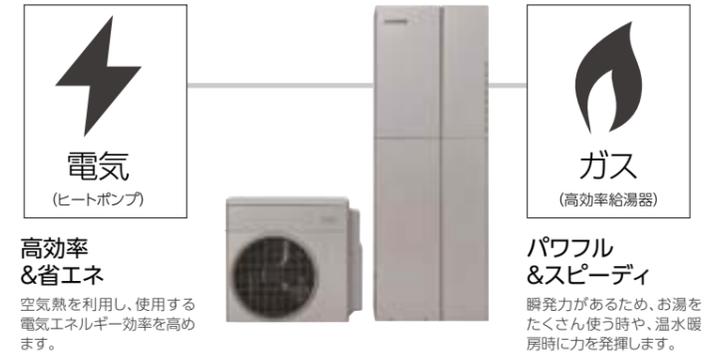
被災した際に停電を経験した方は全体の70%にのぼりました。また、断水を体験した方は全体で43%となり、被災時にライフライン関連がストップする状況が数多く発生していることがわかります。停電対策として「太陽光や蓄電池などにより最小限の生活が行える」51.0%、「電気だけに頼らない、ガスも併用した設備」47.6%などといった設備への要望が挙がっています。



出典:2019年(株)住環境研究所 <https://www.jkk-info.jp/publicity/deteil/id=107>

災害に強い給湯器で、暮らしを守る・支える
ハイブリッド給湯・暖房システム
ECO ONE (エコワン)

災害は予期せぬときに起こってしまいます。有事の備えとして、ガスと電気いずれにも対応した給湯器を設置しておくことで、リスクを分散させ、限られたライフラインの中でも生活を維持することができます。



災害時にECO ONE (エコワン) ができること

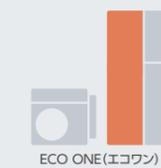
⚠️ 停電の場合

車か太陽光発電があれば、
ガスを使ってお湯を沸かすことが可能



⚠️ 断水の場合

タンクのお湯(水)を生活用水として利用可能



⚠️ ガスが止まったとき

電気だけでもお湯の供給が可能



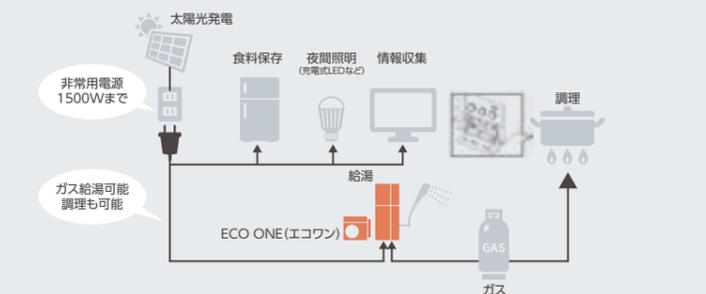
⚠️ 電気とガスが両方止まったとき

蓄電池があれば、電気を使ってお湯を沸かすことが可能



⚠️ 停電時のハイブリッドな暮らしのイメージ

災害時、太陽光発電+ECO ONE (エコワン) を利用することで、食料保存・夜間照明などの電気を使いながら、ガスによって給湯や調理もできます。



ECO ONE (エコワン) のような商品や様々な商品に搭載される機能などを通じて、お客様の安全をサポートし、安心して快適な生活ができるよう努力していきます。

Social [社会]

安全・安心への取り組み

インターネットを通じたスムーズな情報提供

当社ではコーポレートサイトや商品情報サイトを通して、各種情報提供を行っています。スマートフォンなどのモバイル端末での閲覧に最適な表示対応も実施し、お客様のインターネット利用環境に配慮したスムーズな情報提供に努めています。

マイコンメーターの復旧方法の紹介

震度5以上の地震発生時に自動的にガスの供給を止めるマイコンメーターの復旧方法を、地震発生時にすばやく当社コーポレートサイトトップページに公開し、地震発生時の円滑なマイコンメーターの復旧に繋げています。



コーポレートサイトを通じたマイコンメーターの復旧方法の紹介

製品を安全に、正しくお使いいただくための注意喚起の掲載

長期間商品をご使用いただくと、部品の劣化や摩耗により、火災やけがの原因になることがあります。また、誤った使い方をすると、故障やけがの原因となることがあります。私たちは、お客様に当社商品を安全にご使用いただくため、取扱説明書や製品本体などに誤使用や不注意による事故の回避に役立つ注意喚起や表示を行うとともに、コーポレートサイトに具体的な事例を掲載して、わかりやすく注意を喚起するといった情報提供に力を注ぎ、製品事故の未然防止に努めています。

製品事故情報の開示

当社製品において重大製品事故が発生した場合は、法に則って所管官庁に速やかに報告します。また、被害の重大性や発生頻度などに応じてお客様にできる限り早くお知らせ及び注意喚起するため、コーポレートサイトに直接お客様に積極的に情報を開示しています。

アフターサービス

お客様の「快適な暮らし」を実現するために、安心してご使用していただけるサービスの提供に取り組んでいます。

アフターサービスの迅速化

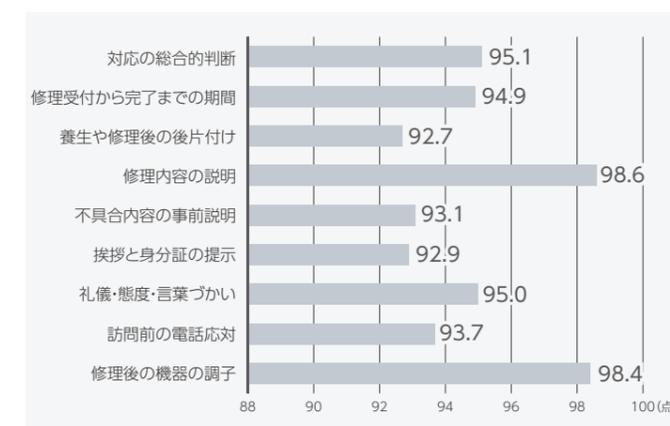
全国約600名のサービスマンによる機器の修理を実施しています。携帯用の端末機でお客様からのサービス受付状況を確認し、当日または翌日までの点検完了に努め、「快適な暮らし」のため迅速なアフターサービスを提供しています。

お客様の声を活かしたアフターサービス体制づくり

修理サービスを受けていただいたお客様へ「お客様の声アンケート」を実施しています。このアンケートでは、修理訪問時の対応など満足度をお客様に評価していただいています。お客様からの評価結果を社内へフィードバックし、アンケート結果を有効に活用しています。

2020年度はのべ2.1万人に対しアンケートを実施し、平均94.9点の評価をいただきました。

修理サービスのお客様満足度



保守部品の保管と供給

当社ではガス機器の部品は原則として製造終了後5～10年間、場合によっては10数年間の供給体制を整えています。お客様に長期間にわたって安全かつ快適にガス機器をご使用していただくために、必要とされる時に迅速にお届けできる体制を整えることが、アフターサービスに欠かせないものです。部品を保管・出荷しているリンナイパーツセンターでは、部品点数が多いことから、システムを駆使し、ピッキング・梱包して配送しています。部品の種類・数量を間違えることなく、納期までに届けることが重要です。作業内容を文書化した作業標準書、品質についてまとめた「品質基本ルール」の冊子を基に作業指導を行うなど、品質向上の取り組みを進めています。

Social [社会]

お問い合わせ対応・サポート体制

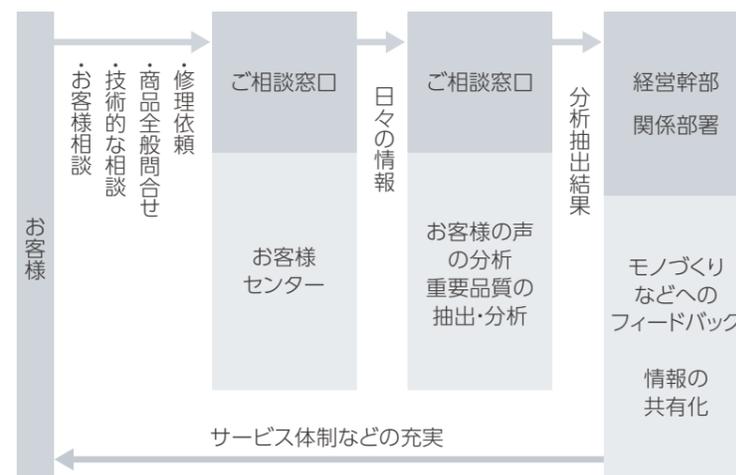
『品質こそ我が命』の基本理念のもと、お客様に満足していただけるよう「ご要望、ご相談に誠実、迅速かつ確に対応」を行い、「お客様に満足と安心・信頼されるサービスを提供する」ことを方針としています。

基本方針

- 1 お客様からのご意見・ご要望は、当社の全ての部門において最優先の課題であると認識します。
- 2 お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで責任のある対応を行います。
- 3 お客様の声は真摯に受けとめ、社内で共有するとともに、より良い製品・サービスを提供するための貴重な情報源とします。
- 4 つねに法令を遵守し、不当な要求に対しては、毅然とした対応を行います。
- 5 お客様の個人情報は、関連する法令や当社の個人情報保護規程を遵守し、厳重に保護します。

お客様センター

お客様満足 (CS) のさらなる向上をめざし「お客様センター」を設置しています。お客様からは直接、電話やホームページを通じて、様々なお問い合わせやご意見・ご要望などをいただいています。数多く寄せられた貴重な声を各部門へフィードバックし、商品開発や品質管理、販売・サービス向上など課題の抽出と見直しに役立てています。



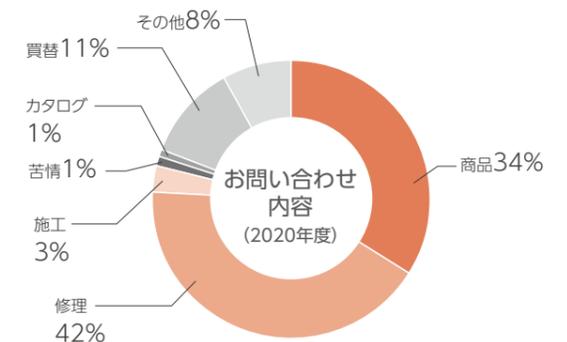
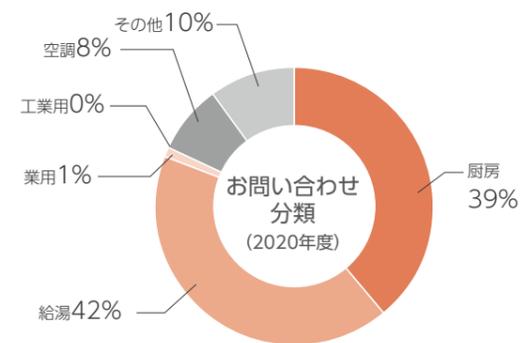
お客様センターでは、フリーダイヤルやメールを通じて寄せられるお客様からのお問い合わせに対応しています。2020年度は、フリーダイヤルに約84万本、メールで1.2万件のお客様からのお問い合わせが寄せられました。

2020年度お客様アンケートによるお客様からのコメント評価では80%の方から対応の丁寧さ、迅速な対応についてお褒めの評価をいただきました。残念コメントについては、フィードバックし、改善を実施しています。



お客様センター

お客様の声



Q&A (よくあるお問い合わせ)

お客様ご自身で問題を解決したいという声にお応えして、コーポレートサイト内に「よくあるお問い合わせ」ページを開設し、動画によるご案内などで多くの方にご利用いただき、約76%の方が解決したとの回答でした。



Q&A (よくあるお問い合わせ)

Social [社会]

点検への取り組み

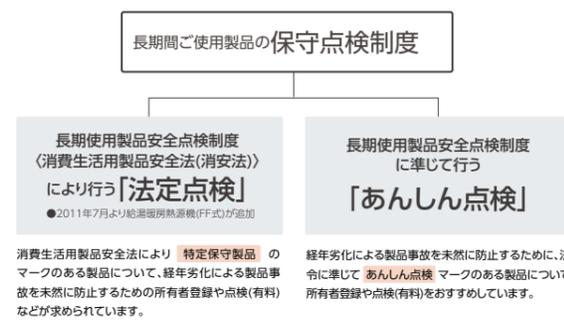


※消費生活用製品安全法(消安法)の改正が2021年7月27日に公布され、同年8月1日に施行されました。詳しくは弊社ホームページの「法定点検に関する法令改正について」をご覧ください。
<https://www.rinnai.co.jp/safety/system/law/>

2009年4月に消費生活用製品安全法が改正され、「長期使用製品安全点検制度」が施行されました。この制度に基づき製造年月から9年目を迎える製品の所有者登録をいただきましたお客様へ法定点検をご案内しています。この制度は経年劣化が進み、故障率が上がる前の適切な時点でお客様が点検を行い、整備・交換等により製品の保守が図られることを目的とし、当社では屋外式給湯器についても法令に準じてあんしん点検の案内を行っております。製品にも標準的な使用期間があることをご理解いただき、対象製品をご愛用のお客様に点検を受けていただくことをおすすめしています。

当社では、点検資格者による適切な保守点検制度の充実を図るとともに、家庭用給湯機器の所有者登録をいただいた方へ保証期間を3年に延長するなど当社独自のサービスを行い、より多くのお客様へ点検の案内ができるよう取り組んでいます。

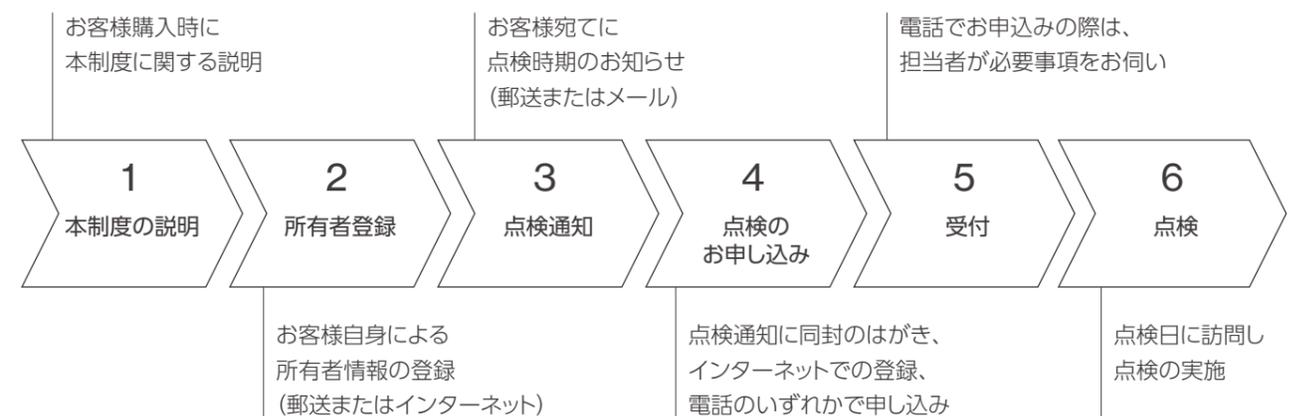
また、ホームページでの情報提供や保守点検コールセンターでのご相談を通じて、お客様に点検制度の理解を深めていただき事故の未然防止に努めています。



長期使用製品安全点検制度 リンナイ該当製品



長期使用製品安全点検制度に基づく点検までの流れ



当社は、お客様一人ひとりの所有者登録から点検に至る状況を一元管理することで、いつでもお問い合わせいただいてもスムーズにお応えできるよう、お客様満足度の向上に努めています。

お客様の個人情報、法令や厳格な管理に基づき適切に保護し、第三者提供や匿名加工情報の提供も行っておりません。今後もシステムや管理体制について継続的に改善を図り、お客様の信頼を一層高めることができるよう取り組んでまいります。

Social [社会]

点検の実施について

点検作業は、定められた点検実施要領に基づいて行っております。点検の正確性はお客様へ提出した作業票の全数チェックと専用システムに入力した際に自動的に入力データに間違いがないかを判定するダブルチェックで管理しています。お客様には点検内容のご説明はもちろんのこと、点検判定に応じてお客様が取るべき選択肢も説明しています。万が一、使用禁止判定となった場合は後日フォローアップの内容を郵送し、事故防止に努めています。点検員には統計管理されたデータをもとに指導を行うなど、点検品質の向上にも取り組んでいます。

点検に対するお客様からの声

お客様からの問合せの中には、点検は義務だと思った、点検は無料だと思った、ガス事業者の点検を受けているから不要だ、などのご意見が多く、点検実施段階においても一層の周知に取り組み、お客様が安心して点検をお受けいただけるよう取り組んでいきます。

また、点検を申し込まれたお客様からのキャンセルのお申し出もあり、経年劣化に起因する事故を防止したいという趣旨と製品が使用できるうちは長く使っていきたいとお考えであるお客様の気持ちをより一層埋めていくことを進めていきます。

今後の取り組みについて

従来、メーカーは製品を開発する、生産する、販売する、修理する、といった活動が主でしたが、点検制度ができたからはこれに点検する、といったお客様保安活動が加わりました。

経年劣化に起因する製品事故を未然に防ぐためには、点検制度へのご理解と一層の取り組み強化が必要です。本格点検時期に入り、点検件数は大幅に増加しており、点検の結果から判断し得る経年劣化の傾向性をとらえて、今後の点検通知に反映させていくなどお客様保安体制の強化に取り組んでいきます。

点検業務における重視する5つの基本姿勢と当社の状況

重視する5つの基本姿勢			当社の状況
1	よい点検	よい点検者、よい対応、法令知識、点検員レポート	<ul style="list-style-type: none"> 点検マニュアルにて、アポイントから点検終了時までの作業を定め、CS向上を促進しています。 適切な点検を行うために点検の進捗状態のチェックや点検判定ミス防止のための全数チェックを行っています。 点検技術者のスキル管理や定期講習、技術支援等を通じて点検資格者の育成を図っています。 点検で使用禁止判断となったお客様へ、点検後の注意喚起を行うなどお客様保安活動を行っています。
2	顧客視点	経年商品の使用実態、お客様の声の商品反映	<ul style="list-style-type: none"> 点検時にお客様の声を収集し、点検制度や商品への反映を図っています。
3	顧客満足	適切・親切な情報提供など	<ul style="list-style-type: none"> ホームページでは記載内容の充実を、電話での問合せ時にはマニュアルの更新を行いお客様へ適切な情報提供を行っています。 点検受付時には、法令対応など適切な処理基準に基づく説明はもちろんのこと、簡単な質問による予備的調査を行い、点検に伺った場合に使用禁止と判断する可能性が高いと思われる場合には、点検によるお客様のご負担を軽減するために点検に伺う前の段階で、点検か修理または機器交換かの選択をご案内しています。 登録時には、登録完了通知を郵送し、登録事項の確認をお願いしたり、万が一未着となった場合は調査するなど適切な情報提供が行える土壌づくりを行っています。なお、法律制定前の特定保守製品についても、要望に基づいて登録を行い、点検通知を郵送しています。
4	安心提案	壊れてからではなく壊れる前の安心提案	<ul style="list-style-type: none"> 故障したり点検期間を過ぎて経年劣化が進む前に点検していただけるようご案内しています。また点検通知にご返信がなかった場合には、念のため1年経過後に再度点検通知を郵送しています(対象:特定保守製品)。
5	信頼づくり	長くご使用いただいたことへの感謝をもとに	<ul style="list-style-type: none"> 製品購入ご検討段階では、カタログやホームページ等での点検制度に関する情報提供の充実を図り、登録時には登録完了通知の郵送、万が一の修理の際には登録時の保証延長(対象:家庭用ガス機器)、点検時期が近付いた頃には、点検通知や1年後の再通知(対象:特定保守製品)、点検実施後1年経過後にも「法定点検の保守に関するお知らせ」(対象:特定保守製品)を行うなど、製品ご購入時から一貫してお客様の安全・安心に役立つよう活動しています。

Social [社会]

点検体制整備の取り組み

点検をより適切に実施するために、製品点検センターでは体制整備を行っています。法令で求められる体制整備項目をはじめ、自主的に取り組む項目を定めて信頼される点検体制づくりを進めています。

自主的に行っている体制整備の取り組み項目と当社の状況

取り組み項目	当社の状況
情報提供の充実	長期間ご使用製品に関する保守点検制度についてホームページに詳しく掲載しています。
点検対象品目の充実	法令対象品(特定保守製品)に加え、あんしん点検対象品として家庭用屋外式ガス給湯機器、ビルトイン式コンロ、ガスファンヒーター、ガス衣類乾燥機、ガスFF暖房機などを点検対象品としています。
点検の品質向上	判定ミスがないかどうか点検結果を全数チェックし技術水準の確保に努めています。また点検完了率を常にモニタリングし、点検に遅れを生じないようにチェックしています。
点検後の注意喚起	点検の結果、使用禁止判断となった場合には、後日電話や書面にて点検後のフォローアップを行っています。

法令で求められる点検体制整備項目と当社の状況

法は「消費生活用製品安全法」、省令は「経済産業省関係特定保守製品に関する省令」の意味です。また状況は2021年3月31日時点です。

準拠法令	体制整備項目	内容	当社の状況
法 第32条の19 および18第1項/ 省令第13条第1号	点検を行う 事業所の配置	点検の能率的な実施が確保されるよう事業所を適正に配置する。各事業所における技術者を確保する。	点検実施事業所:全国81か所 点検資格者数:663名
法 第32条の19 および18第1項/ 省令第13条第2~4号	点検料金の 設定と公表・告知	点検を能率的に行った場合における適正な原価を著しく上回らない料金を設定し、点検料金の設定の基準の公表、点検に先立って点検料金の内訳と目安の告知を行う。	点検料金の設定の基準や点検料金、問合せ先などをホームページで公表しています。 告知:点検受付時に実施しています。
法 第32条の19 および18第2項/ 省令第13条第5~6号	点検に必要な 手引きの作成と 管理方法	点検基準に基づいて手引きを作成し、第三者機関への保管を行う。	作成:12種類を作成しています。 (ガス機器:10 電気機器:2) 保管:下記へ保管しています。 ガス機器:一般財団法人日本ガス機器検査協会(JIA) 電気機器:一般財団法人電気安全環境研究所(JET)
法 第32条の19 および18第3項/ 省令第13条第7~8号	整備用部品の 保有とその 情報提供	保有期間を設定し保有する。点検に先立って保有状況を告知する。	設定:点検期間(製造後9~11年)が満了するまで保有いたします。 告知:点検受付時に実施しています。また整備用部品に関する情報をホームページで公表しています。
法 第32条の19 および18第4項/ 省令第13条第9号	点検期間にある ものについての 情報提供	インターネット等での閲覧提供を行う。	ホームページで点検期間にある製品の情報を提供しています。(型式での検索ができます)また製品カタログにも案内を掲載しています。
法 第32条の19 および18第5項/ 省令第13条第10号	技術的講習の 実施	技術講習会を定期的実施し、委託業者への講習と技術水準確保の方策を講ずる。	技術講習会:点検員資格講習を行っています。 技術水準の確保:技術講習会時に技能判定を行うほか資格更新管理、レベルアップ研修などを実施しています。
法 第32条の19 および18第5項/ 省令第13条第11号	点検結果の 記録	点検結果を記録し、3年間を目安として保管する。	記録:点検結果明細票に記録しています。 保管年数:7年間
法 第32条の19 および18第5項/ 省令第13条第12号	点検結果の 伝達	点検依頼者へ点検結果を適切な方法で伝える。	伝達:点検結果明細票をお渡しして点検結果をお伝えします。判定結果に応じて点検後にとるべき選択肢をあわせて提示します。なお、点検後もこまめな点検が必要である旨をお伝えし、万が一使用禁止判断となった場合には、後日電話や書面にて点検後のフォローアップを行っています。

なお、長期使用製品安全点検制度に関する法令改正のパブリックコメント(意見募集)が行われ、法令改正の検討が行われていますが、リンナイ該当製品が法令対象品(特定保守製品)から適用除外となった場合でも、引き続き自主的に点検を継続し、お客様保安体制の強化に努めてまいります。

Social [社会]

従業員とのコミュニケーション

健康優良企業としての取り組み



リンナイは、お客様への健康な暮らしを提供しつづけるためには、社員が健全な健康状態であることが大切だと考え、社員の健康を守るために様々な取り組みを行っています。その結果、健康増進の取り組みをもとに、優良な健康経営を実践している法人を選定し顕彰する「健康経営優良法人(大規模法人部門)2021」(主催:経済産業省)に選定されました。

[リンナイの主な取り組み]

リンナイでは、グループ倫理綱領や人事部の経営計画書に従業員の健康の保持・増進に関する方針を明文化しています。人事部には専任部署(厚生健康チーム、健康支援室)を設置し、健康保険組合・従業員組合・会社の三位一体で、従業員の健康づくりの活動を進めています。

●メンタルヘルス対策

セルフケアセミナー(全社員向け)、ラインケアセミナー(管理・監督者向け)など、職能レベルに応じたメンタルヘルスセミナーを実施しています。また、ストレスチェック受験率95%以上をめざした取り組みも進めています。

●生活習慣病対策

糖尿病や高血圧の未治療被保険者に対して、重症化予防指導を行っています。また、スポーツフェスティバルやウォーキングフェスティバルなどのイベントも開催しています。

●メタボリックシンドローム対策

メタボリックシンドローム脱出率前年対比5ポイント向上をめざし、特定保健指導を35歳から実施しています。



※健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。「健康経営優良法人」に認定されることで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的な評価を受けられます。

健康増進活動の充実

当社は、2013年に「健康支援室」を設置、専任保健師による個別健康指導や相談、生活習慣病対策などの健康情報提供を始め、健康づくりセミナーを通して心と体の健康サポートを行っています。

2020年度は、Webによる面談も取り入れ、対象者へのより細かなケアを実施することで、メンタル不調による休職を未然に防ぐとともに、休職者の円滑な職場復帰に向けたサポート体制を強化してまいりました。メンタルヘルスセミナーの開催範囲を拡大、さらにメンタル不調者だけでなく、がんや難病等の身体疾患患者への両立支援についても強化してきました。また、社員個人のストレスチェックを実施するとともに、部門ごとに結果の集団分析を実施することで、組織的な社員のストレス改善や働きやすい職場づくりにも取り組んでいます。

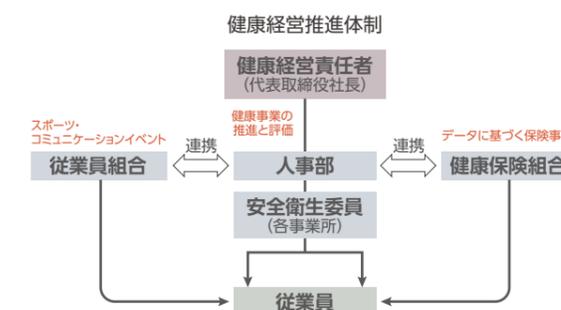


専任保健師による健康相談

上記取り組みに加え、従業員の健康づくり活動を推進するために、『健康経営推進体制』を定めるとともに倫理綱領において『行動規範』のなかで『私たちは安全かつ心身ともに健康で働きやすい職場環境を築きます』と宣言しています。その下において、従業員組合・健康保険組合と連携した三位一体となった活動を行っています。具体的事例として、『健康セミナー』や『ウォーキンググランプリ』、『卒煙キャンペーン』等のイベントを共催しています。また、従業員の食堂においては栄養士と連携し、糖質カットメニューや野菜を多く摂れるメニューの導入など、健康を考慮したメニューの提供をしたり、各工場ごとに血管年齢・骨密度・鉄分・肌年齢チェックなどのヘルスキャンペーンを実施し、健康意識の向上をめざしています。そのほか、健康づくりセミナーとしてウォーキングセミナーを開催し、減量・体力づくりの意識付けも行っています。

始業時のラジオ体操の実施、前述の『ウォーキンググランプリ』をはじめ各種スポーツイベントの開催、各種スポーツ系クラブ活動の支援、スポーツ施設の利用支援などの取り組みが評価され『スポーツエールカンパニー』の認定を受けました。

始業時のラジオ体操の実施、前述の『ウォーキンググランプリ』をはじめ各種スポーツイベントの開催、各種スポーツ系クラブ活動の支援、スポーツ施設の利用支援などの取り組みが評価され『スポーツエールカンパニー』の認定を受けました。



Social [社会]

人材育成

「個々の能力、特性を尊重し、自律的に目標に向かってたゆまぬ努力で挑戦し続ける社員を育成します」を基本的な考えとして常に率先実行し、事業を牽引できる人材の育成を推進しています。階層別研修、専門研修、OJT実践指導と海外も含めた職場異動ローテーションにより、自己成長への多くの機会を提供しています。

OJTを基盤とする人材育成

「人を最も大切な経営資源」と位置づけ、従業員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、発揮するための人材育成を進めています。

仕事を通じ上司から部下への「OJT(上司から部下への直接指導)」を育成手段の主軸に置き、職責に合わせて人間力向上を支援する「階層別研修」と、専門プロ化を推進する「専門分野別研修」を両輪とした「3本柱の育成体系」を基本としています。

主な階層別研修

研修	対象	内容
新入社員研修	新入社員	社会人の基本(マナー・プロ意識)、 リンナイ社員の基本(会社概要・リンナイ精神・企業倫理・人事制度・品質/環境理念)、メンタルヘルス
新入社員 フォローアップ研修	総合職(事営職)1年目、総合職(技術職)2年目、 一般職(技能職)2年目	仕事に対する意欲・プロ意識の向上 (新入社員研修の再確認、同期同士が集まって現状を共有)
S4昇格者研修	S4昇格者	基本事項の再確認(企業倫理、経営方針)、自己特性の認知(自分の強みをさらに伸ばす)、 経営意識の強化(経営計画書の作成)
M6昇格者研修	M6昇格者	企業倫理・経営方針の再確認、 管理監督者としての義務の理解(就業規則、労働基準法、問題社員の対応)、マネジメントの理解
M6昇格者 フォローアップ研修	M6昇格者	共通のゴールを再認識、 管理職としての行動の価値観を再確認、職場の全体効率を再考
考課者研修	職務上、部下との面談や 考課が必要となった者	人事制度の再確認 ・人事考課の目的や方法の理解 ・面談実践による面談スキルの向上



技能職研修



総合一般研修

キャリア開発のレビューと支援

各種育成プログラムを有効に機能させるためには、組織が必要とするスキル(力量)と従業員一人ひとりがめざす自己成長の姿との一致が重要です。

当社では、各部門が必要とするスキルと力量を定めた「スキル管理表」または「スキルマップ」を準備し、従業員に対して会社が期待する成長の姿(技術と力量)を明確に定義、開示しています。従業員はこれに基づき、現在の「役割と責務」を認識し、「個人面談」などを通して「現在の評価、今後の自分への期待」を上司からのアドバイスのもと、自己成長目標を毎年見直し、チャレンジしています。

上司は、日常業務の中で個人の成長度合いや活躍度を細かくレビュー(力量評価)し、「個人面談」や「人事考課フィードバック面談」などで評価結果を的確に伝え、成長への積極的なナビゲーションを行っています。

自己啓発のサポート

従業員一人ひとりのより高い専門的な知識・技能・教養の習得や人格形成を支援するために、各種階層別教育を開催し「人間力向上についての様々な気づき」の機会を与えるとともに、自己啓発希望者に対しては、「語学教育、通信教育、社外公開講座、技能検定・国家資格取得教育の支援および他社(異業種)人材との交流会」などを積極的に推進しています。

また、海外勤務意欲の高い若手従業員に対しては、公募による「短期海外赴任研修プログラム」を準備・運用しており、海外各国に若手エンジニアが赴任しています。海外自社拠点での業務経験を通じてグローバルに活躍できる人材育成を推進しています。

モノづくりの伝承

生産技術センターでの教育

2010年3月に設立した「生産技術センター」では、最先端のモノづくりを追求する場としてコア技術の深掘りを行うとともに、国内外グループ会社でモノづくりに携わる人材の育成を行っています。

モノづくりの伝承のため、人材育成サポートツールとして30種類を超える「ビジュアルマニュアル」を作成し、各種技能有資格者が過去から蓄積してきたモノづくりの技術を海外グループ会社からの研修者を含めた従業員に対し、きめ細かな教育を行っています。

各事業所での教育

各事業所では、蓄積してきた加工技術や新技術、熟練した従業員が持っている「現場の勘」といった無形資産を蓄積・継承するための「モノづくり継承の場」を事業所内に設置しています。新たに配属された従業員がモノづくりの基礎を学ぶ場として、また、「効率改善・管理の強化」などのモノづくりの共有・伝承・人材育成の場として活用しています。



Social [社会]

グローバル人材の育成

国境を越えて活躍できる人材育成と全世界の当社グループ従業員の能力向上を目的として、「経営・マネジメント部門」「商品開発部門」および「モノづくり部門」が、各々の研修プログラムと相互赴任による業務実践プログラムを展開しています。国内人材に関しては、20代から「海外グループ会社への出向」の機会を与え、現地赴任による実践体験をベースとしたカリキュラムで、異文化への適応力と国際ビジネス感覚を磨いています。

VOICE



リンナイアメリカ
成瀬 英克
(前列右から2人目)

生産技術部から海外グループ会社へ出向

生産技術部にて約25年、社内製設備の設計・新製品の生産設計等の担当業務・管理業務に携わった後、2018年1月からリンナイアメリカに駐在しています。

リンナイアメリカでは、タンクレス給湯器の現地生産化推進のため、現地におけるプロジェクトリーダーとして、現在2018年4月に立ち上げたリース工場の運営とさらなる現地生産化拡大のため、自前の工場である新工場の準備を進めています。

新工場の総投資は70億円を超え、このビッグプロジェクトに携われることにやりがいを感じると同時に、アメリカ全土に利便性の高いタンクレスガス給湯器を普及できることに喜びを感じています。ただし、現地での立ち上げにおいては、これまであまり経験していない技術以外のあらゆる分野(人事、経理、安全、環境など)の対応が必要でした。また、日本のやり方では通用しない内容も多く、3年経過した現在でも日々勉強となっています。

今後も、製造としてスタートしたばかりのリンナイアメリカのさらなる発展に貢献したいと考えています。



リンナイ香港
堤 俊介
(左側)

海外事業本部からアメリカ、香港へ駐在

入社して4年間日本本社の海外事業本部にて東アジアや欧州向けの輸出業務や商品企画に携わった後、アメリカにて2年間駐在し市場動向調査を中心に経験しました。その後日本本社に戻り2年間の代理店向け営業を経て、現在香港に駐在し法人の全般管理を行いながら市場動向調査や営業活動を行っています。

海外駐在においては違う言語や文化の中で日々のコミュニケーションに苦労することがありますが、母国語ではない言語で何をどのように伝えたら相手に伝わるか悩みながら考えることは、物事の本質を掴む修練につながっていると感じます。

また複数の国を経験させていただいたおかげで、国や地域による違いを見出しながら、より視座の高い考えを持てるようになってきていると実感しています。

今後、グローバルでさらに活躍していけるよう、一つの価値観にとらわれず、様々な文化や考え方に触れながら、新たな価値を創出できるような人材になっていきたいと考えています。

新型コロナウイルス感染症拡大におけるリンナイの対応

新型コロナウイルス感染症拡大の対応として、従来あるリスク管理体制を軸に、対策本部長を社長、危機管理責任者を総務部長とする対策本部を設置しました。各国の感染状況を踏まえ、社員の行動指針となる対応方法を迅速に情報発信することができています。

現在でも、感染拡大防止のため、在宅勤務・時差出勤などの体制拡大やWeb会議システムなどを活用した新しい会議体の実践、密を避ける勤務体制の構築など、新しい働き方について日々改善を行っています。



在宅勤務によるオフィスの風景(リンナイアメリカ)



食堂への仕切り導入で感染対策(台湾林内)

新型コロナウイルス感染症対策をきっかけに、「働き方」を見直す良い機会となっており、新しい制度やシステムを導入したり、業務に対する意識の変革が求められています。

会議をリモート化することで、出張や移動、準備にかかる付帯作業などが削減されたり、紙などのアナログ決裁・作業を減らすことで、ペーパーレスや決裁リードタイムの短縮など、業務改善が進んでいます。また、在宅勤務やWeb会議の浸透によって、コミュニケーションツールの有効な使い方が進化しており、目に見えない部分で、今まで変えることが難しかった点が大きく形を変えようとしています。これからも新しい文化を浸透させ、常態化することで、改善を進めていきます。



コミュニケーションツール活用による会議形態の変化



在宅勤務と会社執務室によるミーティングの風景

Social [社会]

ワークライフバランス

ワークライフバランスの支援

会社で働く全従業員が、個々のライフスタイルに応じて、仕事と個人の生活を調和させながら、自分らしく「やりがい」と「充実感」を持って活躍できるように、生涯にわたり従業員を支援できる人事制度の充実に取り組んでいます。

制度・取り組み	内 容
育児休業制度	1歳に満たない子と同居し養育する者は、子が1歳もしくは、1歳6ヶ月に達するまで休業することができる。(条件・申し出により最大2歳まで延長可)
育児短時間勤務制度	小学校3年生の3月31日に達するまでの子と同居し、養育する社員は、申し出ることにより、所定労働時間が1日6時間を下回らない範囲で変更することができる。
子の看護休暇制度	1年間につき10日間(当該子が2人以上の場合は1年間につき20日間)を限度として、時間単位で休暇を取得することができる。
介護休業制度	対象家族1名につき、原則として、通算93日間の範囲内で3回まで分割して取得することができる。
介護短時間勤務制度	要介護状態にある家族を介護する社員は、申し出ることにより、対象家族1人につき短時間勤務利用開始から連続する3年間で複数回、所定労働時間を1日6時間を下回らない範囲で変更することができる。
介護休暇制度	1年間につき10日間(当該要介護者が2人以上の場合は、1年間につき20日間)を限度として、時間単位で休暇を取得することができる。
在宅勤務制度	部門長が在宅勤務が可能であるかを承認し、認められたものが在宅勤務を実施することができる。前日までに勤怠システムでの申請を行い、所属長の承認を得る。
再雇用(カムバック)制度	結婚、育児、家族の看病等でやむを得ず当社を退職した元社員および自己都合で退職した元社員に「雇用の機会」を提供する。
労働時間削減の取り組み(時差出勤制度)	業務計画に合わせて、就業時間・始業時刻を自主的に選択できる。
労働時間削減の取り組み(ノー残業デー)	毎週水曜日をノー残業デーとし、基本定時での帰宅を促す。

一般事業主行動計画の策定・実施

リンナイでは、「次世代育成支援推進法」に基づき、一般事業主行動計画(第5期:2019年度～2021年度)を策定しています。

第5期 一般事業主行動計画

1. 計画期間

2019年4月1日から2022年3月31日まで

2. 内容

目標 1:

育児と仕事の両立を実現するための職場環境の整備及び意識改革

<対策>

- ・より柔軟な勤務形態の拡充
(短時間勤務制度の期間延長など)
- ・管理職の意識向上
(研修プログラムの整備と産休前・育休中・復職後面談の徹底継続)

目標 2:

ワークライフバランスの充実に向けた取り組み推進

<対策>

- ・業務負荷低減活動の推進(サテライトオフィスの設置・社内ルールの見直しなど)
- ・管理者の業務マネジメント支援(勤怠システムのさらなる改善)
- ・有給休暇の取得促進

Social [社会]

家族の生活を豊かにする取り組み



当社は、従業員が「リンナイで働いてよかった」と思える職場環境、風土づくりをめざして、各職場から会社に対する意見を確認し改善していくことを目的に、従業員組合と労使協議会を定期的で開催しています。各事業所特有の課題を共有、制度の見直しなどを通して改善を進め、有給休暇取得の推奨活動や産前産後・育児休業時の面談規程化、介護セミナーを実施しています。また従業員組合が主催するスポーツ大会、ボウリング大会、ウォーキングフェスティバルなどの健康増進イベントへの費用支援を行うとともに、開発拠点や各工場では家族職場見学会も従業員組合と連携して行い、家族の仕事に対する理解につなげています。

「リンナイ従業員組合」主な取り組み

項目	概要
全国イベント	ボウリング大会、バーベキュー大会、スポーツフェスティバルを通じて、社員および家族の健康維持、相互親睦を目的とした各種イベント
年代層別研修会	「心の教育」に主眼を置き社会人としての豊かな人格形成を養う場としての研修会

労使関係・人権

良好な労使関係の構築

当社と社員代表機関としての役割を持つ「リンナイ従業員組合」は、相互の理解と信頼に基づき健全で良好な労使関係を構築し経営の諸課題や労働条件や職場環境、待遇面について率直に意見交換し、改善案の協議を行っています。また、派遣社員等の従業員に対しても、安心して安全に働ける環境を提供できるように努めるとともに、従業員本人や家族に対する福利厚生や各種行事、イベントも積極的に企画、実践しています。

人権・人格の尊重に関する考え方

当社グループは、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、性別、年齢、国籍、身体的特徴などの理由によって差別的な行為をしないこと、また強制・児童労働を認めず、人権侵害に加担しないことを、国連フレームワークやISO26000などの考え方を参考にし、「リンナイグループ倫理綱領」に反映しています。また、従業員に内容を周知・徹底するために、社内イントラネットに資料を公開し、定期的な企業倫理教育を実施するとともに、階層別研修の際にも職責と役割に準じた教育を行っています。

児童労働・強制労働防止への取り組み

児童労働・強制労働防止への取り組みについて、「リンナイ行動規範 4.2 児童労働・強制労働の禁止」に、『就業の最低年齢に満たない児童に対する有害な労働および本人の意に反した不当な労働を一切認めません。』と定め、当社グループ全体で遵守、行動しています。

ハラスメント防止の取り組み

従業員にとって働きやすい職場環境を維持するために、セクシュアルハラスメント(セクハラ)、パワーハラスメント(パワハラ)などの人権侵害行為の防止に努めています。

セクハラとパワハラについては、ハラスメントとなり得る具体的行為例をチェックリスト化し、社内イントラネットにおいて従業員が自己診断できるようにしています。

さらに、新たに課長級に昇格した従業員に対しては、昇格時の研修においてハラスメント教育を行い、その防止に努めています。

また、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント(マタハラ・パタハラ等)の防止措置として、就業規則および社内規程に不利益取り扱いの禁止を定め、それに違反した従業員に対しては、就業規則に基づき懲戒処分対象とすることを明記しております。

Social [社会]

公正で多様な雇用

雇用に関する考え方

当社は、個人の多様性(ダイバーシティ)を重視し、様々な能力を発揮できる職場環境と仕事の機会を提供しています。リンナイグループ倫理綱領では、『個人に対し、性別、年齢、国籍、身体的特徴等の理由によって差別的な取扱いをしてはならない』と定めています。これに基づき、経営計画と人員計画を踏まえ、公正・公平で透明性のある採用活動を行っています。

また、これまでの経験や知識を当社で発揮していただく経験者(専門プロ)採用も「毎年10名程度」積極的に行っています。

女性登用の拡大と活躍支援

当社の商品は、日々の生活で使用されるものが多く、女性のアイデアや意見が非常に重要です。商品企画・設計部門、販売企画PR部門、ルート営業部門および、製造部門を中心に、様々な職務で女性が幅広く活躍しています。当社の体感施設Hot.Lab(ほっとラボ)ではライフクリエーターと呼ばれる女性従業員がお客様へ商品実演を通じたPRを行っています。毎年、全国各地のライフクリエーターが集まり意見交換会を実施しています。商品機能からデザイン、実演方法など様々な意見を共有し新商品への展開や商品PRの改善につなげています。またルート営業部門においても、販売店やハウスメーカーなどのお客様に対して、女性目線での提案営業業務を積極的に行っています。

VOICE

お客様の声を励みに商品の開発を行います

私が所属している部署では、厨房機器製品の開発を行っています。グリルの中やコンロ上で使用する容器「ザ・ココット」の設計や、コンロとスマートフォンとの連携で自動調理ができるレシピアプリ「+Rレシピ」の開発など、新しい分野の商品に携わっています。

日々の業務内容は任されることが多く、責任は重大ですが大きなやりがいを感じています。ステップが進むごとに、やりがいが増え自信につながり、活躍の場をいただいているありがたさを実感しています。新しい商品の開発は常に困難の連続ですが、お客様の声を励みに今後もよい商品をお届けできるよう努めます。



第二商品開発部 厨房機器開発室

梅田 真由子

一般事業主行動計画の策定・実施

リンナイでは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、一般事業主行動計画(第3期:2020年度~2021年度)を策定しています。

第3期 一般事業主行動計画

女性が活躍できる雇用環境整備のため、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間

2020年4月1日から2022年3月31日まで

2. 当社の課題

- (1) 新卒採用者の女性割合は高まったものの、男女の勤続年数に差異があり、従業員が長く働くための制度・環境の整備が必要である。
- (2) 管理職に占める女性割合が低い。1つ下の階層の係長級の女性を増やし、管理職登用の母数を増やす必要がある。

3. 目標と取組内容・実施時期

目標 1: 男女の平均勤続年数の差を 5.7年 → 4.8年 へ短縮させる

取組内容【制度見直しによる、育児介護等に起因する退職者数の抑制】

新規: 短時間勤務の社員への支援

新規: 在宅勤務制度の運用拡張

目標 2: 総合職(非管理職)に占める女性割合を5.7% → 6.5%へ増加させる

取組内容【職場風土や育児介護等に起因する退職者数の抑制】

継続: 産育休復帰支援(復帰前後に使用する面談チェックシートの運用、改訂)

継続: 各事業所における「女性社員座談会」の推進

(仕事内容や職場環境に対する要望把握およびネットワーク形成支援)

新規: 社内報等を用いた女性総合職の社員向けアピール

目標 3: 係長級に占める女性割合を 4.5% → 6.0% へ増加させる

取組内容【研修等での教育による女性活躍への意識変革】

継続: 女性社員向け研修を実施(組合)

継続: 管理職研修にて多様性理解に関するプログラムを実施

新規: 主任級に対し、係長級への昇格を動機づけるプログラムを実施

女性の活躍推進に関する情報公開

- (1) 係長級に占める女性労働者の割合 4.5%
- (2) 男女の平均勤続年数の差異 5.7年

Social [社会]

定年退職後の再雇用と活躍支援

熟練者層の従業員がその能力を引き続き発揮し、次世代へ“技能やノウハウ”および“リンナイ精神”を円滑に伝承するために、定年退職後の再雇用制度を積極的に推進しており、現在では多くの方々が活躍しています。65歳までの1年契約で、フルタイム・隔日・短時間勤務の3つの雇用形態を設定しています。また、秀でた特殊技能や技術を有する従業員は68歳まで延長する制度も設けており、各人の希望する多様なライフスタイルに応じています。この制度により、本人の指導者・支援者としての生きがいと働きがいを高めるとともに、職場風土と活力の維持・向上を図っています。

障がい者雇用の推進

当社では、ハローワーク及び養護学校と連携し、計画的に障がい者雇用の推進をしています。当社単独での障がい者面接会の実施、養護学校からの新卒者採用を継続的に行うのに加え、障がい者に適した業務を各職場から抽出し、特定の場所に集中させて実施する障がい者集中雇用も2018年4月より開始し実績を上げております。ここでは高度なコンピュータ処理作業から単純作業まで幅広く対応しております。障がい者の方々の障害の種類やレベルに合わせた業務プログラムをそれぞれに設定し、働き甲斐のある明るく楽しい職場づくりを目標に推進しています。



パソコン業務



除草作業

労働安全衛生

安全衛生基本方針

安全衛生は「働く人の命と健康を守る」という企業存立の基盤であり、当社の企業ブランドともいえる「安全、安心」をお客様に提供し続けるためにも、職場の安全衛生は何よりも優先すべき重要事項であると考え取り組んでいます。

2021年度 安全衛生基本方針

1. 法令や社内ルール遵守で安全安心な職場環境づくり
2. 職場環境の維持管理と改善
3. 働き方改革・36協定の遵守
4. 健康保持増進対策の推進
5. 危機管理活動の推進
6. 安全衛生教育・訓練による人材育成
7. 交通安全活動の推進

安全衛生活動の推進

『リンナイ全社安全衛生委員会』を国内グループの運営組織とし、各拠点の安全衛生・防災担当者とともに活動を推進しています。

各拠点の安全衛生活動では、労働災害を発生させないために、労災事例の水平展開・再発防止策、労使で構成する安全衛生委員会の設置、安全衛生パトロール、安全衛生活動の基本である5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動などを実施し、さらなる安心・安全・快適な職場環境の実現に向けて取り組んでいます。

交通安全活動の推進

従業員の交通安全に対する意識向上と地域への貢献を目的に、様々な啓発活動を実施しています。「ゼロの日」活動として、従業員自らが街頭に立ち通行者への声掛けをしています。地域の警察署と連携して警察官による講演会を開催、新入社員には自動車学校を貸切っての実技講習を実施しています。また定期的に運転記録証明書を取得し、従業員の安全運転遂行状況を把握、状況に応じた個人別指導も行っています。会社が所有する車両にドライブレコーダーを順次搭載、また安全運転エコドライブ推進システム(テレマティクス)の導入などで、ハード・ソフトの両面で従業員の交通安全とエコを推進しています。

Social [社会]

ステークホルダーとのコミュニケーション

株主・投資家とのコミュニケーション

中長期的な事業成長と安定的な株主還元をめざして



当社は適時・適切に公正で公平な情報をお伝えするとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて、より信頼を得られるようIR活動を展開しています。株主・投資家の皆様へ事業概況を直接お伝えする場として、また迅速かつ公平な情報開示の手段として、アナリスト・機関投資家向け決算説明会(年2回)、株主通信の発行(年2回)、ホームページ上でのニュースリリースや決算説明資料の掲載、IRカレンダーなどによる情報提供を行っています。株主・投資家の皆様へは、様々な機会を通して当社の中長期的な視野での事業成長戦略へのご理解をいただき、また安定的な株主還元の実施に期待していただいています。

[株主配当19期連続増配を継続]

当社は株主・投資家の皆様に持続的に安定した利益を還元することが経営の重要施策の一つであると考えています。配当については、連結業績、株主資本利益率、財務状況などを総合的に勘案し実施していますが、2002年配当から19期連続の増配を続けています。また、2022年3月期の配当は、中間70円、期末70円の年間140円を予定しています。

配当金の推移



機関投資家・アナリスト向けIR活動

コロナ禍において満足なIR活動を行えない状況下ではありますが、例年行われている決算説明会は、当期はWebを使った配信(期末はLIVE配信)にて実施しており、機関投資家・アナリストの皆さまと従来と変わらないコミュニケーションを築いています。また、IR取材対応についても、従来の電話会議をはじめ、リモート会議方式を用いて、よりダイレクトな応答が可能なスタイルへとシフトしています。アナリストの方々からいただいた意見をとりまとめ、取締役会をはじめ、トップとのコミュニケーションを強化しながら、臨機応変に方法を模索していきます。



機関投資家・アナリスト向け決算説明会

2020年度 取り組み実績

IR取材対応 合計164回

電話取材:127回

Web取材:37回

2020年度第2Q決算説明会(Web配信):80名

2020年度期末決算説明会(LIVE配信):90名

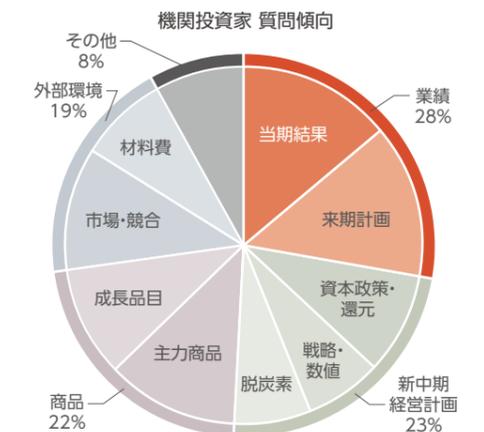


IR取材対応

2020年度期末 主な機関投資家の声

2020年度期末決算に関する機関投資家・アナリストの皆様からは、今回発表した新中期経営計画の内容について問い合わせが多くありました。

また、2020年度はコロナ禍において十分な経済活動を行えない中で、どのようにして過去最高利益を成し得たかということや、状況変化の中で事業環境が変わりつつあることについて多く関心が見られ、変わりゆく当社の事業活動について説明をしています。



Social [社会]

お客様とのコミュニケーション

お客様とつながるプラットフォーム「Rinnai BiZ」でデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進



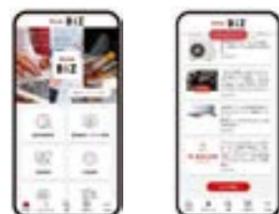
「Rinnai BiZ(リンナイビズ)」は、リンナイのお客様である、ガスなどの燃料や住宅設備機器を販売する事業者様が営業促進につなげることができるような様々なサービスをWeb上で提供しています。

商品の買い替え検索、技術情報、在庫検索やユーザーの体験記事や動画、カタログなどのコンテンツを用意しており、事業者様が日ごろの営業活動をするときの支援となるサービスになります。また、大容量の動画コンテンツを専用サーバから配信したり、LINE上でサービスを活用することや、「Rinnai BiZ Mail(リンナイビズメール)」で更新情報をチェックできるなど、ネット活用を見据えたプラットフォームとなっています。

このように、これからもデジタル・トランスフォーメーション(DX)の活用領域を模索し、お客様との接点強化をさらに追求していきます。



パソコン・スマートフォンそれぞれに最適化されたインターフェイス



通知が受けられる専用アプリ

インターネットの特性を活かしてお客様サポートを拡充

当社商品を長く大切に使っていただくため、インターネット販売サイト「R.STYLE(リンナイスタイル)」を通じ、お客様自身で取り替えられる部品やお手入れ用品を販売しています。「R.STYLE(リンナイスタイル)」は2006年10月に当社商品の純正交換部品のオンラインショップとしてスタート。直接寄せられるお客様の声を反映して、当社商品と相性のよい「お掃除グッズ」や「キッチングッズ」、リンナイスタイル限定の「オリジナル商品」も開発するなど、取り扱い商品を日々拡充しています。

2021年3月には、会員登録数が87万人に達し、当社商品をご利用のお客様との接点がさらに拡大しました。会員の皆様とのコミュニケーションとして、インターネットアンケートを年間10回程度実施し、収集したデータからお客様のニーズをくみあげた商品企画や課題の解決などに活用しています。今後も、お客様との直接の接点を拡大し、サービス向上につとめてまいります。



R.STYLE(リンナイスタイル)

生活情報コラムで、より身近なコミュニケーションを展開

当社商品をご利用のお客様と継続したコミュニケーションを実現するため、身近な生活情報をお届けするウェブサイト「R.STYLE column(リンナイスタイルコラム)」を運営しています。

お届けしている情報は、「掃除」「片付け・収納」「料理」「洗濯・アイロン」など多様なジャンルの中から、家事のお困りごとを解消するコラムや、専門家のノウハウをお届けするコラム、新しい発見をお届けするコラムなど、日々の暮らしに寄り添った幅広い内容を公開中です。専門家のノウハウも気軽にお試しいただけるように、できるだけわかりやすい表現を心がけて記事を制作しています。

来訪いただくお客様に読み応えがあり満足していただけるような記事をご提供できる取り組みで、何度でも来訪したくなるようなコラムサイトの運営をめざしてまいります。



R.STYLE column(リンナイスタイルコラム)

Social [社会]

ビジネスパートナーとのコミュニケーション コロナ禍におけるWebコミュニケーションの推進

2020年は、世界的な新型コロナの感染拡大により取引先との面談によるコミュニケーションが大きく制限される事態になりました。さらに海外都市のロックダウンや経済動向の大幅変動により部材の供給問題も発生しました。

取引先様とのコミュニケーションがコロナ以前に増して重要になり、当社ではWeb技術を積極活用することにより安定供給と品質管理を強化しています。

出張・面談により行っていた打ち合わせを、コロナ以降には可能な限りWeb会議に変更しました。Web会議によってコミュニケーションを低下させることなく、むしろ遠方の取引先については打ち合わせ回数を増やすことができました。

品質管理についても、以前は出張して行っていた工程監査をWeb監査に変更しました。Web監査により品質管理を確実にし、海外など遠方の取引先については監査頻度を増やすことも可能になりました。

当社は今後も取引先様とのコミュニケーション強化・環境づくりに努めていきます。



Web を利用した打ち合わせの様子



Web を利用した工程監査のイメージ

リンナイグループ基本購買方針

当社グループは取引先様とともに発展していけるよう、「リンナイグループ基本購買方針」に基づき、「公平・公正」な評価・選定、「法規制・企業倫理」の遵守を基本とした取引に努めています。

リンナイグループ基本購買方針

国内外すべての企業に対して公平な機会を設け、公正な評価を行い、当社が求める条件に見合う優れた部材を調達する

取引先様とのかかわりに関する考え方

商品を構成する原材料や部品を提供していただく取引先様は、魅力ある商品づくりに欠かせない重要なパートナーです。変化が大きな時代の中にあっても、取引先様と長期安定的な関係を築き、相互に成長・発展していくことが、より良い商品をつくる上で重要であると考えています。

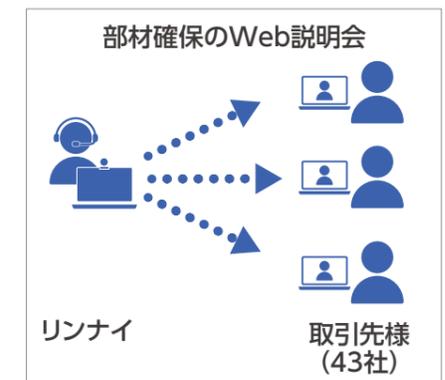


公平・公正な取引の実現

当社では、リンナイグループ倫理綱領の「リンナイ行動規範」に基づき、新規参入希望企業に対しても受入れ体制を整え、国内外差別なく公正な評価により選定を行っています。関連部門(技術部門・品質部門・製造部門・購買部門)が、品質、価格、納期のほか、技術力、安全性、環境への取り組みなど総合的に判断して、公平・公正に決定することを基本としています。

取引先様とのコミュニケーション

昨年より世界的に半導体や樹脂材料などの供給不足が大きな問題となっております。当社では、逼迫業種の取引先様に対して部材確保のお願いと中長期の需給予測の情報提供の説明会を実施し、安定調達に努めています。コロナ禍における密集対策のため大規模な説明会は開催せず、Web配信による説明会を実施しました。当社はWeb技術を活用して、取引先様との円滑かつ迅速な情報連携を推進し、逼迫する調達環境や災害時など有事における事業活動のリスクに対する備えを強化していきます。



VOICE



シナノケンシ株式会社
取締役

佐藤 昌様

Web 活用によるコミュニケーション強化

弊社でも新型コロナによりコミュニケーションIT技術を使用した業務形態に移行しました。リンナイ様との打ち合わせや海外工場での生産準備など積極的に活用しています。遠距離であっても従来以上にコミュニケーション機会が増え、業務効率は向上しています。まだまだ、出張や面談が必要なことは多いですが、様々なIT機器を活用し、リンナイ様との連携を高めていきます。

Social [社会]

地域・社会とのコミュニケーション

産学連携を通じた次世代を担う人材育成への貢献

2020年4月から名古屋学芸大学とリンナイとの産学連携を通し、15回にわたって「企業と社会 ～社会における企業の役割～」と題した授業を行いました。

学生の皆さんはリンナイの社会貢献活動とステークホルダーを理解し、その中でアイデアを創出し、見える化すべくパッケージメディアを制作しました。途中段階で、学生が出したアイデアに対しリンナイ社員と一緒に議論を交わし、よりよい制作物をつくるために数々の工程を踏みました。できた成果物については、リンナイ社員への発表を行い、最終的には各種展示会などで披露することで公開されました。

新型コロナウイルス感染症によって、工場見学や実際に学生とリンナイ社員が対面してディスカッションすることはできませんでしたが、オンラインを使った授業スタイルで、協議しながらお互いの理解を深めました。

外的な影響はありながらも、新たな方法を駆使し、人材育成や地域発展のためのアイデア発信ができるようステークホルダーとのコミュニケーションを取っていきます。



リンナイの取り組みを学生に紹介



オンラインでのディスカッション

VOICE



名古屋学芸大学
メディア造形学部
デザイン学科 准教授
谷口 友帆様

演習を通じて、豊かな未来のあり方を問う

名古屋学芸大学デザイン学科のデザインプロデュースコースでは「よりよい未来を描き、他者と共有できる新しい価値を創造すること」を目標に、実社会での問題発見をベースとした実践的な演習に取り組んでいます。

学生にとって本演習は「企業とは何か?」を知り、ひいては「社会がどのように循環しているのか?」その構造を理解する貴重な機会となっています。

また、リンナイがブランドプロミスとして掲げる「健全で心地よい暮らし方の創造」は彼らが求める「豊かな未来像」と合致する点が多く、提案を通じて社員の皆さまへそのあり方をぶつけ、フィードバックをいただくことで、「これからの豊かな未来とは?」という簡単ではない問いへのヒントを得ています。

地域の芸術・文化発展への貢献

中川運河再生文化芸術活動助成事業（アートック10）

「アートック10」とは、2012年度から始まった中川運河再生に向けて運河の魅力を高める文化芸術活動へ助成を行う事業です。この助成事業は、リンナイから毎年1,000万円を10年、総額1億円の寄付により運営されています。毎年、複数の個人・団体から助成事業への応募があり、今年は「月灯りの移動劇場」などが助成先に選ばれています。

2020年9月18日(金)～21日(月)の4日間、今年度の中川運河再生文化芸術活動助成事業(アートック10)助成対象の「月灯りの移動劇場」による野外公演がリンナイ旧部品センター駐車場で上演されました。今後も芸術による地域の活性化を支援していきます。



リンナイ旧部品センター駐車場に設置された舞台



「月灯りの移動劇場」公演の様子(写真:佐藤良祐氏)

2020年度 主な寄付・協賛 (リンナイ単体)

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・中川運河再生文化芸術活動助成 ・名古屋フィルハーモニー交響楽団 ・キャンパスベンチャーグランプリ中部 ・名古屋少年少女発明クラブ ・経団連自然保護基金 | <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋中国春節祭 ・日本の伝統文化をつなぐ事業 ・緑の募金 ・モノづくり日本会議 ・長壽乃會(日本舞踊) |
|--|---|

2020年度 社会貢献金額

- ・社会貢献活動資金 13,707,000円
- ・政治献金 730,000円

Social [社会]

グローバルに展開する社会貢献活動

■ アメリカ

リンナイアメリカは、2021年3月8日の「国際女性デー」にあたり、働く女性を写真に収め、活躍する姿をSNSに公開しました。また、女性に関する日用品を生活保護団体へ無償提供いたしました。女性活躍の推進やジェンダー平等について、日ごろから活動を推進しています。



「国際女性デー」でのSNS公開



ガス衣類乾燥機による洗濯支援

■ 韓国

リンナイ韓国は2020年8月、暴雨被害地域に緊急復旧チームを派遣し、ガス衣類乾燥機を利用して洗濯の支援活動を実施しました。

また、仁川広域市の社会福祉館協会と社会貢献業務協約を交わし、2021年4月仁川延寿区の火災被害世帯へテーブルコンロの寄付を行いました。

■ 中国

上海林内は、2020年2月、コロナウイルスが蔓延する武漢地域にマスク10万枚の提供を行いました。また、武漢にある病院の医者の給湯暖房機が故障してシャワーが使えなかったとき、コロナ禍の非常事態でもリンナイが在庫調達して設置してくれたことに感謝状をいただきました。



武漢地域への給湯暖房機設置

■ ブラジル

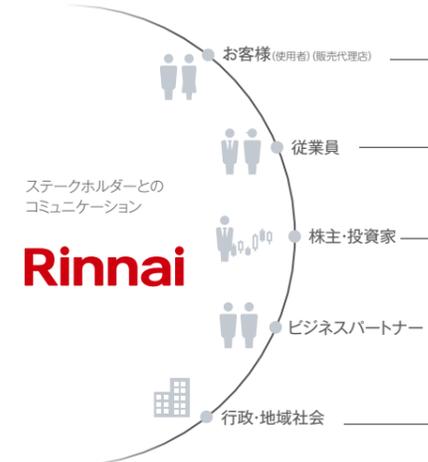
リンナイブラジルは、コロナウイルスの影響で自宅勤務になった社員分の会社負担金(昼食補助金)を利用し、2020年6月に近郊の8か所の生活困窮者増加地域や、路上生活者支援団体、孤児院、老人保健施設へ食料品を寄付しました。



食料品寄付の様子

ステークホルダーエンゲージメント

当社はお客様、従業員、株主・投資家、ビジネスパートナー、行政・地域社会の皆様との日々のコミュニケーションを大切に、事業活動をさらに進化させ、皆様の満足度向上に努めています。お客様とは、展示会やインターネット公式部品販売サイトなどを通じて、いただいたご意見やご要望を商品・サービスの改善に役立てています。また、ビジネスパートナーの皆様とは、経営方針や商品の情報交換だけでなく、レベルアップ活動を共同で行い、お互いの品質改善につなげています。

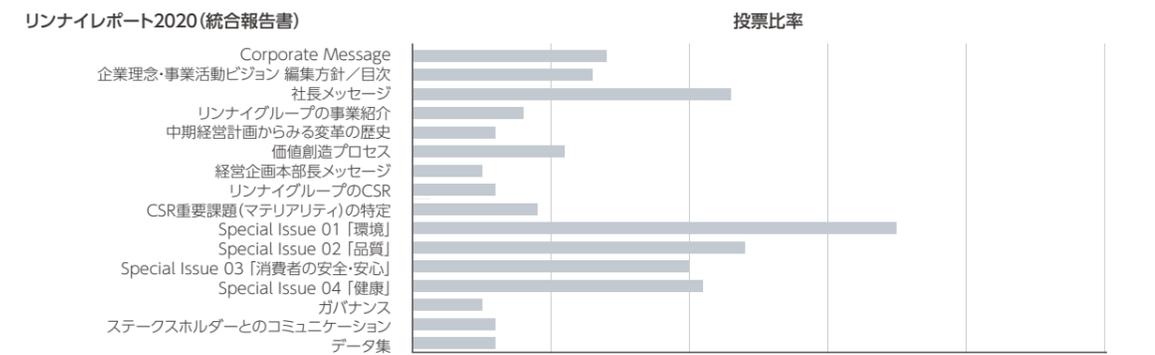


コミュニケーションの方法 寄せられた意見・課題に対する当社の対応【一部】

<ul style="list-style-type: none"> ・お客様センター ・各種展示会/イベント ・アフターサービス(点検・修理) ・インターネット公式部品販売サイト ・[R.STYLE(リンナイスタイル)] ・新春の会(方針説明会) ・社内施設を利用した新商品研修会 ・コーポレートサイト ・商品情報サイト など 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品・部品に関する様々なお問い合わせに対し、お客様に丁寧に回答させていただくとともに、よくいただく質問についてはウェブサイトにFAQとして掲載しています。 ・電話のつながりやすさについて「オペレーターの応対の丁寧さについて」など、修理を実施された方からの満足度調査を実施しています。回答いただいた内容は各オペレーターにフィードバックし不足項目の課題を改善する取り組みを行っています。 ・点検通知や点検お知らせ機能についてのお問い合わせ、点検受付の窓口として「保守点検コールセンター」を設置しています。所有者登録がお済みでないお客様に対しても分かりやすく点検制度を説明し、安全のため点検を受けていただくようご案内しています。 ・「長期使用製品安全点検制度」に基づき製造年月から9年目を迎える製品の所有者登録をいただきましたお客様へ法定点検をご案内しています。あわせて法定点検の対象品以外についても「長期使用製品安全点検制度」に準じて「あんしん点検」の通知を行い、お客様保安の向上に努めています。 ・公式部品販売サイトでご注文いただいたお客様に、「購入商品」窓口対応「販売サイト」「配送・梱包」についてWEBアンケート(満足度調査)を実施しています。回答いただいた内容は関係各層にフィードバックし、不足項目の課題を改善する取り組みを行っています。 ・体感型商品研修施設Hot.Labの拡充を行い、より多くのお客様の円滑な商品知識の理解に努めています。
<ul style="list-style-type: none"> ・個人面談 ・各種職場でのミーティング ・各種研修/イベント ・企業倫理相談窓口 ・イントラネット/社内報 ・従業員組合との情報交換 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・全社員を対象とした定期面談、人事考課の伝達を行うフィードバック面談、産前産後・育児休業取得および復職時の面談などに加え、国内および海外への出向者に対する面談のルール化を行うことにより、各個人の成長支援と職場コミュニケーションを強化し、より良い職場環境づくりをしています。 ・各部門の従業員からの要望を随時収集し、それに対応するため、人事部と従業員組合とで定期的に協議の場を開き、制度改訂・職場環境改善につなげています。 ・介護に関するアンケート結果を元に、介護セミナーの実施や介護関連の情報提供を行っています。また従業員の健康増進のため、健康支援室が中心となり血管年齢・骨密度・鉄分・肌年齢チェックなどのヘルスキャンペーンや減量と体力づくりのワーキングセミナーを開催しています。 ・法令や社内規程違反、不正行為が発生した場合で、上司に相談することが困難なときに通報するための内部通報制度として2005年から企業倫理相談窓口を運用しています。
<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会 ・IRミーティング ・決算説明会 ・アンケート ・工場見学会 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・決算説明会や個別のIRミーティングにて、中期経営計画を説明し、当社グループの経営方針・戦略についてご理解いただくよう努めています。 ・当社の強み・優位性についての理解を深めていただくため、機関投資家向けの施設・工場見学会を定期的に開催し、当社のモノづくりに対する考え方、技術力を紹介しています。 ・配当方針に関するお問い合わせへの対応として、決算説明会や個別のIRミーティングの中で、当社の考えを説明しています。
<ul style="list-style-type: none"> ・新春互礼会 ・レベルアップ活動 ・取引先方針説明会 ・インターネット双方向コミュニケーションツール[R-LINE] など 	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先様からいただいた生産動向や生産体制などのお問い合わせに関して、取引先方針説明会にて説明するとともに、コミュニケーションツール[R-LINE]を通じ、生産計画の変更などを随時お伝えしています。 ・取引先様から品質改善や生産性向上への取り組みなどについて、当社に指導要請がありますので、主要の取引先様に対してはレベルアップ活動を開催して、人材育成・現場改善をサポートしています。
<ul style="list-style-type: none"> ・市民・まちづくり活動への参加 ・文化・芸術活動の支援 ・従業員による各種ボランティア活動 ・社会科学習支援(工場見学会など) など 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所立地の地元住民の方々から地域活性化のためのイベントや、お祭りへの協力依頼をいただきます。地域社会の一員として積極的に協力参加しています。 ・本社が立地する中川瀬河周辺地域をはじめ、文化・芸術活動への協力を行い、市民の交流・創造活動を継続的に支援しています。 ・地域学習や学校教育への協力依頼があり、当社のモノづくりの歴史をお伝えするセミナーの実施や、小学生の工場見学受け入れなどを行っています。

リンナイレポート2020(統合報告書)アンケートの結果 n=269

昨年のリンナイレポートにおいて、ご覧になった方にアンケートを取り、興味を持った項目について投票していただきました。アンケートの結果をもとに、次号のレポート制作に役立てるよう努めています。



Governance [ガバナンス]

マネジメント体制

基本的な考え方

- 01 グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレートガバナンスの強化、充実が経営上の重要課題として認識します。
- 02 株主の有する権利が実質的に確保され、その円滑な行使と株主の平等性確保に配慮します。
- 03 あらゆるステークホルダーとの適切な協働が企業価値向上には不可欠であることを認識し、企業活動を通じて社会・経済の繁栄と会社自らの成長に努めます。
- 04 会社情報の開示は、法令に基づくものはもとより、幅広い情報を迅速かつ正確に開示し、透明性の高い経営をめざします。
- 05 取締役会は、株主に対する受託者責任を認識し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、持続的な企業価値向上に取り組みます。
- 06 株主を含むステークホルダーとの対話により、双方向のコミュニケーションを促進し、ステークホルダーとの信頼関係を築きます。

経営を監視・監督する監査体制

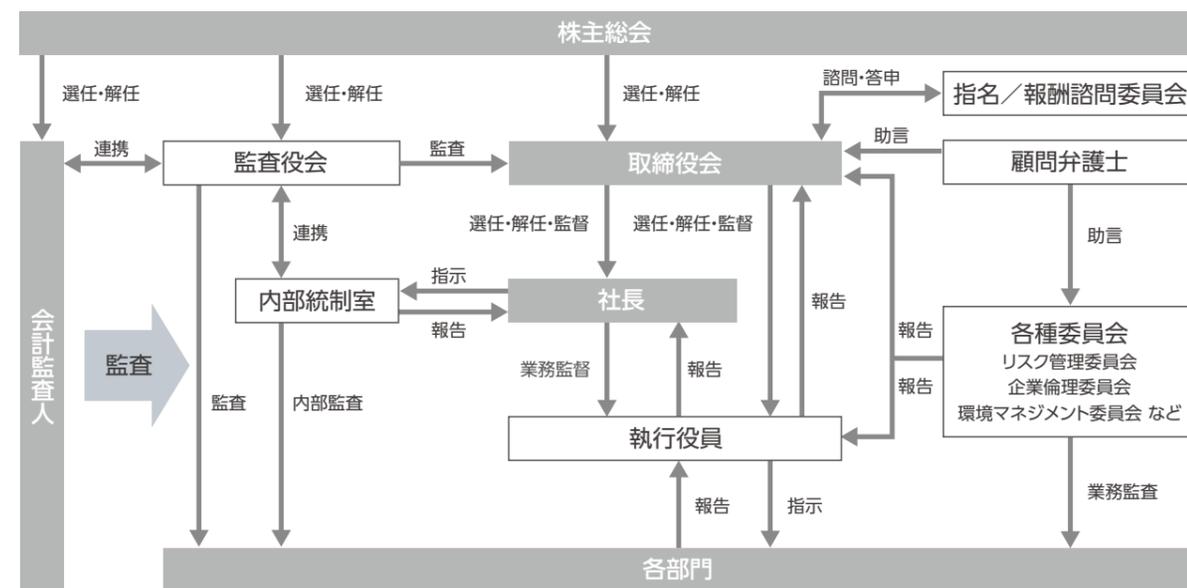
当社では、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の観点から、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として捉えています。取締役会や監査役会などの機能強化を図り、様々なステークホルダーの方々へ迅速かつ正確で幅広い情報開示に努めることで透明性の高い経営をめざしています。

監査役会は4名で構成されており、うち2名が社外監査役です。監査役は、取締役会や重要な会議に出席し、取締役および執行組織の職務状況をはじめ、内部統制システムの整備・運用状況や本社および主要な事業所において業務や財産管理の状況について監査しています。これに加え、外部会計監査人が会計監査などを実施し、会計に関する内部統制の適正性について、第三者の立場から検証しています。

取締役会

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役2名を含む、取締役5名で構成され、原則毎月1回開催しています。社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務しており、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務執行を行っています。また、四半期ごとの全体経営会議および個別経営会議で経営状況の確認と課題事項の共有化を図っています。なお、事業年度ごとの経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすために、取締役の任期を1年としています。

コーポレートガバナンス体制



指名諮問委員会および報酬諮問委員会

当社は、経営陣幹部・取締役の指名・報酬等の決定における客観性と透明性を一層確保することを目的に、取締役会の諮問機関として構成員の過半数を独立社外取締役とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しております。取締役・監査役・執行役員の指名等および取締役・執行役員の報酬等を決定する際は、それぞれの委員会における審議を経た上、取締役会で決定します。

役員報酬制度

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬などの限度額を決定しています。また、社内規程において、役員報酬の決定方法・改定・減額などに関する基本的な事項を定め、これに基づき、取締役の報酬については取締役会の決議により決定し、監査役の報酬については監査役の協議により決定しています。当社では、取締役の報酬は職務の内容に応じた額を固定報酬として支給しています。

なお、当社を取り巻く事業環境やコーポレートガバナンスに関する要請の変化等を鑑み、当社の着実な中長期的企業価値の創造を促すことを目的として2021年度より、年次賞与制度ならびに譲渡制限付株式報酬制度を導入することといたしました。

取締役および監査役の報酬等の額(2020年度)

区分	人員	支給額報酬額の総額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (2)	289百万円 (14)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2)	41百万円 (10)
合計	11名	330百万円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。2020年度末現在の取締役は7名(うち社外取締役は2名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)です。

Governance [ガバナンス]

社外取締役からのコメント



社外取締役

松井 信行

新たな変革の時代に社外取締役として貢献する

創業以来「品質こそ我が命」を原点思想に掲げてガス器具製造事業を発展させてきた会社がリンナイです。当社の取締役会は自由闊達な雰囲気の中で月次の国内外の事業報告はもとより、企業活動の重要案件の審議がなされ、社外役員に対して必要に応じて該当事業部による事前説明会や見学会などが実施されて情報共有に完璧を期す努力が日常的に行われています。特に事前説明会を通じて「中期経営計画」の内容が上位職のみならず担当者レベルにまで十分浸透していること、具体的な実績数字から結果が明確に把握できている点などが理解でき、高く評価します。

給湯、厨房、空調、業務用の4事業分野では、収益性の観点から製造、販売両面において付加価値率向上への努力が継続しており、さらに中期経営計画に結び付いた市場ニーズに応える新製品開発結果が数量、金額両面で大きな成果を上げつつあるのは心強く感じます。コロナ禍における市場低迷に対して安直な廉価販売に走ることなく、真正面から市場の求めに応じてきた経営姿勢は十分に評価に値します。背景に、製造面、技術面のみならず、事務系、販売系などを含めた全リンナイ構成員に配布されている「リンナイ倫理綱領」を通じて、社是、企業使命観、行動規範などのリンナイ経営理念が浸透している事実も見逃せないと感じます。

事業拡大とともに増加する海外事業割合に対して必要な要員増加に対応した人材育成、海外各地域の生活実態に即した、より詳細な市場ニーズ探索とそれに対する製品開発が今後重要になってきます。また、アフターコロナ、あるいはDXによる国内外の生活様態変化によって引き起こされる新たな市場ニーズの見極めと、それに対処するための技術開発も急務となります。後者には、単なる技術分野ではなく、心理学、デザイン学、ゲーム感覚など従来のリンナイの事業範疇以外の人材が必要になって来ると考えられます。新たな変革の時代に社外取締役として貢献できれば無上の喜びであります。

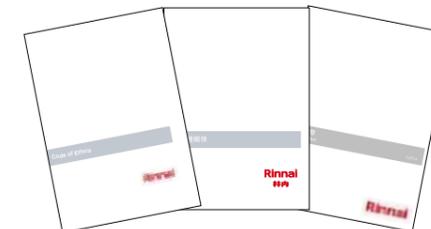
コンプライアンス

社会から信頼される健全な企業グループであるために、当社では全ての役員および社員にコンプライアンスの徹底を図っています。コンプライアンスという企業風土を高め、全ての役員および従業員が社会的責任を果たすとともに、業務に前向きに取り組む環境づくりを推進しています。

リンナイグループ「倫理綱領」

リンナイグループでは、全ての役員および従業員が企業活動を行ううえで、最も大切にしなければならない理念を「倫理綱領」として小冊子にまとめており、その中で、日常の具体的な行動の指針として「リンナイ行動規範」を定めております。なお、海外グループ会社には「倫理綱領」の英語版である「Code of Ethics」を配布しており、公用語が英語以外の国においては、現地にて各国の言語にこれを翻訳しております。

毎年、全てのグループ会社の従業員に対してこの周知を行っています。また、国内向けには、「リンナイ行動規範」の内容をより深く理解するためのツールとして、「倫理綱領(行動規範)解説」を作成したり、理解度を確認するためのeラーニングシステムによるテストを実施しています。



倫理綱領(英語版・中国語版・ハンブル版)



倫理綱領の周知風景(リンナイタイ)

コンプライアンス教育活動

当社では、各部門の業務に関わりの深い法律について、法務部が中心となり、法律教育を毎年実施しています。さらに、新入社員研修や階層別研修においてもコンプライアンス教育を毎年実施しており、2020年度は213名が受講しました。なお、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの教育をオンラインにて実施しました。そのほか、社内イントラネット上に法改正情報、業務に関する法律解説、他社の違反事例などを掲載して、国内グループ会社の従業員へ各種情報を発信しています。

Governance [ガバナンス]

コンプライアンス活動の点検・改善

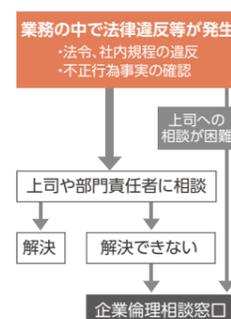
企業理念の浸透度や理解度を把握するために、従業員に対してアンケートを毎年実施しています。2020年度の企業理念に対する浸透度の結果は、「社是」の認知度は99.8%、「ブランドプロミス」の認知度は98.8%でした。また、「リンナイ行動規範」の内容の自己実践度は97.4%でした。いずれも前年度より向上しています。

今後とも、高い認知度や実践度が維持できるよう、浸透活動を積極的に推進していきます。

内部通報制度の整備

国内グループ従業員が、業務の中で、法令や社内規程違反、不正行為などの事実が発生し、または発生するおそれがあることを確認した場合であって、上司や部門責任者への報告・相談が困難なときには、内部通報制度である「企業倫理相談窓口」を利用することができるようにしています。2005年11月から開設し、現在は社内および社外に受付窓口を設置しています。この制度においては、相談者が相談した事実により何らの不利益な扱いを受けることのないことを規定するとともに、相談者のプライバシーの保護に十分な配慮を行っています。

2020年度は、2件の案件に対して、調査・事実確認のうえ適切な対処を図っています。



懲戒処分

適正な職場環境を維持するために、就業規則や社内規程に違反した者に対しては懲戒処分を科しています。特に重い懲戒処分の場合は、懲戒委員会を開催し厳格な対処を実施しています。さらに、再発防止を目的として、個人が特定される情報を除き、毎年、社内報において違反行為と懲戒処分結果を開示しています。

コンプライアンス違反件数

2020年度、重大なコンプライアンス違反はありませんでした。

個人情報の保護

当社では、個人情報保護法に基づき社内規程を整備しております。また、個人情報取り扱いガイドラインとなる「プライバシーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています (<http://www.rinnai.co.jp/policy/policy.html>)。それらにより、個人情報の適正な管理・運用・保護に努めています。

具体的には、本社に「個人情報保護管理者」を置き、社内規程の整備や教育を行い、各職場や国内グループ会社には「個人情報保護委員」を配置し、個人情報を取り扱う担当者に対して、その方法や手順の指導を行っています。

また、各職場における個人情報の管理状況について、年1回、個人情報保護管理者の指示のもと、個人情報保護委員にて内部監査を行っています。

なお、2020年度は、個人情報の漏洩事故は発生していません。

業務執行体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しており、社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務を執行しています。また、四半期ごとの全社経営会議および個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っています。

Governance [ガバナンス]

内部統制システムに関する基本的な考え方

経営体制を強化し社会的責任を遂行するために、以下を内部統制の目的と考え、リスクマネジメント、内部監査などをその手段として内部統制システムを整備しています。

- (1) 業務の有効性および効率性
- (2) 財務報告の信頼性
- (3) 事業活動に関わる法令等の遵守
- (4) 資産の保全

情報の開示

当社グループに関する重要な情報を適時・適切に開示するための社内規程を整備するとともに、情報開示のガイドラインとなる「ディスクロージャーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント方針

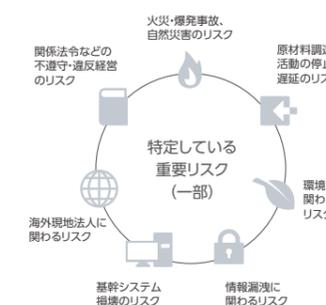
社会の複雑化などにより、企業は多様なリスクにさらされています。その中でグローバルな事業展開を推進する当社グループは、お客様や社会の信頼に応え、安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでいます。

事業継続の推進

地震や風水害などの自然災害や感染症の流行・発生への対策が十分でない場合、長期にわたって操業停止に陥り、多大な損失を被ると同時にステークホルダーの皆様には大きな影響を与える恐れがあると想定されます。人々の暮らしを支える熱エネルギー機器を製造する当社としては、安定して商品を提供し続けることが社会的責任であると考えています。お客様が必要とする重要商品の生産・供給が滞る恐れがある場合に備え、事業継続マネジメントを経営上の重要課題と位置付け、国内生産部門を中心に事業継続計画(BCP)の作成・見直しに取り組んでいます。

推進体制

当社は社長を委員長とした執行役員・部門長などで構成される「リスク管理委員会」を定期的開催しています。生命・信用・事業活動・財産に影響をおよぼす恐れのある重要リスクを特定し、項目ごとに主管部門を決め、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止などに取り組んでいます。全部門ならびにグループ会社と連携して、リスクの低減とリスク対応力の向上に努めています。



新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた当社の取り組み

新型コロナウイルス感染症の発生から1年以上が経過し、いまだ収束の兆しが見られない状況ですが、グループとしては各国の状況を鑑み、政府等の発令に従いながら、感染防止活動を継続しています。

社内ではトップから方針を打ち出し、それを従業員が理解し、準拠して行動しています。ルールは状況に応じて変化させながら、拡大防止に努めています。

(主な対策事項)

- 手洗い・うがい・マスク着用・消毒液の利用・職場内の換気の徹底
- 毎日の検温と異常者数の報告(社屋入室時のゲート検温など)
- 食堂レイアウト見直し(対面禁止)・食事時の会話自粛
- 社内会議の自粛・Web会議の推奨・得意先への訪問の原則禁止
- 在宅勤務や時差出勤の推奨・マイカー通勤への変更 など

Governance [ガバナンス]

情報セキュリティ

情報セキュリティポリシー

当社では、「リンナイグループ 情報セキュリティポリシー」を作成しております。社内規程の整備、推進体制、情報セキュリティ対策の実施、啓発、教育、訓練および継続的な改善について方針を定め、グループにおける情報セキュリティ対策の方向性を統一しています。

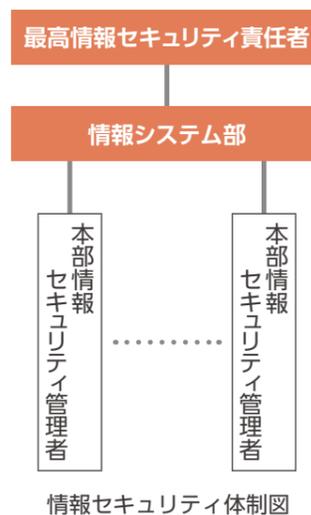
サイバー攻撃への備えが求められる中、これら方針に従い、グループ全体の情報セキュリティ対策のさらなる強化に日々取り組んでいます。

情報セキュリティ体制の整備

当社では、全社を挙げて情報セキュリティ対策に取り組むため、情報セキュリティ対策を統括する「最高情報セキュリティ責任者(CISO)」を設置し、様々な取り組みを進めています。

また、各事業所に情報セキュリティ管理者を設置しております。情報システム部と情報セキュリティ管理者が緊密に連携を取ることで、情報セキュリティ対策に関する取り組みを円滑に進めることができる体制を構築しています。

また、定期的に、最高情報セキュリティ責任者を始めとした情報セキュリティに携わる社員で構成される「情報セキュリティ対策会議」を開催し、情報セキュリティ対策に関する協議・情報共有・教育訓練を行うことで、情報セキュリティ対策のレベルアップに努めています。



情報セキュリティ対策の実施

情報漏洩対策として、社外からの不正アクセス対策、コンピュータウイルス対策、情報資産の社外持ち出し時のデータ暗号化、USBメモリなどのデバイス制御、迷惑メール対策などを実施しています。

事業所ごとにアクセス管理を徹底するとともに、重点エリアへの入退室管理も実施しています。

また、新たに情報システムを導入する場合に満たすべき情報セキュリティ要件を規程で定め、これを随時見直すことで、情報セキュリティレベルの維持・向上に努めています。

情報セキュリティ教育・訓練活動

当社グループでは、全社員が情報セキュリティ対策の重要性について十分認識し、事業活動で利用する情報資産を適切に取り扱うことを徹底するため、情報セキュリティ教育を毎年実施しています。

2020年度は、「サイバー攻撃の事例と、被害にあわないための注意事項」をテーマとして教育を実施しました。教育はe-ラーニングを活用し、パソコンを使う全社員を対象に実施しております。

また当社では、定期的にサイバー攻撃メール訓練を実施しております。情報セキュリティに関わる問題が発生したときに迅速に対応できるよう、社員の経験値向上に努めています。



新入社員に実施した情報セキュリティ教育

情報セキュリティ対策状況の点検

当社グループでは、国内・海外のグループ会社の情報セキュリティ対策状況の点検と意見交換会を実施しています。多角的な観点でチェックし、各社の情報セキュリティ対策レベルの診断を実施しています。

また、情報セキュリティ対策については目標を設定しています。この目標とレベル診断の結果を考慮し、リンナイグループ全体の情報セキュリティ対策レベルの底上げができるよう推進しています。

また、情報セキュリティに関する取り組みについて客観的に評価するため、製品点検センターではISMS認証(ISO27001)を取得しております。お客様から預かった大切な情報をより適切に管理できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、情報セキュリティ対策の継続的な改善を推進しています。

Data [データ集]

財務データサマリー

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
年度		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	(百万円)	239,436	246,636	251,832	286,981	295,022	319,935	330,256	347,071	348,022	340,460	344,364
営業利益	(百万円)	25,238	26,634	26,351	34,018	30,787	34,593	34,056	32,849	30,879	34,422	40,690
営業利益率	(%)	10.5	10.8	10.5	11.9	10.4	10.8	10.3	9.5	8.9	10.1	11.8
経常利益	(百万円)	26,824	28,907	29,064	36,910	32,938	35,807	35,280	34,286	33,318	35,679	42,400
当期純利益	(百万円)	15,510	16,807	19,371	23,254	20,647	22,710	22,322	21,194	20,480	21,561	27,581
純資産額	(百万円)	141,110	154,737	178,007	232,635	261,414	271,709	290,638	307,965	320,696	340,959	371,318
総資産額	(百万円)	221,495	238,853	262,590	334,382	355,140	368,084	402,107	422,422	430,885	450,486	497,291
1株当たり純資産額	(円)	2,798.07	3,070.14	3,516.11	4,245.48	4,742.42	4,924.24	5,245.62	5,589.17	5,819.80	6,140.52	6,660.40
1株当たり当期純利益金額	(円)	311.52	342.60	394.86	454.74	397.03	436.71	429.27	410.41	398.45	419.49	536.62
自己資本比率	(%)	62.0	63.1	65.7	66.0	69.4	69.6	67.8	68.0	69.4	70.1	68.8
自己資本利益率	(%)	11.2	11.7	12.0	11.8	8.8	9.0	8.4	7.6	7.0	7.0	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	27,536	23,074	22,872	36,453	25,671	36,066	39,554	29,914	29,479	37,694	49,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,634	△16,222	△12,607	△32,908	△23,649	△17,770	△17,732	△12,190	△7,288	△7,124	△15,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△16,958	△3,937	△5,002	13,183	△8,659	△6,554	△5,217	△11,725	△6,150	△6,436	△7,269
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	46,145	48,618	55,030	74,279	69,340	79,600	95,297	101,697	116,133	140,138	166,524
設備投資額	(百万円)	7,590	9,378	8,222	12,439	13,774	16,938	20,664	16,105	13,481	10,580	13,301
研究開発費	(百万円)	6,934	7,665	8,060	8,380	8,895	9,113	9,340	9,918	9,503	9,308	11,802
配当金	(円)	48	56	60	68	76	82	86	90	94	98	125
配当性向	(%)	15.4	16.3	15.2	15.0	19.1	18.8	20.0	21.9	23.6	23.4	23.3
発行株式数	(株)	54,216,463	54,216,463	54,216,463	52,216,463	52,216,463	52,216,463	52,216,463	51,616,463	51,616,463	51,616,463	51,616,463
期末株価(期末終値)	(円)	5,520	5,960	6,770	9,070	8,910	9,940	9,230	10,100	7,830	7,650	12,390
時価総額	(百万円)	299,275	323,130	367,045	473,603	465,249	519,032	481,958	521,326	404,157	394,866	639,528

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第69期から適用したことにより、第65期～第68期は、当該会計基準等をさかのぼって適用した後の指標となっております。

Data [データ集]

財務データサマリー(分野別)

(単位:百万円)			2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
損益実績	連結損益	売上高	246,636	251,832	286,981	295,022	319,935	330,256	347,071	348,022	340,460	344,364	
		営業利益	26,634	26,351	34,018	30,787	34,593	34,056	32,849	30,879	34,422	40,690	
		経常利益	28,907	29,064	36,910	32,938	35,807	35,280	34,286	33,318	35,679	42,400	
		純利益	16,807	19,371	23,254	20,647	22,710	22,322	21,194	20,480	21,561	27,581	
	リンナイ単体	売上高	183,091	188,559	205,598	190,475	197,592	198,870	201,936	201,936	206,015	207,805	212,388
		営業利益	18,045	18,066	24,278	18,675	20,191	18,814	15,378	14,602	17,359	17,359	20,612
		経常利益	22,573	19,911	27,138	22,073	21,946	21,512	18,466	19,026	20,295	20,295	23,515
		純利益	13,869	12,804	18,176	15,339	15,602	16,215	13,850	14,175	15,058	15,058	18,208
	国内関連子会社	売上高	97,082	96,824	105,111	99,967	99,599	124,806	99,967	125,536	122,181	101,938	104,234
		営業利益	2,071	2,403	2,775	2,086	2,552	3,626	2,749	2,748	3,248	3,859	
		経常利益	2,270	2,571	2,881	2,199	2,735	3,837	2,924	3,014	3,476	4,090	
		純利益	1,238	1,573	1,889	1,426	1,902	2,029	2,069	2,087	2,475	2,948	
	海外連結子会社	売上高	76,806	77,083	99,152	126,880	149,987	149,917	169,125	175,756	171,409	170,830	
		営業利益	6,179	5,963	7,255	9,921	11,636	12,453	14,765	13,640	12,242	14,959	
		経常利益	7,077	6,584	8,260	11,026	12,542	13,060	15,555	14,932	13,182	16,264	
		純利益	5,345	6,224	6,006	8,497	9,236	9,411	11,673	11,510	10,604	13,369	
	連結損益(単純合計)	売上高	356,979	362,467	409,862	417,323	447,178	473,595	496,597	503,953	481,153	487,453	
		営業利益	26,297	26,432	34,308	30,682	34,380	34,894	32,893	30,991	32,850	39,431	
経常利益		31,921	29,067	38,280	35,299	37,224	38,409	36,946	36,973	36,954	43,869		
純利益		20,452	20,603	26,071	25,262	26,741	27,655	27,593	27,773	28,138	34,525		
分野別実績	連結	給湯機器	121,028	127,125	146,883	153,697	169,623	188,202	202,387	202,630	196,122	195,755	
		厨房機器	78,792	90,838	93,340	88,031	88,340	88,456	88,364	88,322	86,193	88,441	
		空調機器	16,681	15,666	16,716	14,972	19,463	17,952	19,084	19,642	18,901	19,013	
		業用機器	6,846	6,912	7,552	9,227	10,041	9,122	9,499	8,452	8,556	7,726	
		その他	23,286	23,346	27,797	26,287	27,466	26,521	27,735	28,974	30,685	33,428	
	リンナイ単体	給湯機器	88,005	92,608	103,942	105,999	109,258	112,561	116,810	115,908	118,052	118,052	
		厨房機器	66,348	66,629	71,953	62,236	62,849	61,359	59,509	58,852	59,934	60,598	
		空調機器	12,296	12,029	12,069	10,725	9,965	8,945	9,535	9,139	8,658	8,369	
		業用機器	2,638	2,748	2,692	2,673	2,675	2,629	2,308	2,226	2,225	1,997	
		その他	13,803	14,543	14,941	15,203	16,103	16,677	18,021	18,986	21,079	23,369	
	国内関連子会社	給湯機器	24,412	25,513	27,199	26,714	28,259	51,822	52,280	49,210	33,583	34,343	
		厨房機器	26,048	24,955	28,435	24,006	22,260	21,139	19,128	18,934	15,611	15,873	
		空調機器	1,308	1,147	1,051	786	628	669	678	714	704	846	
		業用機器	1,605	1,618	1,474	1,620	1,590	1,609	1,501	1,337	1,363	3,903	
		その他	43,707	43,588	46,949	46,838	46,859	49,564	51,946	51,985	50,676	49,267	
	海外連結子会社	給湯機器	44,058	45,218	57,906	70,902	84,335	88,082	104,149	110,131	107,979	107,315	
		厨房機器	11,661	11,465	15,828	29,246	31,346	28,368	29,809	30,746	29,736	30,382	
		空調機器	7,244	6,227	7,631	7,309	12,828	12,212	13,116	13,791	13,294	13,593	
		業用機器	4,570	4,624	5,311	8,010	7,689	7,206	6,908	6,708	6,943	6,134	
		その他	9,271	9,548	12,474	12,307	13,465	14,047	14,360	14,379	13,454	13,403	
	連結(単純合計)	給湯機器	156,476	163,340	189,048	197,253	218,594	249,163	268,992	276,151	257,471	259,712	
		厨房機器	104,058	103,050	116,217	115,489	116,457	110,868	108,448	108,533	105,282	106,854	
		空調機器	20,849	19,404	20,753	18,822	23,422	21,827	23,329	23,645	22,657	22,810	
		業用機器	8,813	8,991	9,477	11,408	12,276	11,445	10,272	10,272	10,532	12,035	
その他		66,782	67,679	74,364	74,349	76,427	80,290	84,328	85,351	85,210	86,040		
海外主要会社 損益 (連結消去前)	リンナイアメリカ	売上高	11,584	11,333	15,487	17,754	22,602	23,504	27,738	30,390	33,133	36,971	
		営業利益	242	315	845	1,020	1,817	1,661	2,207	1,491	2,032	2,187	
		経常利益	243	317	849	1,036	1,841	1,644	2,219	1,481	2,025	2,187	
		純利益	174	200	536	667	1,145	1,037	1,254	1,100	1,436	1,742	
	リンナイ オーストラリア	売上高	14,996	13,752	15,272	15,360	23,137	21,515	23,585	25,033	23,760	24,404	
		営業利益	3,137	2,186	2,337	1,456	1,366	1,461	1,803	1,720	593	928	
		経常利益	3,877	2,611	2,776	1,634	1,522	1,447	1,847	2,065	393	839	
		純利益	2,704	1,818	1,939	1,130	1,049	998	1,208	1,459	262	639	
	上海林内	売上高	12,907	14,207	20,652	27,202	33,958	37,448	45,969	47,511	43,628	39,192	
		営業利益	556	1,175	1,650	2,174	2,727	3,136	5,133	5,088	5,593	5,512	
		経常利益	650	1,300	1,817	2,472	3,016	3,268	5,223	5,319	5,868	6,186	
		純利益	549	1,082	1,461	1,972	2,519	2,378	4,283	4,378	5,228	5,492	
	リンナイコリア	売上高	20,574	19,720	25,054	31,215	33,594	32,254	34,905	32,803	27,535	27,506	
		営業利益	717	725	407	1,371	1,356	1,233	727	102	△1,382	58	
		経常利益	598	638	519	1,236	1,551	1,306	802	269	△1,248	165	
		純利益	643	1,818	301	1,184	1,144	1,043	499	242	△987	126	
	リンナイ インドネシア(※)	売上高	-	-	-	11,733	11,640	11,327	12,041	12,840	11,263	11,766	
		営業利益	-	-	-	1,366	1,486	2,052	1,952	1,828	1,600	2,423	
経常利益		-	-	-	1,879	1,707	2,295	2,209	2,076	1,906	2,785		
純利益		-	-	-	1,456	1,334	1,776	1,720	1,620	1,504	2,248		

※連結子会社化する前のため、2014年3月期以前のデータなし

Data [データ集]

社会データ

《リンナイグループ》

正社員数

		2018年度	2019年度	2020年度
リンナイ単体 (名)	男性	2,594	2,631	2,619
	女性	1,108	1,127	1,103
国内グループ (名)	男性	1,362	1,282	1,290
	女性	682	650	696
海外グループ (名)	男性	3,404	3,295	3,245
	女性	1,463	1,466	1,433
合計 (名)		10,613	10,451	10,386

地域別正社員数

		2018年度	2019年度	2020年度	構成比
日本 (名)	男性	3,956	3,956	3,909	—
	女性	1,790	1,790	1,799	—
	計	5,746	5,746	5,708	55.0%
アジア (名)	男性	2,612	2,498	2,451	—
	女性	1,138	1,137	1,094	—
	計	3,750	3,635	3,545	34.1%
アメリカ (名)	男性	191	215	217	—
	女性	90	101	109	—
	計	281	316	326	3.1%
その他 (名) (オセアニア・南米・ヨーロッパ)	男性	601	582	577	—
	女性	235	228	230	—
	計	836	810	807	7.8%
合計 (名)		10,613	10,507	10,386	100%

2020年度女性比率
32%
31%
33%
29%
31%

《リンナイ単体》

世代別従業員数

		2018年度	2019年度	2020年度
30歳未満 (名)	男性	625	583	534
	女性	432	399	329
	計	1,057	982	863
30～39歳 (名)	男性	695	714	756
	女性	357	392	434
	計	1,052	1,106	1,190
40～49歳 (名)	男性	681	689	641
	女性	231	237	232
	計	912	926	873
50～59歳 (名)	男性	577	631	676
	女性	87	97	107
	計	664	728	783
60歳以上 (名)	男性	16	14	12
	女性	1	2	1
	計	17	16	13
外国人従業員数	計	2	3	4

各種データ

		2018年度	2019年度	2020年度				
新入社員数 (名)	男性	81	62	66	新入社員 定着状況 (名)	男性	81	71
	女性	50	22	35		女性	50	41
	計	131	84	101		計	131	112
キャリア採用数 (名)	男性	3	2	0				
	女性	6	6	1				
	計	9	8	1				
中途採用比率 (%)	計	6	9	1				
臨時雇用者数 (名)	計	283	189	194				
平均勤続年数 (年)	男性	16.6	17.3	17.9				
	女性	12.7	13.3	14.2				
	計	15.5	16.1	16.8				
平均年齢 (歳)	男性	39.3	39.7	40.1				
	女性	34.0	34.5	35.3				
	計	37.7	38.2	38.7				

役職登用状況 (名) ※2020年度期末 リンナイ単体での集計	役職	女性	男性	外国人	女性比率 (%)
	管理職	3	676	0	0.44
	うち部長職以上	0	36	0	0
	役員	0	25	0	0
	うち執行役員	0	14	0	0

※部長・工場長・支店長・支社長・副支社長・主席参事

		2018年度	2019年度	2020年度
退職率 (自己都合) (%)		2.7	2.3	1.8
有休取得 ※リンナイ単体 在籍正社員の取得状況に基づく	付加日数	20.0	20.0	20.0
	取得日数	10.5	12.1	12.2
	取得率 (%)	57.1	58.0	63.0
障がい者雇用	実人数 (名)	66	74	79
	雇用率 (%)	2.05	2.23	2.22
労働災害 ※国内連結子会社含む	発生件数 (件)	26	37	28
	災害度数率 (%) (LTIFR)	0.70	0.23	0.56
メンタルヘルス休職者数 (名)		13	21	20
産休取得者数 (名)		82	57	62
育児休業取得者数 (名)	男性	0	0	5
	女性	117	123	95
	計	117	123	100
育休取得者の復職率 (%)	男性	100	—	100
	女性	100	100	98
	計	100	100	99
短時間勤務制度利用者 (名)	男性	0	0	0
	女性	109	131	161
	計	109	131	161
看護休暇取得者数 (名)	男性	1	1	1
	女性	53	48	27
	計	54	49	28
介護休暇取得者数 (名)	男性	1	1	2
	女性	3	4	3
	計	4	5	5
介護休業取得者数 (名)	男性	0	1	0
	女性	2	4	5
	計	2	5	5
再雇用 (カムバック) 制度 利用者数 (名)	男性	0	1	0
	女性	0	2	0
	計	0	3	0
在宅勤務利用者数 (名)	男性	1	59*	835
	女性	2	14*	247
	計	3	73	1,082

(※内 感染症対策外) 0人
(※内 感染症対策外) 6人

労働時間、平均賃金

		2018年度	2019年度	2020年度
1人当たり年間総実労働時間 ※管理監督者除く		2,097.0	2,007.9	1,952.0
1人当たり年間所定外労働時間 ※管理監督者除く		217.0	199.2	176.7
月平均残業時間 ※管理監督者除く		18.7	16.6	14.7
平均年間給与 (円) ※管理職含む		6,201,012	6,309,876	6,440,168
30歳平均賃金 (円)	30歳最高	309,750	311,750	319,550
	30歳最低	242,850	256,850	269,450
	30歳平均	277,744	289,647	296,680

その他 (社会貢献、コンプライアンス)

		2018年度	2019年度	2020年度
内部通報件数 ※国内連結子会社含む		5	6	2
コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発 (件数) ※		0	0	0
社会貢献活動支出額総額 (百万円)		14	14	13
政治献金・ロビー活動等への支出額 (百万円)		1.0	1.0	0.7

※2018年度、当社子会社の能登テック㈱において、排水関係の基準オーバーが発生し、行政に改善報告書を提出しました。対策後の水質分析結果では、基準内で問題なく推移していることを確認しています。

Data [データ集]

環境データ

当社は、全事業域で全員参加の環境活動の推進をめざし、全ての事業プロセス（開発、調達、生産、販売、使用、廃棄）において環境活動（7E戦略）を進めています。7つのE（Eマーケティング、Eサービス、Eプロダクト、Eプロキュアメント、Eマインド、Eファクトリー、Eオフィス）ごとに、目標、実績を報告します。

7E戦略 環境行動計画と実績（2018-2020年）

取り組み分野	環境行動計画（2018-2020年）	2020年実績
Eマーケティング（販売） Eサービス（施工・修理）	環境配慮商品（国内・海外）の販売を継続的に行う	・商品使用時のCO ₂ 削減貢献量 ^{*1} 450万t
Eプロダクト（商品開発）	エネルギー使用量・CO ₂ 排出量の低減 ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）に対応した高効率機器の開発、待機時および使用時の消費電力低減に寄与する商品の開発を継続的に行う	・高効率ガス給湯器・厨房機器を開発
	省資源・資源循環 企画・設計段階から製品のライフサイクルごとに環境影響を評価し、小型・軽量化に資する商品開発を継続的に行う	・給湯器・ガスコンロの軽量化設計を実施 ・輸出給湯器の包装改善が「日本パッケージングコンテスト」で包装部門賞（工業包装部門賞）を受賞
Eプロキュアメント（調達）	サプライチェーンマネジメントの推進 取引先様と連携した環境保全活動を推進するとともに、各国規制に応じたグリーン調達管理を継続的に行う	・当社グリーン調達基準書に基づいた運用を実施（新規部品を含む材料調達と使用） ・取引先様との連携を高め、化学物質の管理レベルを向上 ・CDPサプライヤーエンゲージメント評価においてA-ランクの評価
Eマインド （地域住民・従業員）	ESG情報の発信 ステークホルダーの皆様との交流を通じて理解を深めていただくとともに、環境ブランドの向上にも寄与する取り組みを継続的に行う	・当社のESG情報開示が「サステナビリティサイト・アワード」でシルバーを受賞 ・様々な社外評価への参画 ・オンライン工場見学を開催
	地域貢献の推進 生物多様性保全に寄与する取り組みや、自治体や学校などと連携した貢献取り組みを継続的に行う	・複数拠点における特定外来生物の駆除を実施 ・地域由来の野菜づくりを通じた緑に親しむイベントを開催 ・「あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス」でグッドプラクティスを受賞
	環境教育・啓発の実施 従業員への教育を通じて環境意識と行動力を醸成していく取り組みを継続的に行う	・環境月間に複数の環境啓発イベントを開催 ・当社の環境人材育成への取り組みが「環境人づくり企業大賞」で環境大臣賞（大企業区分）を受賞

取り組み分野	環境行動計画（2018-2020年）	2020年実績
Eファクトリー（工場） Eオフィス（事務所）	エネルギー使用量原単位 ^{*2} の低減 2020年度までに、2016年度比▲4%以上	2016年度比 ▲9.8%
	廃棄物排出量原単位 ^{*2} の低減 2020年度までに、2016年度比▲4%以上	2016年度比 ▲2.6% 再資源化率 99.8%
	ゼロ・エミッションの維持・向上 再資源化率 99.5%以上	
	水使用量原単位 ^{*2} の低減 2020年度までに、2016年度比▲4%以上	2016年度比 +7.9%
	有害化学物質取扱い原単位 ^{*2} の低減 2020年度までに、2016年度比▲4%以上	2016年度比 ▲7.1%

・対象範囲：リンナイ株式会社
・報告期間：2020年4月1日～2021年3月31日

*1 CO₂削減貢献量：リンナイの給湯機器の向上によって、2005年販売商品と比較して削減されるCO₂排出量（推定値）、国内・海外販売分
*2 原単位：リンナイの定める単位基準あたりの負荷量

Data [データ集]

リンナイグループにおける環境影響

当社は、サプライチェーンを通じて事業活動に関わる環境負荷の把握に努めています。特に、熱エネルギー機器メーカーとして重要課題に特定している「エネルギー使用量」「CO₂排出量(スコープ1、2)」、さらには、圧倒的に排出量の多い「販売した製品の使用(スコープ3、カテゴリ11)」において、第三者検証を実施し、開示情報の正確性および信頼性の確保に努めています。

対象範囲

リンナイ株式会社および連結子会社

- 事業所名
- ・リンナイ株式会社
 - ・株式会社柳澤製作所
 - ・リンナイテクノ株式会社
 - ・株式会社ガスター
 - ・アール・ビー・コントロールズ株式会社
 - ・リンナイ精機株式会社
 - ・アール・ティ・エンジニアリング株式会社
 - ・ジャパンセラミックス株式会社
 - ・能登テック株式会社
 - ・テクノパーツ株式会社
 - ・リンナイネット株式会社
 - ・リンナイ企業株式会社
 - ・リンナイホールディングス(パシフィック)株式会社
 - ・林内香港有限公司
 - ・広州林内燃具电器有限公司
 - ・リンナイイタリア有限公司
 - ・リンナイカナダホールディングス株式会社
 - ・上海林内熱能工程有限公司
 - ・リンナイアメリカ株式会社
 - ・リンナイオーストラリア株式会社
 - ・上海林内有限公司
 - ・リンナイコリア株式会社
 - ・リンナイインドネシア株式会社
 - ・リンナイニュージーランド株式会社
 - ・台湾林内工業股份有限公司
 - ・リンナイタイ株式会社
 - ・リンナイブラジルヒーティングテクノロジー有限公司
 - ・リンナイベトナム有限会社
 - ・リンナイマニュファクチャリングマレーシア株式会社
 - ・アール・ビー・コリア株式会社
 - ・ガスアプライアンスサービス株式会社

対象期間

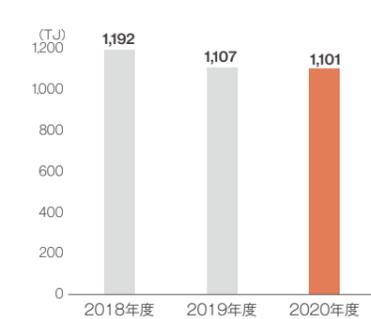
国内 2020年4月1日~2021年3月31日
海外 2020年1月1日~2020年12月31日

第三者保証

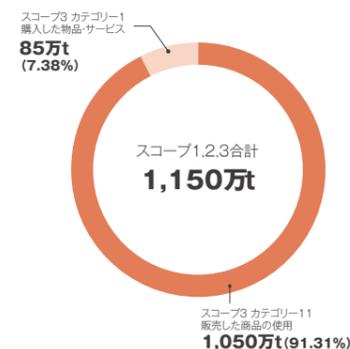
このアイコンのある指標は、ロイド レジスター クオリティ アシュランス リミテッド (LRQA) による第三者保証を受けています

温暖化防止

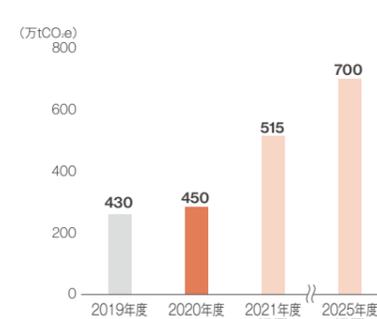
総エネルギー使用量



バリューチェーン全体の総量割合(CO₂排出量)



環境配慮商品(CO₂削減貢献量)



エネルギー使用量

スコープ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	保証	
電気	MWh	123,664.3	117,642.1	122,561.4	<input checked="" type="checkbox"/>	
都市ガス	構内設備使用分	千Nm ³	11,220.3	10,391.1	10,461.1	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	千Nm ³	1.4	1.2	0.5	<input checked="" type="checkbox"/>
メタンガス	千m ³	35.0	38.7	46.1	<input checked="" type="checkbox"/>	
LPG	構内設備使用分	t	2,843.1	2,538.0	2,338.6	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	t	1.0	1.4	1.9	<input checked="" type="checkbox"/>
ブタンガス	t	16.5	13.8	15.2	<input checked="" type="checkbox"/>	
アセチレン	t	7.7	7.7	7.5	<input checked="" type="checkbox"/>	
エチレン	t	0.03	0.07	0.04	<input checked="" type="checkbox"/>	
A重油	kl	0.18	0.18	0.18	<input checked="" type="checkbox"/>	
灯油	kl	21.3	18.5	15.6	<input checked="" type="checkbox"/>	
軽油	構内設備使用分	kl	136.1	107.2	88.1	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	kl	431.3	419.6	359.3	<input checked="" type="checkbox"/>
ガソリン	構内設備使用分	kl	5.5	5.1	4.7	<input checked="" type="checkbox"/>
	自動車使用分	kl	2,098.7	1,819.3	1,420.2	<input checked="" type="checkbox"/>
総エネルギー 合計	GJ	1,192,078	1,106,557	1,100,713	<input checked="" type="checkbox"/>	

CO₂排出量

スコープ	単位	2018年度	2019年度	2020年度	比率 (%)	保証	
スコープ1*1	tCO ₂ e	40,254	36,723	35,161	0.31%	<input checked="" type="checkbox"/>	
スコープ2*2		73,181	66,239	68,606	0.60%	<input checked="" type="checkbox"/>	
スコープ3*3		1 購入した物品・サービス	866,847	821,979	848,727	7.38%	—
		2 資本財	25,928	21,078	23,661	0.21%	—
		3 燃料及びエネルギー関連活動	3,263	4,379	4,386	0.04%	—
		4 輸送、配送(上流)	8,838	8,377	9,384	0.08%	—
		5 事業から出る廃棄物	565	5,668	1,036	0.01%	—
		6 出張	530	535	531.18	0.00%	—
		7 従業員の通勤	1,592	1,598	1,586	0.01%	—
		8 リース資産(上流)	スコープ1に含む	スコープ1に含む	スコープ1に含む	—	—
		9 輸送、配送(下流)	—	—	—	—	—
		10 販売した製品の加工	非該当	非該当	非該当	—	—
		11 販売した製品の使用	10,825,493	10,511,507	10,497,104	91.31%	<input checked="" type="checkbox"/>
		12 販売した製品の廃棄	5,414	5,942	5,937	0.05%	—
		13 リース資産(下流)	非該当	非該当	非該当	—	—
14 フランチャイズ	非該当	非該当	非該当	—	—		
15 投資	非該当	非該当	非該当	—	—		
スコープ1,2,3合計		11,851,905	11,484,025	11,496,120	100.00%		

※1 スコープ1:当社グループ事業活動における温室効果ガスの排出源からの直接的な大気中への排出量。ただし燃料の使用による排出量に限る。
 ※2 スコープ2:他者から供給を受けた電気又は熱の利用により発生したこれらの生成段階における排出量。ただし購入電気の使用による排出量に限る。
 ※3 スコープ3:当社のサプライチェーンにおける事業活動に関する間接的排出量(スコープ1、2を除く)。

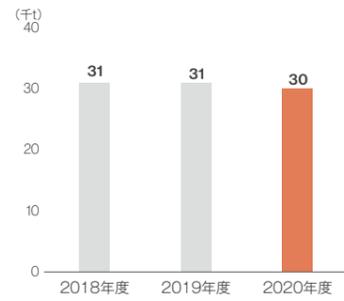
物流量・CO₂排出量

スコープ	単位	2018年度	2019年度	2020年度
物流量	万トンキロ	5,815	5,837	6,524
CO ₂ 排出量	tCO ₂ e	8,838	8,377	9,384

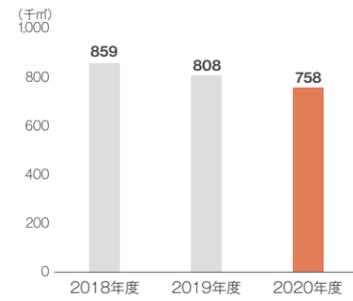
Data [データ集]

資源循環・汚染防止・生物多様性保全

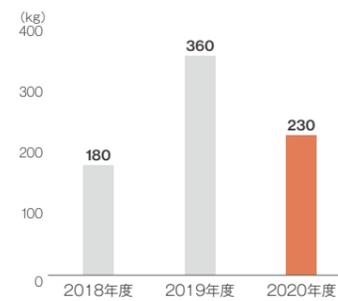
廃棄物排出量
(有価物含む)



水使用量



生物多様性(特定外来生物の駆除重量)



	単位	2018年度	2019年度	2020年度
廃棄物排出量(有価物含む)	千t	31	31	30
再資源化量	千t	31	29	28
最終処分量	千t	1.2	1.8	1.2
水使用量	千m³	859	808	758
排水量	千m³	845	778	742
有害化学物質取扱量*	t	78	96	97
特定外来生物の駆除 重量	kg	180	360	230
特定外来生物の駆除 参加者数	名	63	89	42

*PRTR法に定める第一種指定化学物質、対象範囲：リンナイ株式会社(製造拠点)

環境会計

単位：百万円

環境保全コスト	主な取り組み	費用額		
		2018年度	2019年度	2020年度
事業エリア内コスト	公害防止	44	27	37
	環境保全	15	31	11
	資源循環	102	117	103
上・下流コスト	容器包装などの回収・リサイクルおよび減量・減容化	11	12	13
環境管理コスト	環境負荷の監視測定など	150	109	119
研究開発コスト	環境配慮型商品の開発・研究	1,149	733	1,243
社会活動コスト	地域との環境コミュニケーション、事業所内および周辺の美化・緑花活動など	2	2	3

環境保全効果	主な取り組み	単位	環境負荷削減量		
			2018年度	2019年度	2020年度
	CO ₂ 削減効果	千tCO ₂ e	2.0	6.0	3.5
	廃棄物削減効果	千t	0.4	0.3	0.5
	節水効果	千m³	6.7	17.0	31.8

* 全体量の増減ではなく各拠点の改善活動等による効果量と判断したもののみ計上

単位：百万円

環境保全対策に伴う 経済効果	主な取り組み	経済効果額		
		2018年度	2019年度	2020年度
	省エネルギーおよび廃棄物削減、節水による費用削減	270	295	538

・今回の算出において、減価償却費は除外しました。
 ・環境保全効果や環境保全対策に伴う経済効果は、全体量の増減ではなく、各拠点の活動による効果量と判断したもののみを計上しました。
 ・リスク回避や商品販売効果などのみなし効果は、対象外としました。

Data [データ集]

環境活動のあゆみ

1993年	3月	リンナイ環境保全行動プラン策定 環境委員会発足
	12月	平成5年度 省エネバンガード21「省エネルギーセンター会長賞」受賞 (プラスト式強熱グリラー-RGM-4・6・8)
1994年	7月	低NO _x バーナー搭載給湯器発売 (NO _x 60ppm以下)
1996年	3月	第1回エコデザイン賞*「優秀賞」受賞 (給湯器、ファンヒーター、小型湯沸器) *東京ガス・大阪ガス・東邦ガス主催
1997年	3月	第2回エコデザイン賞「特別賞」受賞 (テーブルコンロ)
	6月	吸収式ガスエアコン (ノンフロ) 発売
	10月	ISO14001大口サイト認証取得
	12月	平成9年度 省エネバンガード21*「省エネルギーセンター会長賞」受賞 (テーブルレンジRSBN-096) *第8回までの「省エネバンガード21」は、第9回より「省エネ大賞」に改称
1998年	4月	第3回エコデザイン賞「優秀賞」(ガス衣類乾燥機)、「特別賞」(小型湯沸器、吸収式ガスエアコン)
	10月	ユッコVシリーズ発売 (待機電力削減、低NO _x ・梱包スチロール廃止)
1999年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	7月	環境部設置
	9月	エコマックスバーナー、エコバーナー搭載コンロ発売
	10月	コンデンシング給湯器発売 (熱効率95%、NO _x 30ppm以下)
2000年	2月	平成11年度 省エネ大賞「通商産業大臣賞」受賞 (コンデンシング給湯器)
	5月	リンナイ環境行動指針策定
	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	8月	環境報告書【初版】発行
2001年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
2002年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
2003年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞 (ガラスストップビルトインコンロの環境適合包装)
2004年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	12月	日本パッケージングコンテスト「ロジスティクス賞」受賞 (浴室暖房乾燥機の環境適合包装) グリーン調達基準書【初版】策定
2005年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催 地球温暖化防止のための国民運動「チームマイナス6%」に参加
2006年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞 (ガスファンヒーターのオールダンボール包装「ピンポイントクッション」)
2007年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
2008年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	アメリカ省エネ推進機構ASE*主催 [Super Nova Star Award (エネルギー効率大賞)] を受賞 (貯湯式給湯器が大半を占めるアメリカにおいて、高効率なガス瞬間式給湯器の普及に貢献) *ASE (The Alliance to Save Energy) 1977年設立の省エネルギーを推進する非営利団体
	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞 (ガスファンヒーター用包装材のコンパクト輸送形態)
2009年	2月	エコジョーズ[RVD-Eシリーズ] 発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
2010年	1月	エコジョーズふる給湯器[RUF-Eシリーズ(ふる熱効率92%)] 発売 地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加
	2月	愛知県主催 愛知環境賞2010において「銀賞」受賞 (潜熱回収給湯器をはじめとする高効率燃焼機器・システムのグローバルな事業展開)
	4月	ハイブリッド給湯器 ECO ONE (初号機) 発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	リンナイグループ環境大賞 表彰式を初開催
2011年	4月	寒冷地使用ハイブリッド給湯暖房機 ECO ONE発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	12月	第2回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催 第16回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「資源循環型ものづくり研究会会長賞」受賞 (ホーロー焼成炉の省エネへの取り組み)
2012年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第3回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「大型・重量物包装部門賞」受賞 (ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONEの環境対応型包装形態)
	12月	第17回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「資源循環型ものづくり研究会会長賞」受賞 (家庭用ハイブリッド給湯暖房機の開発)
2013年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第4回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第18回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「名古屋産業振興公社 理事長賞」受賞 (パッキン生産工程見直しによる物流ロス及び廃棄物の削減)

2014年	1月	平成25年度 省エネ大賞において最高位の「経済産業大臣賞」受賞 (ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE)
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	8月	日本パッケージングコンテスト「大型・受賞物包装部門賞」受賞 (環境にやさしいガスふる給湯器用リターナブル包装の改善)
	9月	第5回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	経済産業省 北海道経済産業局主催 [北国の省エネ・新エネ大賞 (北海道経済産業局長表彰)] 受賞 (北海道向けハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE) 第19回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「中日新聞社賞」受賞 (環境配慮型ふる給湯器の開発) エコプロダクツ2014に初出展
2015年	4月	第三世代ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第6回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催 エコプロダクツ2015に出展
2016年	5月	国内初「ECO ONE+床暖房標準設置」で全戸低炭素建築物の認定を取得
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	7月	地球温暖化対策のための賢い選択「COOL CHOICE (クールチョイス)」に参加
	8月	日本パッケージングコンテスト「適正梱包賞」受賞 (重要物の付属品 同梱可能な包装「部品箱一体型底トレイ」)
	9月	第7回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第21回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「名古屋市工業研究所 所長賞」 (サプライチェーンにおける紙に特化した改善への取り組み) エコプロダクツ2016に出展
2017年	1月	EPOC主催「第20回意見交換会・交流会」でリンナイの環境活動を講演
	3月	平成28年度 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞 (ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE)
	6月	ISO14001:2015移行審査
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会 (視察会) を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を開始 ・UNDB-J (国連生物多様性10年委員会) が推進する生物多様性を守るための5つのアクション「MY行動宣言」にリンナイ従業員3,922名が参加
	11月	平成29年度 エコドライブ活動コンクール* 「エコドライブ優良活動認定証」授与 (関西支社) *交通エコロジー・モビリティ財団主催
	12月	エコプロ2017に出展
2018年	1月	年賀式において第8回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	愛知県主催 愛知環境賞2018において最高位の「金賞」受賞 (多様なエネルギーを賢く最適に利用できる究極の省エネ給湯・暖房システム ECO ONEの開発)
	4月	グリーン調達基準書【第4版】発行
	5月	中期経営計画G-shift2020公表と同時に、リンナイの長期環境目標 (2030年目標) を公表
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会 (視察会) を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	9月	ESG・SDGsに関する社内勉強会を開催 (外部講師)
	12月	エコプロ2018に出展
2019年	1月	年賀式において第9回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	環境省主催 COOL CHOICE LEADERS AWARD2018において最高位の「環境大臣賞」受賞 (ECO ONEの開発)
	5月	環境省主催 第22回環境コミュニケーション大賞「優良賞」受賞 (CSRレポート2018) (中期経営計画G-shift2020「環境経営・貢献を推進していく人材づくり」) 日本経済新聞社主催 企業の環境経営度を評価する第22回環境経営度ランキングにおいて、第26位にランクイン
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会 (視察会) を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	9月	一般社団法人産業環境管理協会主催 第2回エコプロアワード「奨励賞」受賞 (各国・地域のエネルギーや環境事情に応じた「最適な給湯・暖房システム」の展開)
	11月	国連生物多様性の10年日本委員会 (UNDB-J) 主催 生物多様性アクション大賞2019「入賞」(みんなでつくる伝統野菜)
	12月	エコプロ2019に出展
2020年	1月	年賀式において第10回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	5月	環境省主催 環境人づくり企業大賞2019「優秀賞」受賞
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	7月	あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス「グッドプラクティス」に選定
	10月	日本パッケージングコンテスト「包装部門賞 (工業包装部門賞)」(輸出給湯器の梱包改善)
2021年	1月	年賀式において第11回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施 一般社団法人CSRコミュニケーション協会主催 サステナビリティサイト・アワード2021「シルバー」受賞
	3月	環境省主催 環境人づくり企業大賞2020 最高位の「環境大臣賞 (大企業区分)」受賞
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	7月	公益財団法人名古屋産業振興公社主催「環境と「ものづくり」講演会」でリンナイの環境活動を講演

Data [データ集]

認定取得状況

環境マネジメントシステム国際規格 [ISO14001]

サイト名		認証取得年月
リンナイ株式会社	開発本部	1997年10月
	生産技術部	1997年10月
	大口工場	1997年10月
	瀬戸工場	2000年12月
	環境部	2000年12月
	品質保証本部	2003年11月
	本社	2008年12月
	中部支社	2008年12月
	関西支社	2010年 5月
	物流統括室	2010年 5月
	関東支社	2011年 5月
	中国支店	2011年 5月
	リンナイパーツセンター	2011年 5月
	九州支社	2012年 4月
	北海道支店	2012年 4月
	新潟支店	2012年 4月
	東北支社	2013年 5月
	四国支店	2013年 5月
	東関東支店	2014年 4月
	北関東支店	2016年 4月
暁工場	2018年 6月	
大口東工場	2018年 6月	
南関東支店	2019年 6月	
国内グループ会社	株式会社ガスター	2001年10月
	リンナイテクニカ株式会社	2003年12月
	株式会社柳澤製作所	2004年 6月
	リンナイ精機株式会社	2005年12月
	ジャパンセラミックス株式会社	2006年 1月
	アール・ティ・エンジニアリング株式会社	2006年 3月
	アール・ビー・コントロールズ株式会社	2006年 3月
	能登テック株式会社	2007年 1月
	海外グループ会社	リンナイ코리아株式会社
アール・ビー・코리아株式会社		2006年10月
上海林内有限公司		2008年12月
リンナイブラジルヒーティングテクノロジー有限会社		2011年 6月
リンナイニュージーランド株式会社		2013年 7月
リンナイベトナム有限会社		2019年 6月

環境マネジメントシステム国際規格「エコアクション21」

サイト名		認証取得年月
国内グループ会社	テクノパーツ株式会社	2011年 8月

サイト別データ (2020年度実績)

サイト名	所在地	☑CO ₂ 排出量		☑エネルギー 使用量 (GJ)	廃棄物排出量 (有価物含む) (千t) ※1	再資源化量 (千t)	最終処分量 (千t)
		スコープ1 (tCO ₂ e)	スコープ2 (tCO ₂ e)				
大口工場	愛知県 丹羽郡 大口町	1,925	1,909	55,779	5.2	5.1	0.019
瀬戸工場	愛知県 瀬戸市	1,699	3,693	67,717	2.3	2.3	0
暁工場	愛知県 瀬戸市	760	1,517	27,801	1.3	1.3	0
技術センター	愛知県 丹羽郡 大口町	2,176	2,360	64,593	0.1	0.1	0.002
本社・営業所他*2	—	3,378	2,163	72,737	0.6	0.5	0.01
(株)柳澤製作所	大阪府 門真市	696	673	20,123	0.4	0.4	0
リンナイテクニカ(株)	静岡県 掛川市	1,382	1,350	34,686	1.2	1.2	0.005
(株)ガスター	神奈川県 大和市	1,418	1,295	39,745	0.4	0.4	0.001
アール・ビー・コントロールズ(株)	石川県 金沢市	894	2,899	35,755	0.4	0.3	0.044
リンナイ精機(株)	愛知県 小牧市	3,730	6,712	129,617	2.2	2.1	0.004
アール・ティ・エンジニアリング(株)	愛知県 豊田市	287	1,116	15,008	0.2	0.2	0.006
ジャパンセラミックス(株)	岐阜県 可児市	1,290	973	29,956	0.3	0.2	0.02
能登テック(株)	石川県 鹿島郡 中能登町	1,295	1,220	30,472	1.8	1.6	0.18
テクノパーツ(株)	愛知県	220	253	6,489	0.05	0.05	0.001
リンナイホールディングス(株)	シンガポール	36	21	720	—	—	—
林内香港有限公司	香港	0	2	11	—	—	—
広州林内燃具電器有限公司	中国	38	67	867	—	—	—
リンナイイタリア(有)	イタリア	47	21	908	—	—	—
リンナイアメリカ(株)*3	アメリカ	291	1,292	18,137	—	—	—
リンナイオーストラリア(株)*4	オーストラリア	2,220	7,235	64,095	—	—	—
上海林内有限公司*5	中国	2,037	9,224	82,030	—	—	—
リンナイ코리아(株)	韓国	2,468	5,960	92,076	—	—	—
リンナイインドネシア(株)	インドネシア	4,188	12,609	134,011	—	—	—
リンナイニュージーランド(株)	ニュージーランド	210	90	5,311	—	—	—
台湾林内工業股份有限公司	台湾	720	1,090	20,595	—	—	—
リンナイタイ(株)	タイ	1,060	1,712	30,511	—	—	—
リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)	ブラジル	107	47	4,821	—	—	—
リンナイベトナム(有)	ベトナム	517	548	11,030	—	—	—
アール・ビー・코리아(株)	韓国	71	555	5,112	—	—	—

※1 廃棄物排出量、再資源化量、埋立処分量は、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位:千t)

※2 本社・営業所他:本社、全国営業拠点、物流センター、リンナイパーツセンター他を含む

※3 リンナイカナダホールディングス(株)を含む

※4 リンナイマニュファクチャリングマレーシア(株)、ガスアプライアンスサービス(株)を含む

※5 上海林内熱能工程有限公司を含む

Data [データ集]

排水※1サイトデータ (2020年度実績)

サイト名	排水基準 (放流先)	項目※1	規制値	自主	実績 (最大)
大口工場	下水放流	pH	5.7~8.7	5.8~8.7	6.8~7.4
		BOD	300	240	91.0
		COD	—	—	—
		SS	300	240	38.0
瀬戸工場	河川放流 (八床川)	pH	5.8~8.6	6.0~8.4	6.9~7.8
		BOD	25 (20)	20	3.1
		COD	25 (20)	20	5.7
		SS	30 (20)	20	2.0
暁工場	河川放流 (数慣川)	pH	5.8~8.6	5.9~8.5	6.6~7.3
		BOD	20	19	6.0
		COD	20	19	10.0
		SS	20	19	1未満
(株)柳澤製作所	下水放流	pH	5.0~9.0	5.9~8.5	7.1~7.9
		BOD	600	100	6.6
		COD	—	—	—
		SS	600	100	120※2
リンナイテクニカ(株)	河川放流 (太田川)	pH	5.8~8.6	6.3~8.1	6.8~7.1
		BOD	25 (20)	20 (15)	20.0※2
		COD	160 (120)	20 (15)	27.0※2
		SS	50 (40)	30 (20)	12
(株)ガスター 本社・工場	下水放流	pH	5.0~9.0	5.2~8.8	7.4~8.1
		BOD	600	480	7.0
		COD	—	—	—
		SS	—	—	—
(株)ガスター 研究棟	河川放流 (境川)	pH	5.8~8.6	6.0~8.4	7.8~8.0
		BOD	15	12	5未満
		COD	25	20	5未満
		SS	40	32	5未満
リンナイ精機(株) 本社・小牧工場	下水放流	pH	5.8~8.6	6.0~8.4	6.5~7.6
		BOD	300	300	290.0
		COD	—	—	—
		SS	300	300	4.0
リンナイ精機(株) 可児工場	河川放流 (可児川)	pH	5.8~8.6	5.8~8.6	6.1~7.0
		BOD	15	15	8.1
		COD	—	—	—
		SS	30	30	1.0
アール・ティ・エンジニアリング(株)	下水放流	pH	5.7~8.7	5.7~8.2	4.6~8.0※3
		BOD	300	150	15.0
		COD	—	—	—
		SS	300	150	340※3
ジャパンセラミックス(株)	河川放流 (可児川)	pH	5.8~8.6	5.8~8.6	6.5~7.2
		BOD	15	15	8.0
		COD	160 (120)	30	6.2
		SS	30 (25)	30	8.0
能登テック(株)	河川放流 (長曾川)	pH	5.8~8.2	6.0~8.2	7.0~7.4
		BOD	40 (30)	36 (27)	12.0
		COD	160 (120)	140 (100)	18.0
		SS	40 (30)	36 (27)	4.0

※1 pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量(単位:mg/l)、COD:化学的酸素要求量(単位:mg/l)、SS:浮遊物質(単位:mg/l)、()は日間平均
 ※2 排水の水質検査の結果、一部の事業所において自主基準値を超過する値が検出されました。測定業者とともに発生源を特定して改善を行いました。対策後の水質分析結果では、自主基準内で問題なく推移しています。
 ※3 一部の事業所において規制基準を超過する値が検出されました。原因の調査と適正管理のための対策を実施し、関係行政機関へ改善報告書を提出しました。対策後の水質分析結果では、自主基準内で問題なく推移していることを確認しています。

PRTR※4サイトデータ (2020年度実績)

サイト名	物質番号	第一種指定化学物質	取扱量	排出量				移動量	
				大気	水域	土壌	埋立処分	下水道	社外
大口工場	53	エチルベンゼン	1,500	980	0	0	0	0	430
	71	塩化第二鉄	1,100	0	0	0	0	0	0
	80	キシレン	2,800	1,800	0	0	0	0	980
	296	1,2,4-トリメチルベンゼン	1,000	1,000	0	0	0	0	0
	300	トルエン	2,200	1,400	0	0	0	0	770
	309	ニッケル化合物	1,300	0	0	0	0	0	140
瀬戸工場	405	ほう素化合物	3,700	0	0	0	0	0	410
	53	エチルベンゼン	1,500	1,100	0	0	0	0	360
	80	キシレン	2,000	1,600	0	0	0	0	360
	87	クロム及び三価クロム化合物	22,000	0	0	0	0	0	0
暁工場	300	トルエン	1,200	61	0	0	0	0	1,100
	308	ニッケル	40,000	0	0	0	0	0	0
	53	エチルベンゼン	2,200	2,000	0	0	0	0	180
	80	キシレン	4,800	4,600	0	0	0	0	180
アール・ビー・コントロールズ(株) 金石工場	296	1,2,4-トリメチルベンゼン	1,100	1,100	0	0	0	0	21
	300	トルエン	2,000	570	0	0	0	0	1,400
	31	アンチモン及びその化合物	2,000	0	0	0	0	0	190
	265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	12,000	0	0	0	0	0	0
アール・ビー・コントロールズ(株) 鶴来工場	448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	1,000	0	0	0	0	0	0
	460	リン酸トリトリル	1,800	0	0	0	0	0	250
	448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	37,000	0	0	0	0	0	0
ジャパンセラミックス(株)	460	リン酸トリトリル	51,000	0	0	0	0	0	5,000
	53	エチルベンゼン	1,400	1,200	0	0	0	0	0.1
	80	キシレン	1,800	1,700	0	0	0	0	0.8
	300	トルエン	7,600	7,600	0	0	0	0	0.2
能登テック(株)	412	マンガン及びその化合物	850	0	0	0	0	0	570
	31	アンチモン及びその化合物	10,000	0	0	0	0	0	0
	309	ニッケル化合物	790	0	1	0	0	0	200
能登テック(株)	405	ほう素化合物	6,400	0	110	0	0	0	620

※4 PRTR法に定める第一種指定化学物質 (単位:kg)、有効数字2桁

Data [データ集]

大気^{※1}サイトデータ (2020年度実績)

サイト名	設備名	物質名	規制値	自主	実績 (最大)
大口工場	焼成炉	ばいじん	0.25	0.16	0.002
		NOx	180	150	64
	ボイラー	ばいじん	0.10	0.08	0.002
		NOx	150	96	55
瀬戸工場	ボイラー	ばいじん	0.10	0.05	0.002
		NOx	150	79	22
暁工場	乾燥炉	ばいじん	0.20	0.16	0.003
		NOx	230	180	4
(株)柳澤製作所	ボイラー	ばいじん	0.1	0.1	0.002
		NOx	150	150	23
	乾燥炉	ばいじん	0.2	0.2	0.002
(株)ガスター	ボイラー	ばいじん	0.10	0.08	0.0012 未満
		NOx	150	120	31
ジャパンセラミックス(株)	焼成炉	ばいじん	0.125	0.125	0.002
		NOx	90	90	8
		SOx	0.25	0.25	0.01

※1 単位:ばいじん:g/Nm³、NOx:ppm、SOx:Nm³/h

算定条件

スコープ1

CO₂換算係数

排出係数:環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.7)」

発熱量:都市ガス:45 MJ/Nm³

メタンガス:39.7MJ/m³

ガス	都市ガス	2.24	tCO ₂ e/千Nm ³
	メタンガス	2.02	tCO ₂ e/千m ³
LPG	3.00	tCO ₂ e/t	
ブタンガス	3.00	tCO ₂ e/t	
油	A重油	2.71	tCO ₂ e/kl
	灯油	2.49	tCO ₂ e/kl
	軽油	2.58	tCO ₂ e/kl
	ガソリン	2.32	tCO ₂ e/kl

スコープ2

CO₂換算係数

国内の排出係数:環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.7)」の「電気事業者別排出係数一覧 (令和3年提出用)」

海外の排出係数:各国電力事業者等の直近の公表値

電気	オーストラリア	0.6700 ~ 1.2000	tCO ₂ e/MWh
	ニュージーランド	0.1940	tCO ₂ e/MWh
	アメリカ	0.3538 ~ 0.3890	tCO ₂ e/MWh
	香港	0.7100	tCO ₂ e/MWh
	台湾	0.5160	tCO ₂ e/MWh
	韓国	0.4950	tCO ₂ e/MWh
	インドネシア	0.8770	tCO ₂ e/MWh
	タイ	0.4810	tCO ₂ e/MWh
	中国	0.7921 ~ 0.8042	tCO ₂ e/MWh
	ブラジル	0.0617	tCO ₂ e/MWh
	シンガポール	0.4085	tCO ₂ e/MWh
	ベトナム	0.8042	tCO ₂ e/MWh
	イタリア	0.4444	tCO ₂ e/MWh

スコープ3

・「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.3)」(環境省・経済産業省)に従う

・共通の算定条件

対象範囲:リンナイ株式会社

排出係数:環境省「排出原単位データベース (Ver.3.1)」

一般社団法人サステナブル経営推進機構「LCIデータベースIDEAv2 (サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」

・カテゴリ11 (販売した製品の使用) の算定条件

対象商品:当社が日本国内で販売した給湯機器

使用期間:10年

使用条件:当社独自の基準による

排出係数:電気:0.570kgCO₂e/kWh

電気事業連合会「電気事業における環境行動計画 2015年9月」(参考資料/データ集2013年度実績)

都市ガス:2.21kgCO₂e/m³

東京ガス株式会社「都市ガスのCO₂排出係数」(13A、45MJ/m³、一般家庭など低圧供給のお客さま)

Data [データ集]

第三者保証 保証声明書



LR独立保証声明書

リンナイ株式会社の2020年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいてリンナイ株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド（以下、LRという）は、リンナイ株式会社（以下、会社という）からの委嘱に基づき、2020年度¹の会社の環境データ（以下、報告書という）に対して、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE 3000（改訂版）及び温室効果ガス（以下、GHGという）についてはISO14064-3を用いて、限定的レベルの独立保証業務を実施した。

LRの保証業務は、会社とその国内外連結会社における運営及び活動に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 選択された以下の指標に関する会社の定める報告手順への適合性の検証
- 選択された以下の指標に関するデータの正確性及び信頼性の評価
 - スコープ1 GHG 排出量 (トン CO₂e)^{2,3}
 - スコープ2 GHG 排出量 [マーケット基準] (トン CO₂e)
 - スコープ3 GHG 排出量 (カテゴリー11) (トン CO₂e)⁴
 - エネルギー使用量 (GJ)⁵

LRの保証業務は会社のサプライヤー、業務委託先、及び報告書で言及された第三者に関するデータ及び情報を除くものとする。

LRの責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書の脚注で説明されている通り、LRは会社以外へのいかなる義務または責任を放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

LRの意見

LRの保証手続の結果、会社が全ての重要な点において、

- 自らの定める基準に従って報告書を作成していない
- 下表1及び2に要約される正確で信用できる環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

注: 限定的保証業務の証拠収集は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準は合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。

保証手続

LRの保証業務は、ISAE3000（改訂版）とGHGについてはISO14064-3に従って実施された。保証業務の証拠収集プロセスの一環として、以下の事項が実施された。

¹ 報告期間は国内と海外の子会社の会計年度に基づく。(1) 国内子会社：2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）、(2) 海外子会社：2020年（2020年1月1日～2020年12月31日）

² GHGの定量化には固有の不確かさが前提となる。

³ スコープ1 GHG 排出量はエネルギー起源CO₂のみを対象とする。

⁴ リンナイ株式会社が国内で販売した給湯機器からの排出を対象とする。

⁵ エネルギー使用量の内訳も保証業務の範囲を含む。

Page 1 of 3



- 報告書内に重大な誤り、記載の脱漏及び誤記載が無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRは、内部検証を含め、データの取扱い手順書、指示、及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- データの収集と報告書の作成に関わる主たる関係者へのインタビューを行った。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突合を行った。
- 2020年度の環境データに関する記録および情報の検証を行った。
- COVID-19の世界的な感染拡大に伴う、会社の「訪問者の職場への入場制限」の実施により、データマネジメントシステムの運用状況を評価する為、リンナイテクニカ株式会社及びリンナイ株式会社本社に対して e-mail 及び Microsoft Teams によるリモート検証を行った。

観察事項

会社のデータマネジメントシステムは年々向上しているが、今後、組織が更に環境データの完全性を高めることが望まれる。特に、ステークホルダーの関心をふまえ、現在開示が行われているスコープ3排出量の検証対象範囲を拡大することを期待する。また、会社はフロンガスを冷媒使用している商品群を有することに鑑み、①スコープ1にフロン漏洩量把握の検討、②スコープ3にてフロン使用製品の使用及び廃却時のフロン由来CO₂排出量把握の検討、を行うことを期待する。

基準、適合性及び独立性

LRはISO14065 “温室効果ガス—認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項”、ISO17021-1 “適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項- 第1部：要求事項”に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準1と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRが会社に対して実施した業務はこの検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名 2021年7月24日



安本 潤
LR主任検証人
ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LR reference: YKA4005612

Page 2 of 3



表1. リンナイ株式会社の2020年度温室効果ガス排出量の要約

スコープ	tcO ₂ e
エネルギー起源の直接的な GHG 排出量 (Scope 1)	35,161
エネルギー起源の間接的な GHG 排出量 (Scope 2、マーケット基準)	68,606
その他の間接的な GHG 排出量 (Scope 3、カテゴリー11)	10,497,104

表2. リンナイ株式会社の2020年度エネルギー使用量の要約

エネルギー	使用量	単位	換算値	単位	
電気	122,561.4	MWh	441,221.0	GJ	
都市ガス	構内設備使用分	10,461.1	千 Nm ³	470,861.2	GJ
	自動車使用分	0.5	千 Nm ³	22.3	GJ
メタンガス	46.1	千 m ³	1,831.3	GJ	
LPG	構内設備使用分	2,338.6	t	118,803.1	GJ
	自動車使用分	1.9	t	97.6	GJ
ブタンガス	15.2	t	750.5	GJ	
アセチレン	7.5	t	375.4	GJ	
エチレン	0.04	t	1.9	GJ	
A 重油	0.18	kl	7.0	GJ	
灯油	15.6	kl	574.2	GJ	
軽油	構内設備使用分	88.1	kl	3,321.6	GJ
	自動車使用分	359.3	kl	13,545.3	GJ
ガソリン	構内設備使用分	4.7	kl	162.9	GJ
	自動車使用分	1,420.2	kl	49,137.9	GJ

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract. The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2021. A member of the Lloyd's Register Group.

Page 3 of 3

Data [データ集]

社外からの評価・認証

ESGに関する国際的評価

代表的なESG(環境、社会、ガバナンス)投資指標である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。



SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」において2021年の構成銘柄に選定されています。



環境情報の開示状況や炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して構成銘柄のウェイトを決定する指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。



気候変動における評価

国際的な非営利団体CDPは、気候変動等に対する企業の取り組みをグローバルに評価しています。

●CDP気候変動

CDP気候変動は、企業の気候変動に対する対応状況等を評価しています。当社はB評価を受けています。

●CDPサプライヤー・エンゲージメント評価(SER)

CDP SERは、CDP気候変動質問書におけるガバナンス、目標、スコープ3排出量、バリューチェーンエンゲージメントに関するパフォーマンスを評価しています。当社はA-評価を受けています。



「名古屋市女性の活躍推進企業」に認定

女性が活躍するための支援として行っている制度充実、業務提供、意識改革の3つの取り組みが評価され、2013年度「名古屋市女性の活躍推進企業」(主催:愛知県名古屋市)の認定を受けています。



「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に登録

社員が仕事と生活の調和を図ることができるよう積極的に取り組んでいる企業として、2014年3月に「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に登録されました。



「基準適合一般事業主」に認定に登録

2014年5月に、厚生労働省愛知労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」に認定され、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。



「名古屋市子育て支援企業」に認定

子育てにやさしい活動に取り組んでいる企業を認定する2015年度「名古屋市子育て支援企業」(主催:愛知県名古屋市)の認定を受けました。



リンナイ株式会社

<https://www.rinnai.co.jp/>